



第1回福生市議会臨時会会議録（第6号）

平成21年5月14日福生市議会議場に第1回福生市議会臨時会が開催された。

1 出席議員は次のとおりである。

1 番	武藤 政義君	2 番	清水 義朋君	3 番	末次 和夫君
4 番	杉山 行男君	5 番	乙津 豊彦君	6 番	堀 雄一朗君
7 番	原田 剛君	8 番	奥富 喜一君	9 番	阿南 育子君
10 番	高橋 章夫君	11 番	大野 聰君	12 番	串田 金八君
13 番	田村 昌巳君	14 番	増田 俊一君	15 番	原島 貞夫君
16 番	羽場 茂君	17 番	青海 俊伯君	18 番	大野 悦子君
19 番	田村 正秋君	20 番	小野沢 久君		

1 欠席議員は次のとおりである。

なし

1 欠員は次のとおりである。

なし

1 出席説明員は次のとおりである。

市 長	加藤 育男君	副 市 長	坂本 昭君	教 育 長	宮城 眞一君
企画財政 部 長	田中 益雄君	企画財政部 参 事	大越 英世君	総務部長	野崎 隆晴君
市民部長	野島 保代君	生活環境 部 長	森田 秀司君	福祉部長	星野恭一郎君
子ども 家庭部長	町田 正春君	都市建設 部 長	小峯 勝君	会 計 者 管 理 者	小林 重雄君
教育次長	宮田 満君	参 事	川越 孝洋君	選挙管理 委員会 事務局長	榎戸 宏君
監査委員 事務局長	伊藤 章一君				

1 議会事務局職員は次のとおりである。

議会事務 局 長	吉野 栄喜君	議会事務局 次 長	高木 裕子君	次長補佐兼 議事係長	大内 博之君
議 事 主 査	大楠 功晃君				

1 本日の議事日程は次のとおりである。

平成21年第1回福生市議会臨時会議事日程

開議日時 5月14日(木) 午前10時

- 日程第1 会議録署名議員の指名
- 日程第2 会期の決定
- 日程第3 報告第1号 専決処分の承認を求めることについて(福生市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例)
- 日程第4 報告第2号 専決処分の承認を求めることについて(福生市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)
- 日程第5 議案第29号 福生市税賦課徴収条例の一部を改正する条例
- 日程第6 常任委員会委員の選任
- 日程第7 議会運営委員会委員の選任
- 日程第8 東京都市収益事業組合議会議員の選挙

平成21年第1回福生市議会臨時会議事日程

(追加日程その1)

追加日程第1 議長の辞職許可について

追加日程第2 議長の選挙

平成21年第1回福生市議会臨時会議事日程

(追加日程その2)

- 追加日程第3 議席の一部変更について
- 追加日程第4 副議長の辞職許可について
- 追加日程第5 副議長の選挙

平成21年第1回福生市議会臨時会議事日程

(追加日程その3)

- 追加日程第6 瑞穂斎場組合議会議員の補欠選挙
- 追加日程第7 西多摩衛生組合議会議員の補欠選挙
- 追加日程第8 福生病院組合議会議員の補欠選挙
- 追加日程第9 東京都後期高齢者医療広域連合議会議員候補者の推薦の件
- 追加日程第10 庁舎建設特別委員会の廃止
- 追加日程第11 横田基地対策特別委員会委員の欠員補充
- 追加日程第12 特別委員会の設置に関する動議
- 追加日程第13 議案第30号 福生市監査委員の選任について

午前9時59分 開会・開議

○議長（原島貞夫君） ただいまから、平成21年第1回福生市議会臨時会を開会いたします。

これより本日の会議を開きます。

これより日程に入ります。

~~~~~

○議長（原島貞夫君） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員の指名は、会議規則第80条の規定により、議長において14番、増田俊一君、15番、大野聰君、17番、青海俊伯君、以上3名を指名いたします。

~~~~~

○議長（原島貞夫君） この際、報告事項がありますので、事務局長から諸般の報告をいたします。

（吉野議会事務局長報告）

- 1 平成21年第1回福生市議会臨時会の招集について（別添参照）
- 2 議案の送付について（議案第29号外2件）（別添参照）
- 3 議員選出に係る監査委員の推薦について（依頼）（別添参照）
- 4 東京都市収益事業組合議会議員の選任について（依頼）（別添参照）
- 5 市議会議事説明員の委任について（別添参照）
- 6 議案説明員の出席要求について（別添参照）
- 7 平成21年2月分例月出納検査の結果について（別添参照）
- 8 本会議資料の提出について（報告第1号、報告第2号、議案第29号）（別添参照）

○議長（原島貞夫君） 以上で報告は終わりました。

~~~~~

○議長（原島貞夫君） 次に、日程第2、会期の決定を議題といたします。

今次、臨時会の会期については、議会運営委員会において検討されておりますので、委員長から報告を願います。

暫時休憩いたします。

午前10時5分 休憩

~~~~~

午前10時5分 開議

○議長（原島貞夫君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

（議会運営委員長 大野聰君登壇）

○議会運営委員長（大野聰君） おはようございます。御指名をいただきましたので、去る5月7日に開催をいたしました議会運営委員会の結果につきまして、御報告させていただきます。

まず、日程でございますが、今臨時会に提案されております案件は、市長から報告2件、議案1件と、議会側の選任2件、それから選挙1件となっております。

日程の順序につきましては、市長提出案件を先にお願ひすることとし、お手元に御配付の日程表のとおりといたしました。

次に、議案の取り扱いでございますが、市長提出案件につきましては慎重審議の上、即決でお願ひすることといたしました。

次に、会期につきましては、市長提出議案及び議会の常任委員会の選任等がございますので、過去の例等を勘案いたしまして本日1日限りと決定をいたしました。

また、市長からの協議事項がございますので、市長提出案件の終了後休憩をとりまして、全員協議会を開催して実施していただきたいと考えております。

以上でございますが、本日の会議が円滑に運営されますよう議員各位の御協力をお願いいたしまして、報告とさせていただきます。

○議長（原島貞夫君） 以上で委員長の報告は終わりました。

お諮りいたします。

会期につきましては、ただいま委員長から報告されたとおり5月14日、1日限りと決定したいと思いますが、御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（原島貞夫君） 御異議なしと認めます。よって、会期は1日間と決定いたしました。

~~~~~

○議長（原島貞夫君） 日程第3、報告第1号、専決処分の承認を求めることについて（福生市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例）を議題といたします。

本案について提案理由の説明を願います。

（市民部長 野島保代君登壇）

○市民部長（野島保代君） 御指名をいただきましたので、報告第1号、専決処分の承認を求めることにつきまして、その内容を説明申し上げます。

平成21年度地方税法の一部を改正する法律につきましては、平成21年3月27日に国会におきまして可決成立し、同年3月31日公布、4月1日施行とされたところでございます。

このことによりまして、福生市税賦課徴収条例の一部を改正する必要が生じたわけでございますが、議会にお諮りするいとまがございましたので、地方自治法第179条第1項の規定により、平成21年3月31日をもちまして福生市税賦課徴収条例の一部を改正する条例を専決処分させていただきました。このため、同条第3項の規定により御報告申し上げますとともに、御承認賜りたくお願い申し上げます。

なお、議案「条例第15号 福生市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例」につきましては、第1条で「福生市税賦課徴収条例の一部改正」を、第2条で「福生市税賦課徴収条例の一部を改正する条例の一部改正」をさせていただいております。

平成20年度地方税法の一部改正に伴う「福生市税賦課徴収条例の一部改正」につきましては、急を要する専決処分対象以外の施行期日未到来の改正部分について、平

成20年第3回定例会におきまして御議決いただきましたが、今回の平成21年度地方税法の一部改正により、その改正条例附則の施行期日並びに経過措置の条文に改正が必要となったため、第2条として専決をさせていただいたものでございます。

それでは、改正内容につきまして説明させていただきます。例規集は935ページからでございますが、平成20年度版例規集では、平成20年度地方税法の一部改正に伴う改正が反映されておりませんので、あらかじめ御承知おきくださいますようお願い申し上げます。

なお、本会議資料といたしまして、資料1「福生市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例の主な内容について」、資料2「福生市税賦課徴収条例等の一部改正新旧対照表」を御配付しておりますので、本資料によりまして説明を申し上げます。(5月14日配付の本会議資料参照)

資料1、主な内容を中心に、随時、資料2、新旧対照表をごらんいただきたいと思います。なお、説明の都合で、条番号順によらないところもございまして、よろしくお願い申し上げます。

初めに、資料1、「主な内容」の1ページをごらんください。資料2、「新旧対照表」も1ページでございます。

議案第1条関係の改正でございますが、条例第35条の2、市民税の申告、第3項は、寄附金税額控除を受けるための寄附金控除申告書の様式規定の追加でございます。

続きまして、第37条は、引用条文が削除されたことに伴い、引用規定から削除するものでございます。

次の第43条の2、第43条の3、第43条の5、新旧対照表では1ページから3ページでございますが、住民税の年金特別徴収について、年金以外の所得がある場合、その所得を合算して課税した税額を年金から徴収すると規定されておりましたが、この規定が削除されたものでございます。これにつきましては、総務省では当初から、この規定は運用しないこととしており、実情にあわせ改正されたところでございます。

なお、年金特別徴収につきましては、平成21年10月支払い分から開始することとなっております。

次の第48条の3は、固定資産税の非課税措置の規定でございますが、引用しております地方税法第348条第2項第9号のうち、医療関係者の養成所の規定が、第9号の2として独立し、拡充されたことに伴い改正となったものでございます。拡充された内容につきましては、資料1の1ページの下段から2ページ上段にかけて記載してございますが、社会医療法人等が設置する養成所等の施設が追加されたものでございます。なお、福生市には該当はございません。

2ページをごらんください。第49条の2、新旧対照表では4ページ下段から5ページ上段でございますが、非課税の規定の追加でございます。社会医療法人が設置する救急医療等確保事業にかかる固定資産について、非課税とするものでございます。社会医療法人は、医療法に規定されるものでございますが、本年2月現在で全国に30施設あり、東京都内には今のところございません。

続きまして、第50条の2、新旧対照表は5ページの上段でございます。ただいま説明申し上げました固定資産税の非課税適用の範囲が拡充されたことに伴う、引用の追加でございます。

次に、第81条は、引用しております民法の法律番号を追加したものでございます。

続きまして、新旧対照表は5ページの下段になりますが、附則第9条の3、個人の市民税の住宅借入金等特別税額控除、第1項につきましては「居住年」の文言を、次の条文でも使用するため定義したものでございます。

第3項、新旧対照表は6ページの上段になりますが、住宅借入金等特別税額控除、いわゆる「住宅ローン控除」の期限後申告の規定を整理したものでございます。税の申告期限については3月15日となっておりますが、修正申告はできることとなっておりますので、実務的な取り扱いは変わらないものと考えております。

次に、2ページから3ページにかけて附則第9条の3の2、これも住宅ローン控除の規定で、新たに追加された条文でございます。新旧対照表は6ページの中段から7ページの上段でございます。住宅ローン控除につきましては、所得税の制度でございますが、所得税から引ききれない控除額があるときは、一定の額まで市民税から控除する制度でございます。

恐れ入りますが、3ページの表「所得税住宅借入金等特別税額控除の推移」をごらんいただきたいと思っております。住宅ローン控除は、居住開始年が平成11年から平成18年の居住者に対しましては、国から地方への税源移譲がございましたことから、現在、所得税から控除しきれない額がある場合は、一定の額までを市民税から控除しております。表では一番右側の欄「市民税の特例」が「有」として表記しております。

平成19年と平成20年の居住開始者につきましては、所得税での控除期間を延長することにより、市民税への影響が出ないよう図られております。表の「市民税の特例」欄は「無」と表記しております。今回、これに加えまして平成21年から平成25年までの居住開始者に対する控除額が大幅に拡充されました。具体的には表にございますとおり、最大で長期優良住宅の場合は1年に60万円、10年の控除期間で600万円となるものでございます。そのため、「所得税において控除しきれなかった額」が「所得税の課税総所得金額等の額に100分の3を乗じて得た額、上限は5万8500円でございますが、この額」のいずれか小さい額を市民税から控除いたそうとするものでございます。なお、長期優良住宅につきましては、関係法の施行日が平成21年6月4日でございますが、引用しております租税特別措置法の規定では、長期優良住宅に関しては法施行日から適用すると規定されております。

また、この条文の施行日は平成22年1月1日でございますが、国の政策的な意味が大きいこと、既に本年1月からの入居者が対象となっていること等により、地方税法の公布日にあわせ専決させていただいたものでございます。

次に、附則第10条、附則第12条、新旧対照表は7ページ中段から8ページ上段でございますが、これらは引用規定の見直しでございます。

4ページをごらんください。新旧対照表では8ページの中段でございます。附則第

12条の2第4項は、「高齢者の居住の安定確保に関する法律」の規定の適用を受けた住宅に対する固定資産税の軽減措置でございますが、従来、国の補助を受けた場合は適用できなかったものが、適用できるよう政令が改正されたため、添付書類として「補助を受けた書類」を加えたものでございます。減額の内容は、新築住宅に適用される軽減率を3分の2とするもので、変更はございません。

同条第7項と第8項は、引用先の項ずれによるものでございます。

次に、附則第13条、第13条の2、第14条、第15条、第15条の3及び第18条の2の3、これら新旧対照表は9ページの下段から16ページの中段でございますが、条文中に規定された適用年度及び期限を3年間延長するもので、内容の変更はございません。

次に、附則第13条の3、新旧対照表は10ページの中段でございますが、これは条文の削除でございます。この条文は、複合利用されている鉄軌道用地、いわゆる「駅ナカビジネス」に対する固定資産税の課税強化について、平成21年度の評価替えを待たずに平成19年度から実施するため、平成21年度評価替えまでの間の経過措置として導入されたものでございます。通常鉄軌道用地は、評価額が3分の1に軽減されておりますが、上層に店舗等がある場合、その土地の使用割合で案分し、その部分の評価は近隣の土地の価格を参考に課税台帳に登録するという規定でございましたが、経過措置期間の終了に伴い不要となったものでございます。

続きまして、附則第15条の6は、住宅地高度利用地区計画等に係る都市計画区域内の農地に対する固定資産税の軽減の規定で、新旧対照表は15ページ中段でございます。適用年度終了により、地方税法附則第29条の6が削除されたため、本条文を削除するものでございます。

次に、5ページをごらんください。新旧対照表は16ページ下段から26ページ上段でございます。それぞれ市民税の課税の特例を規定しております附則第18条の3、第18条の4、第19条、第20条、第20条の2、第20条の4及び第20条の6については、引用規定の追加でございまして、住宅借入金等特別税額控除の規定を加えるため、また、寄附金控除の控除額の計算に係る所得に、譲渡所得等も追加することとなったため、これらの条文の引用規定を改正するものでございます。

次に、附則第19条の2、新旧対照表は20ページ中段でございますが、優良住宅地の造成等のために譲渡した土地の譲渡所得の課税の特例でございまして、特例期間を5年間延長し、平成26年度までとするもので、内容に変更はございません。

続きまして、議案第2条による改正でございます。新旧対照表では26ページでございます。附則第1条は、附則第2条の項の削除により、引用項番号にずれが生じたものでございます。

次に、附則第2条第6項及び第13項、新旧対照表では27ページ中段及び29ページ下段から30ページ中段にかけてでございます。上場株式等の配当所得及び譲渡所得に係る税率は、平成20年分まで1.8%の軽減税率が適用されておりました。これを昨年9月の条例改正において、21年分から22年分については100万円を

超える配当所得及び500万円を超える譲渡所得については、3%の税率とすることとしておりましたが、この規定を元に戻し、1.8%の軽減税率適用期間をさらに1年間延長し、適用基準も削除するものでございます。

附則第2条第9項、新旧対照表は27ページ下段でございますが、引用しております第10項と第12項の削除に伴い、引用文を削除したものでございます。

続きまして、6ページをごらんください。新旧対照表は27ページ下段から29ページ上段でございます。附則第2条第10項及び第12項の削除でございますが、改正前の第6項では配当所得の特例税率の適用基準を100万円としておりましたが、この適用基準に該当するかの判断をするため、基本としては申告不要である1銘柄1万円以下の配当についても、すべて申告をしなければならないと規定されておりましたが、第6項の改正により適用基準が削除されましたので、この規定が不要となったものでございます。

続きまして、第10項から第17項まで、新旧対照表は28ページ下段から31ページでございますが、項ずれによる項番号の変更でございます。

次に、第18項、新旧対照表は31ページでございますが、条約適用配当等における軽減税率の適用期間を1年延長し、平成23年分までとする改正並びに項番号の変更でございます。

最後になりますが、議案書の福生市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例附則は、施行期日並びに経過措置を定めたものでございます。

以上、平成21年3月31日をもちまして専決処分をさせていただきました、福生市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例につきましての内容の説明とさせていただきます。

御審議賜りまして、原案のとおり御承認くださいますようお願い申し上げます、報告とさせていただきます。

○議長（原島貞夫君） 以上で提案理由の説明は終わりました。

これより本案に対する質疑を行います。

○20番（小野沢久君） 今、野島部長の方から説明があったのですが、実際にこれの税収としての影響額はあるのかないのか。今の、中には対象がないというような説明もあったのですが、優良住宅などもそれなりにあるのではないかと思うのですが、影響が予測される部分について、もう少し詳しく説明をしていただきたいと思います。

○市民部長（野島保代君） この改正に関しての税額への影響ということでございますが、基本的に私ども、現在、把握している中では特に影響はないというふうに把握しております。また、住宅ローン控除の関係で適用年限等が延びるといようなこともございますけれども、特にこれにつきましても、基本的にそれが、改正がなければ、その期間で終了ということになりますので、市民税への影響等もなくなってくるというふうには考えられますけれども、基本的に大きな税の変更はないと、影響はないと、そのように考えております。以上でございます。

○議長（原島貞夫君） ほかにございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長(原島貞夫君) 以上で質疑を終わります。

ただいま議題となっております報告第1号は、委員会の付託を省略することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(原島貞夫君) 御異議なしと認めます。よって、報告第1号は委員会の付託を省略することに決定いたしました。

これより報告第1号について採決いたします。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり承認することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(原島貞夫君) 御異議なしと認めます。よって、報告第1号は原案のとおり承認されました。

~~~~~

○議長(原島貞夫君) 次に、日程第4、報告第2号、専決処分の承認を求めることについて(福生市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)を議題といたします。

本案について提案理由の説明を願います。

(市民部長 野島保代君登壇)

○市民部長(野島保代君) 御指名をいただきましたので、報告第2号、専決処分の承認を求めることにつきまして、その内容を説明申し上げます。

平成21年度「地方税法の一部を改正する法律」につきましては、平成21年3月27日に国会におきまして可決成立し、同年3月31日公布、4月1日施行とされたところでございます。

このことによりまして、福生市国民健康保険税条例を改正する必要が生じたわけですが、議会にお諮りするいとまがございましたので、地方自治法第179条第1項の規定により平成21年3月31日をもちまして、福生市国民健康保険税条例の一部を改正する条例を専決処分させていただきました。このため、同条第3項の規定により御報告申し上げますとともに、御承認賜りたくお願い申し上げます。

それでは、改正内容につきまして説明させていただきます。例規集は1932ページでございます。

議案書をごらんいただきたいと思います。国では、国民健康保険被保険者間の保険税負担の公平性の確保及び中間所得者層の保険税負担の軽減を図るため、国民健康保険税のうち介護納付金課税限度額を、現行の「9万円」から「10万円」に改めたところでございます。

これに伴いまして、福生市国民健康保険税条例第2条第4項及び第14条に規定する介護納付金課税限度額につきましても、「9万円」から「10万円」に改めようとするものでございます。

附則といたしまして、施行期日を平成21年4月1日からとし、経過措置につきましては、改正後の規定は平成21年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、平成20年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例によるものとしてでございます。

以上、平成21年3月31日をもちまして専決処分をさせていただきました福生市国民健康保険税条例の一部を改正する条例につきましての内容の説明とさせていただきます。

御審議を賜りまして、原案のとおり御承認くださいますようお願い申し上げます、報告とさせていただきます。

○議長（原島貞夫君） 以上で提案理由の説明は終わりました。

これより本案に対する質疑を行います。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（原島貞夫君） 以上で質疑を終わります。

ただいま議題となっております報告第2号は、委員会の付託を省略することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（原島貞夫君） 御異議なしと認めます。よって、報告第2号は委員会の付託を省略することに決定いたしました。

これより、報告第2号について採決いたします。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり承認することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（原島貞夫君） 御異議なしと認めます。よって、報告第2号は原案のとおり承認されました。

~~~~~

○議長（原島貞夫君） 次に、日程第5、議案第29号、福生市税賦課徴収条例の一部を改正する条例を議題といたします。

本案について提案理由の説明を求めます。

（市民部長 野島保代君登壇）

○市民部長（野島保代君） 御指名をいただきましたので、議案第29号、福生市税賦課徴収条例の一部を改正する条例につきまして、提案理由並びに改正の内容について説明申し上げます。

初めに、提案理由でございますが、平成21年度「地方税法の一部を改正する法律」につきましては、平成21年3月27日に国会におきまして可決成立し、同年3月31日公布、4月1日施行とされたところでございます。

このことによりまして、急を要する改正部分につきましては、平成21年3月31日に「福生市税賦課徴収条例の一部を改正する条例」を専決処分させていただきましたが、そのほかの改正部分のうち、平成21年6月4日に施行となります部分につき

まして、今回条例の一部改正を行おうとするものでございます。

今回の内容でございますが、「長期優良住宅に係る固定資産税の軽減特例措置の創設」が、その内容となっております。

それでは、改正の内容につきまして説明申し上げます。例規集は935ページからでございます。本会議資料といたしまして、資料1「長期優良住宅（200年住宅）に係る特例措置の創設」及び資料2「福生市税賦課徴収条例の一部改正新旧対照表」を御配付いたしておりますので、これらの資料によりまして説明をさせていただきます。（5月14日配付の本会議資料参照）

初めに、資料1をごらんいただきます。「長期優良住宅」、一般的に200年住宅と呼ばれておりますが、長期優良住宅に係る特例措置、固定資産税の軽減措置の特例につきましては、平成20年度の税制改正の際に盛り込まれたところでございますが、長期優良住宅認定の根拠となります「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」の制定が間に合わず、地方税法の改正がおくれておりました。この「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」が平成20年12月5日に公布され、平成21年2月24日付の政令により、平成21年6月4日の施行となったところございまして、これに伴い地方税法が一部改正され、福生市税賦課徴収条例の一部を改正する必要が生じたところでございます。

内容でございますが、一般住宅では、既に新築住宅の固定資産税の軽減措置として、税額の2分の1を、木造住宅は「3年間」、中高層耐火住宅は「5年間」減額しておりますが、長期優良住宅の場合につきましてはそれぞれ2年間延長し、「木造住宅5年間」、「中高層耐火住宅7年間」とするものでございます。特例措置の期間につきましては、平成21年6月4日から平成22年3月31日までの間に新築されたものとなっております。今回の条例改正につきましては、中ほどの「確認の手続き」について規定いたそうとするものでございます。

なお、資料1の2ページから4ページにつきましては、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」及び「長期優良住宅の認定基準の概要」を掲載しております。

恐れ入りますが、資料2新旧対照表の1ページをごらんください。附則第12条の2第2項に、この申告についての規定が追加され、第3項以下につきましては項番号ずれと、引用先の項ずれによる変更でございます。

附則第12条の2第2項では、第1号から第4号までの事項を記載した申告書に、地方税法施行規則附則第7条第2項に規定する書類、これは長期優良住宅に認定されたことを証する「長期優良住宅認定通知書」でございますが、これを添付し、提出することとしております。

最後になりますが、議案書の「福生市税賦課徴収条例の一部を改正する条例」附則第1条におきましては、施行期日を平成21年6月4日からと定め、第2条では経過措置として、改正後の規定は平成21年6月4日以後に新築された住宅に対して課すべき平成22年度以後の年度分の固定資産税について適用しようとするものでございます。

以上、御審議を賜りまして、原案のとおり御決定くださいますようお願い申し上げます。説明とさせていただきます。

○議長（原島貞夫君） 以上で説明は終わりました。

これより本案に対する質疑を行います。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（原島貞夫君） 以上で質疑を終わります。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております議案第29号は、委員会の付託を省略することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（原島貞夫君） 御異議なしと認めます。よって、議案第29号は委員会の付託を省略することに決定いたしました。

これより議案第29号について採決いたします。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（原島貞夫君） 御異議なしと認めます。よって、議案第29号は原案のとおり可決されました。

~~~~~

○議長（原島貞夫君） 暫時休憩いたします。

午前10時38分 休憩

~~~~~

午後1時35分 開議

○副議長（羽場茂君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

この際、議会運営委員長から報告がありますので、お願いいたします。

（議会運営委員長 大野聰君登壇）

○議会運営委員長（大野聰君） 御指名をいただきましたので、休憩中に開催いたしました議会運営委員会の結果につきまして、御報告させていただきます。

新たに追加日程といたしまして2件ございまして、追加日程第1から第2までとし編成をさせていただきました。

内容でございますが、追加日程第1につきましては、議長から辞職願が提出されたことに伴います辞職許可についてでございます。

次に、追加日程第2につきましては、議長の選挙となっておりますので、そのような順序で編成をさせていただきました。

なお、追加日程の取り扱いにつきましては日程第6の前、本会議再開後、直ちに日程に追加して審議することに決定をいたしました。

以上、報告とさせていただきます。

○副議長（羽場茂君） 議会運営委員長の報告は終わりました。

お諮りいたします。

議長、原島貞夫君から議長の辞職願が提出されたことに伴う議長の辞職許可について外1件を日程に追加し、先議することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○副議長(羽場茂君) 御異議なしと認めます。よって、議長の辞職許可について外1件を日程に追加し、先議することに決定いたしました。

~~~~~

○副議長(羽場茂君) 追加日程第1、議長の辞職許可についてを議題といたします。この際、地方自治法第117条の規定により、原島貞夫君の退席を求めます。

(議長 原島貞夫君除斥)

○副議長(羽場茂君) 事務局長をして辞職願を朗読いたさせます。

○議会事務局長(吉野栄喜君) それでは、朗読をさせていただきます。

「辞職願、今般、一身上の都合により議長を辞職いたしたいので、許可されるようお願い出ます。平成21年5月14日、原島貞夫。福生市議会副議長、羽場茂様」、以上でございます。

○副議長(羽場茂君) 朗読は終わりました。

お諮りいたします。

本件については、願い出のとおり許可することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○副議長(羽場茂君) 御異議なしと認めます。よって、原島貞夫君の議長の辞職を許可することに決定いたしました。

(11番 原島貞夫君入場)

~~~~~

○副議長(羽場茂君) 追加日程第2、議長の選挙を行います。

選挙は、投票により行います。

議場を閉鎖いたします。

(議場閉鎖)

○副議長(羽場茂君) ただいまの出席議員数は20人であります。

お諮りいたします。

会議規則第31条第2項の規定により、立会人に

1番 武藤政義君

2番 清水義朋君

を指名することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○副議長(羽場茂君) 御異議なしと認めます。よって、立会人に

1番 武藤政義君

2番 清水義朋君

を指名いたします。

投票用紙を配付いたします。

(投票用紙配付)

○副議長(羽場茂君) 投票用紙の配付漏れはありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○副議長(羽場茂君) 配付漏れなしと認めます。

投票箱を改めます。

(投票箱点検)

○副議長(羽場茂君) 異状なしと認めます。

念のために申し上げます。投票は、単記無記名であります。投票用紙に被選挙人の氏名を記載の上、事務局長の点呼に応じて順次投票を願います。

事務局長より点呼いたさせます。

(吉野議会事務局長点呼)

(順次投票)

○副議長(羽場茂君) 投票漏れはありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○副議長(羽場茂君) 投票漏れなしと認めます。

投票を終了いたします。

開票を行います。

1番、武藤政義君及び2番、清水義朋君の立ち会いを願います。

(開票)

○副議長(羽場茂君) 事務局長より選挙の結果を報告いたさせます。

○議会事務局長(吉野栄喜君) それでは、議長の選挙の結果につきまして御報告申し上げます。

投票総数 20票

有効投票 20票

無効投票 0票

棄権 0票

有効投票中

大野 聡議員 16票

青海俊伯議員 3票

大野悦子議員 1票

以上でございます。

○副議長(羽場茂君) ただいま事務局長が報告したとおりであります。

この選挙の法定得票数は5票であります。よって、大野聡君が議長に当選されました。

ただいま議長に当選されました大野聡君が議場におられますので、本席から会議規則第32条第2項の規定による告知をいたします。

議場の閉鎖を解きます。

(議場開鎖)

○副議長(羽場茂君) 議長に当選されました大野聰君から、ごあいさつを願います。

(議長 大野聰君登壇)

○議長(大野聰君) 一言ごあいさつを申し上げます。

ただいま、皆様の御推挙をいただきまして、議長の重責を担うことになりました。もとより、若輩者で浅学非才の者ではございますが、福生市発展のため、また、議会運営円滑のために全力を傾注してまいり所存でございます。どうか皆様方の御指導、御鞭撻、あわせてまして絶大なる御協力を賜りますようお願い申し上げまして、あいさつといたします。

どうもありがとうございました。よろしく願いいたします。(拍手)

○副議長(羽場茂君) 以上で議長の選挙を終わります。

暫時休憩いたします。

午後1時51分 休憩

~~~~~

午後1時52分 開議

○議長(大野聰君) 休憩前に引き続き会議を開きます。

暫時休憩いたします。

午後1時52分 休憩

~~~~~

午後2時20分 開議

○議長(大野聰君) 休憩前に引き続き会議を開きます。

この際、議会運営副委員長から報告がありますので、お願いいたします。

(議会運営副委員長 奥富喜一君登壇)

○議会運営副委員長(奥富喜一君) 御指名をいただきましたので、休憩中に開催いたしました議会運営委員会の結果につきまして、御報告をさせていただきます。

新たに追加日程といたしまして3件ございまして、追加日程第3から第5までとし、編成をさせていただきました。

内容でございますが、追加日程第3につきましては議席の一部変更についてでございます。次に、追加日程第4につきましては、副議長から辞職願が出されたことに伴います辞職許可についてでございます。次に、追加日程第5につきましては、副議長の選挙となっております、そのような順序で編成をさせていただきました。

なお、追加日程の取り扱いにつきましては日程第6の前、本会議再開後、直ちに日程に追加して審議することに決定いたしました。以上、報告とさせていただきます。

○議長(大野聰君) 議会運営副委員長の報告は終わりました。

議席の一部変更について及び副議長羽場茂君から、副議長の辞職願が提出されたことに伴う、副議長の辞職許可について外1件を日程に追加し、先議することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長（大野聰君） 御異議なしと認めます。よって、議席の一部変更について及び副議長の辞職許可について外1件を日程に追加し、先議することに決定をいたしました。



○議長（大野聰君） 追加日程第3、議席の一部変更についてを議題といたします。  
それでは、議席の一部変更については、事務局長より報告申し上げます。

○議会事務局長（吉野栄喜君） それでは、議席の一部変更につきまして御報告申し上げます。変更した部分だけで御理解をいただきたいと思えます。

11番、大野聰議員、15番、原島貞夫議員、以上でございます。

○議長（大野聰君） お諮りいたします。

ただいま局長が申し上げましたとおり、議席の一部を変更することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（大野聰君） 御異議なしと認めます。よって、さよう決定いたしました。

それでは、ただいま変更されました方々は、直ちに新議席にお着き願います。  
暫時休憩いたします。

午後2時23分 休憩



午後2時24分 開議

○議長（大野聰君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

追加日程第4、副議長の辞職許可についてを議題といたします。

この際、地方自治法第117条の規定により、羽場茂君の退席を求めます。

（副議長 羽場茂君除斥）

○議長（大野聰君） 事務局長をして辞職願を朗読いたさせます。

○議会事務局長（吉野栄喜君） それでは、朗読をさせていただきます。

「辞職願、今般、一身上の都合により副議長を辞職いたしたく許可されるようお願い  
出ます。平成21年5月14日、羽場茂。福生市議会議長、大野聰様」、以上でございます。

○議長（大野聰君） 朗読は終わりました。

お諮りいたします。

本件については、願い出のとおり許可することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（大野聰君） 御異議なしと認めます。よって、羽場茂君の副議長の辞職を許可することに決定をいたしました。

（16番 羽場茂君入場）



○議長（大野聰君） 追加日程第5、副議長の選挙を行います。

選挙は、投票により行います。

議場を閉鎖いたします。

(議場閉鎖)

○議長(大野聰君) ただいまの出席議員数は20名であります。  
お諮りいたします。

会議規則第31条第2項の規定により、立会人に

3番 末次和夫君

4番 杉山行男君

を指名することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(大野聰君) 御異議なしと認めます。よって、立会人に

3番 末次和夫君

4番 杉山行男君

を指名いたします。

投票用紙を配付いたします。

(投票用紙配付)

○議長(大野聰君) 投票用紙の配付漏れはございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長(大野聰君) 配付漏れなしと認めます。

投票箱を改めます。

(投票箱点検)

○議長(大野聰君) 異状なしと認めます。

念のために申し上げます。投票は、単記無記名であります。投票用紙に被選挙人の氏名を記載の上、事務局長の点呼に応じて順次投票を願います。

事務局長より点呼いたさせます。

(吉野議会事務局長点呼)

(順次投票)

○議長(大野聰君) 投票漏れはありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長(大野聰君) 投票漏れなしと認めます。

投票を終了いたします。

開票を行います。

3番、末次和夫君及び4番、杉山行男君の立ち会いを願います。

(開票)

○議長(大野聰君) 事務局長より選挙の結果を報告いたさせます。

○議会事務局長(吉野栄喜君) それでは、副議長の選挙の結果につきまして御報告申し上げます。

投票総数 20票

有効投票 20票

無効投票 0 票

棄権 0 票

有効投票中

田村正秋議員 16 票

青海俊伯議員 4 票

以上でございます。

○議長（大野聰君） ただいま事務局長が報告したとおりであります。

この選挙の法定得票数は5票であります。よって、田村正秋君が副議長に当選されました。

ただいま副議長に当選されました田村正秋君が議場におられますので、本席から会議規則第32条第2項の規定による告知をいたします。

議場の閉鎖を解きます。

（議場開鎖）

○議長（大野聰君） ここで、副議長に当選されました田村正秋君から、ごあいさつを願います。

（副議長 田村正秋君登壇）

○副議長（田村正秋君） ただいま、副議長に御推挙をいただきました田村正秋でございます。大野聰議長を補佐し、まじめに2年間務めさせていただきます。議会の皆様の御指導、御協力のほどお願い申し上げまして、大変簡単ではございますが、あいさつとさせていただきます。ありがとうございました。（拍手）

○議長（大野聰君） 以上で副議長の選挙を終わります。

~~~~~

○議長（大野聰君） 暫時休憩いたします。

午後2時38分 休憩

~~~~~

午後3時44分 開議

○議長（大野聰君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

日程第6、常任委員会委員の選任を行います。

常任委員会委員の選任については、委員会条例第8条第1項の規定により、議長が会議に諮って指名することになっております。

常任委員会委員については、事務局長から発表いたさせます。

○議会事務局長（吉野栄喜君） それでは、発表させていただきます。

まず、総務文教委員会委員でございますが、

清水義朋議員 原田 剛議員 阿南育子議員 増田俊一議員

原島貞夫議員 羽場 茂議員 小野沢久議員

以上でございます。

続きまして、建設環境委員会委員でございます。

武藤政義議員 乙津豊彦議員 堀雄一朗議員 串田金八議員

大野悦子議員 田村正秋議員  
建設環境委員会は、以上でございます。

続きまして、市民厚生委員会委員でございます。

末次和夫議員 杉山行男議員 奥富喜一議員 高橋章夫議員  
大野 聰議員 田村昌巳議員 青海俊伯議員

以上でございます。

○議長（大野聰君） お諮りいたします。

ただいま事務局長から発表したとおり、常任委員会委員としてそれぞれ指名することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（大野聰君） 御異議なしと認めます。よって、ただいま指名した諸君を、それぞれの常任委員会委員に選任することに決定をいたしました。

~~~~~

○議長（大野聰君） 暫時休憩いたします。

午後3時47分 休憩

~~~~~

午後4時10分 開議

○議長（大野聰君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

お諮りいたします。

本日の会議時間は午後5時までとなっておりますが、議事の都合上、あらかじめ延長することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（大野聰君） 御異議なしと認めます。よって、本日の会議時間は延長することに決定いたしました。

~~~~~

○議長（大野聰君） この際、報告事項がありますので、事務局長から諸般の報告をいたします。

（吉野議会事務局長報告）

1 常任委員会委員長及び同副委員長の互選結果報告について（別添参照）

○議長（大野聰君） 以上で報告は終わりました。

ただいま事務局長から報告したとおり、それぞれ就任が決まっております。

ここで、正副委員長になられた方々から順次ごあいさつをお願いいたします。

まず、総務文教委員会委員長、増田俊一君。

（総務文教委員長 増田俊一君登壇）

○総務文教委員長（増田俊一君） 御指名を賜りましたので、一言ごあいさつを申し上げさせていただきますと存じます。

先ほど、総務文教委員会が開かれまして、委員の皆様方の御推挙を賜りまして、委員長の大役を仰せつかりました増田俊一でございます。

何分にも非才な私でなかなか思うようにはいかないと思いますけれども、一生懸命に委員会のスムーズな運営に努めてまいりたいと思いますので、どうぞ皆様方の御指導、御鞭撻を何とぞよろしくお願いを申し上げまして、ごあいさつにかえさせていただきます。どうもありがとうございます。(拍手)

○議長(大野聰君) 次に、建設環境委員長、串田金八君。

(建設環境委員長 串田金八君登壇)

○建設環境委員長(串田金八君) ただいま、建設環境委員会において、委員の皆様からの互選で委員長を仰せつかりました串田金八です。

建設環境委員会が、ますます活発な意見を皆さんと交わしながら、発展していくように副委員長の武藤君と一緒に頑張りたいと思います。皆様の御協力を切にお願いいたしまして、ごあいさつにかえさせていただきます。よろしくお願ひします。

(拍手)

○議長(大野聰君) 次に、市民厚生委員長、杉山行男君。

(市民厚生委員長 杉山行男君登壇)

○市民厚生委員長(杉山行男君) 御指名をいただきましたので、一言ごあいさつを申し上げさせていただきます。

ただいま、市民厚生委員会におきまして、委員の皆様御推挙によりまして、委員長を拝命いたしました杉山でございます。委員の皆様御協力をいただきまして、市民の負託にこたえられますよう全力で取り組んでまいりたいと思います。どうぞ皆様の御指導、御鞭撻をよろしくお願いいたしまして、あいさつとさせていただきます。

(拍手)

○議長(大野聰君) 次に、総務文教副委員長、原田剛君。

(総務文教副委員長 原田剛君登壇)

○総務文教副委員長(原田剛君) 総務文教委員会の皆様御推挙をいただきまして、副委員長の任を拝しました原田剛でございます。増田委員長を支え、全力で委員会の円滑な運営を行ってまいりますので、どうぞ御協力のほど、よろしくお願い申し上げます。(拍手)

○議長(大野聰君) 次に、建設環境副委員長、武藤政義君。

(建設環境副委員長 武藤政義君登壇)

○建設環境副委員長(武藤政義君) ただいま、委員会におきまして委員の皆様から御推挙をいただきまして、建設環境委員会の副委員長に就任をいたしました武藤政義でございます。串田委員長を支えながら、全身全霊、誠意をもって頑張りたいと思います。よろしくお願ひします。(拍手)

○議長(大野聰君) 次に、市民厚生副委員長、末次和夫君。

(市民厚生副委員長 末次和夫君登壇)

○市民厚生副委員長(末次和夫君) ただいま、市民厚生委員会において委員の皆様から副委員長に御推挙されました末次でございます。杉山委員長を支え、そして委員会がより充実するべく努力いたしますので、皆さん、御協力のほど、よろしくお願い

いたします。(拍手)

○議長(大野聰君) 以上で、常任委員会の正副委員長のあいさつは終わりました。

~~~~~

○議長(大野聰君) 暫時休憩いたします。

午後4時19分 休憩

~~~~~

午後5時48分 開議

○議長(大野聰君) 休憩前に引き続き会議を開きます。

日程第7、議会運営委員会委員の選任を行います。

議会運営委員会委員の選任については、委員会条例第8条第1項の規定により、議長が会議に諮って指名することになっております。

議会運営委員会委員について事務局長から発表いたさせます。

○議会事務局長(吉野栄喜君) それでは、発表させていただきます。

議会運営委員会委員でございますが、

杉山行男議員 奥富喜一議員 阿南育子議員 串田金八議員
田村昌巳議員 増田俊一議員 青海俊伯議員 大野悦子議員
小野沢久議員

以上でございます。

○議長(大野聰君) ただいま事務局長から発表しましたとおり、議会運営委員会委員として指名することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(大野聰君) 御異議なしと認めます。よって、ただいま指名した諸君を、議会運営委員会委員に選任することに決定をいたしました。

~~~~~

○議長(大野聰君) 暫時休憩いたします。

午後5時50分 休憩

~~~~~

午後6時7分 開議

○議長(大野聰君) 休憩前に引き続き会議を開きます。

この際、報告事項がありますので、事務局長から諸般の報告をいたします。

(吉野議会事務局長報告)

1 議会運営委員会委員長及び同副委員長の互選結果報告について(別添参照)

○議長(大野聰君) 以上で、報告は終わりました。

ただいま事務局長から報告したとおり、正副委員長の互選結果が参っております。ここで、正副委員長になられた方々からごあいさつをお願いいたします。

まず、議会運営委員長、青海俊伯君。

(議会運営委員長 青海俊伯君登壇)

○議会運営委員長(青海俊伯君) ただいま、御紹介をいただきました青海俊伯でござ

ざいます。

先ほどの議会運営委員会におきまして、委員各位の御推挙をいただきまして、議会運営委員会の委員長という大任を拝しました。もとより力はありませんが、大野聰議長、田村正秋副議長を支えながら、そして、皆様方のお力をいただいて、先輩の議会運営委員長の皆様方が築き上げられたスムーズな議会運営、開かれた議会運営を目指して全力で頑張っまいますので、何とぞよろしくお願いをいたします。ありがとうございました。(拍手)

○議長(大野聰君) 次に、議会運営副委員長、阿南育子君。

(議会運営副委員長 阿南育子君登壇)

○議会運営副委員長(阿南育子君) ただいま、議会運営委員会の副委員長に、皆様からの御推挙をいただきまして、務めさせていただくことになりました阿南育子でございます。

もとより力はありませんが、青海委員長を助けまして、円滑な議会運営ができますように全力を尽くしてまいりますので、皆様の御協力をよろしくお願いいたしまして、あいさつとかえさせていただきます。ありがとうございました。(拍手)

○議長(大野聰君) 以上で、議会運営委員会の正副委員長のあいさつは終わりました。

~~~~~

○議長(大野聰君) 日程第8、東京都市収益事業組合議会議員の選挙を行います。

本件は、組合管理者から2年の任期満了に伴う選挙の依頼が来ているものであります。

お諮りいたします。

選挙の方法については、地方自治法第118条第2項の規定により指名推選によりたいと思いますが、御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(大野聰君) 御異議なしと認めます。よって、選挙の方法は指名推選にすることに決定をいたしました。

お諮りいたします。

指名の方法については、議長において指名することにしたいと思いますが、御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(大野聰君) 御異議なしと認めます。よって、議長において指名することに決定をいたしました。

東京都市収益事業組合議会議員に、大野悦子君を指名いたします。

お諮りいたします。

ただいま議長において指名いたしました大野悦子君を、東京都市収益事業組合議会議員の当選人と定めることに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長（大野聰君） 御異議なしと認めます。よって、ただいま指名いたしました大野悦子君が、東京都市収益事業組合議会議員に当選されました。本席より会議規則第32条第2項の規定により当選の告知をいたします。

~~~~~

○議長（大野聰君） 暫時休憩いたします。

午後6時12分 休憩

~~~~~

午後7時30分 開議

○議長（大野聰君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

この際、報告事項がありますので、事務局長から諸般の報告をいたします。

（吉野議会事務局長報告）

- 1 特別委員会の設置に関する動議について（別添参照）
- 2 追加議案の送付について（議案第30号）（別添参照）

○議長（大野聰君） 以上で報告は終わりました。

この際、議会運営委員長から報告がありますので、お願いいたします。

（議会運営委員長 青海俊伯君登壇）

○議会運営委員長（青海俊伯君） それでは、御指名をいただきましたので、休憩中に開催いたしました議会運営委員会の結果につきまして、御報告をさせていただきます。

新たに追加といたしまして、追加日程第6から第8につきましては、一部事務組合議会議員の補欠選挙、また、追加日程第9につきましては東京都後期高齢者医療広域連合議会議員候補者の推薦の件となっております。選出方法としては、選挙方式で行うことといたしました。

また、追加日程第10から追加日程第12までにつきましては、特別委員会に関するもので、特別委員会の廃止、委員の欠員補充、特別委員会の設置となっております。さらに、追加日程第13につきましては、市長提出議案となっております。そのような順序で編成をさせていただきました。なお、追加日程の取り扱いにつきましては、本日の日程に追加して直ちに審議し、議案第30号につきましては、慎重審議の上、即決願うことといたしました。

以上、報告とさせていただきます。

○議長（大野聰君） 議会運営委員長の報告は終わりました。

お諮りいたします。

瑞穂斎場組合議会議員の補欠選挙外7件を日程に追加し、議題とすることに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（大野聰君） 御異議なしと認めます。よって、瑞穂斎場組合議会議員の補欠選挙外7件を日程に追加し、議題とすることに決定をいたしました。

~~~~~

○議長（大野聰君） 追加日程第6、瑞穂斎場組合議会議員の補欠選挙を行います。

本件は、末次和夫君、増田俊一君、大野悦子君が辞職したことに伴い、欠員を生じているものであります。

お諮りいたします。

選挙の方法については、地方自治法第118条第2項の規定により指名推選により行いたいと思いますが、御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（大野聰君） 御異議なしと認めます。よって、選挙の方法は指名推選によることに決定いたしました。

お諮りいたします。

指名の方法については、議長において指名することにいたしたいと思いますが、御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（大野聰君） 御異議なしと認めます。よって、議長において指名することに決定をいたしました。

瑞穂斎場組合議会議員に、杉山行男君、奥富喜一君、羽場茂君を指名いたします。

お諮りいたします。

ただいま議長において指名いたしました杉山行男君、奥富喜一君、羽場茂君を、瑞穂斎場組合議会議員の当選人と定めることに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（大野聰君） 御異議なしと認めます。よって、ただいま指名いたしました杉山行男君、奥富喜一君、羽場茂君が瑞穂斎場組合議会議員に当選されました。

よって、本席より会議規則第32条第2項の規定により当選の告知をいたします。

~~~~~

○議長（大野聰君） 追加日程第7、西多摩衛生組合議会議員の補欠選挙を行います。

本件は、原田剛君、田村昌巳君が辞職したことに伴い欠員を生じているものであります。

お諮りいたします。

選挙の方法については、地方自治法第118条第2項の規定により指名推選により行いたいと思いますが、御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（大野聰君） 御異議なしと認めます。よって、選挙の方法は指名推選によることに決定いたしました。

お諮りいたします。

指名の方法については、議長において指名することにしたいと思いますが、御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（大野聰君） 御異議なしと認めます。よって、議長において指名することに

決定をいたしました。

西多摩衛生組合議会議員に、武藤政義君、堀雄一朗君を指名いたします。  
お諮りいたします。

ただいま議長において指名いたしました武藤政義君、堀雄一朗君を、西多摩衛生組合議会議員の当選人と定めることに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(大野聰君) 御異議なしと認めます。よって、ただいま指名いたしました武藤政義君、堀雄一朗君が、西多摩衛生組合議会議員に当選されました。

よって、本席より会議規則第32条第2項の規定により当選の告知をいたします。

~~~~~

○議長(大野聰君) 追加日程第8、福生病院組合議会議員の補欠選挙を行います。

本件は、堀雄一朗君、奥富喜一君、大野聰君が辞職したことに伴い欠員を生じているものであります。

お諮りいたします。

選挙の方法については、地方自治法第118条第2項の規定により指名推選によりたいと思いますが、御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(大野聰君) 御異議なしと認めます。よって、選挙の方法は指名推選によることに決定いたしました。

お諮りいたします。

指名の方法については、議長において指名することにしたいと思いますが、御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(大野聰君) 御異議なしと認めます。よって、議長において指名することに決定をいたしました。

福生病院組合議会議員に、清水義朋君、原田剛君、乙津豊彦君を指名いたします。
お諮りいたします。

ただいま議長において指名いたしました清水義朋君、原田剛君、乙津豊彦君を、福生病院組合議会議員の当選人と定めることに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(大野聰君) 御異議なしと認めます。よって、ただいま指名いたしました清水義朋君、原田剛君、乙津豊彦君が、福生病院組合議会議員に当選されました。

よって、本席より会議規則第32条第2項の規定により当選の告知をいたします。

~~~~~

○議長(大野聰君) 追加日程第9、東京都後期高齢者医療広域連合議会議員候補者の推薦の件を議題といたします。

同候補者の選挙を行います。

お諮りいたします。

選挙の方法については、地方自治法第118条第2項の規定により指名推選によりたいと思いますが、御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(大野聰君) 御異議なしと認めます。よって、選挙の方法は指名推選によることに決定いたしました。

お諮りいたします。

指名の方法については、議長において指名することにしたいと思いますが、御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(大野聰君) 御異議なしと認めます。よって、議長において指名することに決定いたしました。

東京都後期高齢者医療広域連合議会議員候補者に、田村正秋君を指名いたします。

お諮りいたします。

ただいま議長において指名いたしました田村正秋君を、東京都後期高齢者医療広域連合議会議員の候補者と決定することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(大野聰君) 御異議なしと認めます。よって、ただいま指名いたしました田村正秋君が、東京都後期高齢者医療広域連合議会議員候補者に決定いたしました。

~~~~~

○議長(大野聰君) 追加日程第10、庁舎建設特別委員会の廃止を議題といたします。

本件については、庁舎建設特別委員長から報告を願います。

(庁舎建設特別委員長 青海俊伯君登壇)

○庁舎建設特別委員長(青海俊伯君) 御指名をいただきましたので、庁舎建設特別委員会の廃止につきまして、御報告をさせていただきます。

本特別委員会は、平成14年3月28日の第1回定例会において設置され、今日まで地震に対する安全性、バリアフリー、市民に対する利便性等を考慮した新庁舎の建設に関することについて調査・検討を行ってまいりましたが、新庁舎も建設されまして、新たなサイン等の見直しも行われ、所期の目的も達成されたものと思われま

すが、いまして、本日をもちまして庁舎建設特別委員会を廃止することに委員会としては決定をいたしましたものでございます。

以上、庁舎建設特別委員会の廃止につきましての御報告とさせていただきます。

○議長(大野聰君) 以上で報告は終わりました。

お諮りいたします。

ただいまの委員長の報告のとおり、平成21年5月14日をもって庁舎建設特別委員会を廃止することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(大野聰君) 御異議なしと認めます。よって、庁舎建設特別委員会は、平成

21年5月14日をもって廃止することに決定いたしました。

~~~~~

○議長（大野聰君） 追加日程第11、横田基地対策特別委員会委員の欠員補充を行います。

本件は、原田剛君、増田俊一君、大野聰君、羽場茂君、大野悦子君の辞任を許可したことに伴い、欠員が生じているものであります。

委員の選任については、委員会条例第8条第1項の規定により、議長が会議に諮って指名することになっております。

お諮りいたします。

委員として、杉山行男君、堀雄一朗君、高橋章夫君、原島貞夫君、青海俊伯君を指名することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（大野聰君） 御異議なしと認めます。よって、ただいま指名した諸君を、横田基地対策特別委員会委員に選任することに決定いたしました。

~~~~~

○議長（大野聰君） 追加日程第12、特別委員会の設置に関する動議を議題といたします。

本件について、提出者から発言を願います。

○17番（青海俊伯君） 御指名をいただきましたので、特別委員会の設置に関する動議の説明をさせていただきます。

先ほど、議長からお話がありましたように、庁舎建設特別委員会を、本日をもって終了いたしました。そこで、地方自治法第110条及び福生市議会委員会条例第6条第1項の規定によって、次のとおり特別委員会を設置して、付託調査されたいということで動議を提出いたしました。

名称としましては、CO₂削減特別委員会。設置期間は平成21年5月14日、本日から目的完了の日まで。委員の定数は9名。調査目的として、地球温暖化対策に伴うCO₂削減に関すること。

以上でございます。慎重審議の上、御賛同いただきますようによろしくお願いをいたします。ありがとうございました。

○議長（大野聰君） 以上で発言は終わりました。

これより本件に対する質疑を行います。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（大野聰君） 以上で質疑を終わります。

お諮りいたします。

本件は、動議のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（大野聰君） 御異議なしと認めます。よって、CO₂削減特別委員会を設置することに決定をいたしました。

お諮りいたします。

ただいま設置されましたCO₂削減特別委員会の選任については、委員会条例第8条第1項の規定により、議長において

武藤政義君	清水義朋君	原田 剛君	阿南育子君
田村昌巳君	増田俊一君	羽場 茂君	大野悦子君
小野沢久君			

以上、9名を指名することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(大野聰君) 御異議なしと認めます。よって、ただいま指名した方をCO₂削減特別委員会委員に選任することに決定をいたしました。

~~~~~

○議長(大野聰君) 追加日程第13、議案第30号、福生市監査委員の選任についてを議題といたします。

地方自治法第117条の規定により、田村昌巳君の退席を求めます。

(13番 田村昌巳君除斥)

○議長(大野聰君) 本案について提案理由の説明を求めます。

(市長 加藤育男君登壇)

○市長(加藤育男君) 御指名をいただきましたので、議案第30号、福生市監査委員の選任につきまして、提案理由の説明を申し上げます。

現在、監査委員2名中、議員の中から選出する監査委員が欠員となっております。私といたしましては、議会の御意見を十分尊重し、監査委員の仕事内容から、行政に精通し、係数にも明るい田村昌巳議員が適任と存じ、御提案を申し上げる次第でございます。

よろしく御審議をいただきまして、御同意くださいますようお願い申し上げます、提案理由の説明とさせていただきます。

○議長(大野聰君) 以上で提案理由の説明は終わりました。

これより本案に対する質疑を行います。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長(大野聰君) 以上で質疑を終わります。

お諮りいたします。

議案第30号は、原案のとおり同意することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(大野聰君) 御異議なしと認めます。よって議案第30号は、原案のとおり同意されました。

(13番 田村昌巳君入場)

~~~~~

○議長(大野聰君) 暫時休憩いたします。

午後7時50分 休憩

~~~~~  
午後8時5分 開議

○議長（大野聰君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

この際、報告事項がありますので、事務局長から諸般の報告をいたします。

（吉野議会事務局長報告）

- 1 横田基地対策特別委員会委員長及び同副委員長の互選結果報告について（別添参照）
- 2 CO<sub>2</sub>削減特別委員会委員長及び同副委員長の互選結果報告について（別添参照）

○議長（大野聰君） 以上で報告は終わりました。

ただいま事務局長から報告したとおり、それぞれの就任が決まっております。ここで、正副委員長になられた方々から順次ごあいさつをお願いいたします。

まず、横田基地対策特別委員長、高橋章夫君。

（横田基地対策特別委員長 高橋章夫君登壇）

○横田基地対策特別委員長（高橋章夫君） ただいま、横田基地対策特別委員会におきまして、御推挙いただきました高橋でございます。

大変厳しい横田基地の再編等々がある中で、皆様方の御協力をいただきまして、この2年間を務めさせていただきたいと思っております。また、副委員長とともに、皆様の御協力があればこそ、一つのもの成り立つのかなと思っておりますので、どうか御協力のほどよろしくお願いいたしまして、ごあいさつとさせていただきます。よろしくお願いいたします。（拍手）

○議長（大野聰君） 次に、CO<sub>2</sub>削減特別委員長、原田剛君。

（CO<sub>2</sub>削減特別委員長 原田剛君登壇）

○CO<sub>2</sub>削減特別委員長（原田剛君） CO<sub>2</sub>削減特別委員会委員の皆様御推挙をいただきまして、委員長の大任を拝しました原田剛でございます。

もとより力はありませんが、先輩議員の皆様御協力をいただいて、委員会の円滑な運営を行ってまいりたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。ありがとうございました。（拍手）

○議長（大野聰君） 次に、横田基地対策特別副委員長、乙津豊彦君。

（横田基地対策特別副委員長 乙津豊彦君登壇）

○横田基地対策特別副委員長（乙津豊彦君） 御指名をいただきましたので、一言ごあいさつを申し上げます。

このたび委員の皆様互選によりまして副委員長を仰せつかりました乙津豊彦でございます。高橋委員長を補佐し、頑張ってまいる所存でございます。皆様御指導、御鞭撻をよろしくお願い申し上げます。ごあいさつとさせていただきます。ありがとうございました。（拍手）

○議長（大野聰君） 次に、CO<sub>2</sub>削減特別副委員長、清水義朋君。

（CO<sub>2</sub>削減特別副委員長 清水義朋君登壇）

〇CO<sub>2</sub>削減特別副委員長（清水義朋君） ただいま、委員会の皆様の御推挙をいただきまして、CO<sub>2</sub>削減特別委員会の副委員長になりました清水でございます。

何分難しい課題かと思っておりますけれども、委員長をしっかり支えて、委員会運営を進めてまいりたいと思いますので、どうぞよろしく願いをいたします。（拍手）

〇議長（大野聰君） 以上で、各特別委員会の正副委員長のあいさつは終わりました。

~~~~~

〇議長（大野聰君） この際、各種委員会委員に異動等がありましたので、局長から報告いたさせます。

〇議会事務局長（吉野栄喜君） それでは、御報告申し上げます。各種委員会等委員でございます。

各種委員会委員

一 福生市で組織されているもの

(1) 市長が委嘱または任命するもの

福生市民生委員推せん会

杉山行男

福生市都市計画審議会

武藤政義 串田金八 田村正秋

(2) 規則・規約・要綱・定款・会則で決定しているもの

福生市社会福祉協議会

杉山行男

二 関係市町村で組織されているもの

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

大野 聰 大野悦子（第一上水道） 乙津豊彦（第二下水道）

堀雄一朗（第三道路）

大多摩観光連盟

大野 聰

八高線電車化促進期成同盟会

大野 聰

三鷹・立川間立体化複々線促進協議会

大野 聰 増田俊一

東京都三多摩地区消防運営協議会

大野 聰

八高線八王子・高麗川間複線化促進協議会

大野 聰

首都圏中央連絡道路建設促進協議会

大野 聰

多摩地域都市モノレール等建設促進協議会

大野 聰 串田金八

西多摩地域広域行政圏協議会審議会
大野 聡 田村正秋 増田俊一
熊川・松原線歩道橋改良事業促進協議会
堀雄一朗 阿南育子 高橋章夫
J R五日市線複線化促進協議会
大野 聡

以上でございます。

○議長（大野聡君） ただいま局長から報告しましたとおり、それぞれの委員として就任が決まりました。よろしく願いいたします。

~~~~~

○議長（大野聡君） 以上で、本日の日程は全部終了いたしました。  
会議を閉じます。

これをもって平成21年第1回福生市議会臨時会を閉会いたします。

午後8時14分 閉議・閉会

署名議員

福生市議会議長 原 島 貞 夫

福生市議会副議長 羽 場 茂

福生市議会議長 大 野 聡

議員 増 田 俊 一

議員 大 野 聡

議員 青 海 俊 伯

写

福総総発第 17 号

平成 21 年 5 月 7 日

福生市議会議長

原 島 貞 夫 様

福生市長 加 藤 育 男 函

平成 21 年第 1 回福生市議会臨時会の招集について

平成 21 年 5 月 7 日付け、福生市告示第 77 号（別紙参照）をもって、平成 21 年第 1 回福生市議会臨時会を招集したので通知します。



写

福生市告示第 77 号

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 101 条第 5 項の規定に基づき、平成 21 年第 1 回福生市議会臨時会を次のとおり招集する。

平成 21 年 5 月 7 日

福生市長 加藤 育男 印

1 期 日 平成 21 年 5 月 14 日

2 場 所 福生市議会議場

3 付議事件

(1) 福生市税賦課徴収条例の一部を改正する条例

(2) 専決処分の承認を求めることについて（福生市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例）

(3) 専決処分の承認を求めることについて（福生市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）

(4) 常任委員会委員の選任

(5) 議会運営委員会委員の選任

(6) 東京都市収益事業組合議会議員の選挙



写

福総総発第 18 号

平成 21 年 5 月 7 日

福生市議会議長

原 島 貞 夫 様

福生市長 加 藤 育 男 圃

議案の送付について

平成 21 年第 1 回福生市議会臨時会に提案するため、次の議案を送付します。

- 1 議案第 29 号 福生市税賦課徴収条例の一部を改正する条例
- 2 報告第 1 号 専決処分の承認を求めることについて(福生市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例)
- 3 報告第 2 号 専決処分の承認を求めることについて(福生市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)



議案第.29 号

福生市税賦課徴収条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

平成 21 年 5 月 14 日

福生市長 加 藤 育 男

(提案理由)

地方税法(昭和 25 年法律第 226 号)の改正に伴い、長期優良住宅の固定資産税における軽減措置など、所要の規定を整備したいので、本条例を改正する必要がある。

## 福生市税賦課徴収条例の一部を改正する条例

福生市税賦課徴収条例(昭和30年条例第2号)の一部を次のように改正する。

附則第12条の2第8項中「施行規則附則第7条第9項各号」を「施行規則附則第7条第10項各号」に改め、同項を同条第9項とし、同条第7項中「施行規則附則第7条第8項各号」を「施行規則附則第7条第9項各号」に改め、同項を同条第8項とし、同条第3項から第6項までを1項ずつ繰り下げ、同条第2項中「施行規則附則第7条第2項各号」を「施行規則附則第7条第3項各号」に改め、同項を同条第3項とし、同条第1項の次に次の1項を加える。

2 法附則第15条の7第1項又は第2項の住宅について、これらの規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の1月31日までに次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第2項に規定する書類を添付して市長に提出しなければならない。

- (1) 納税義務者の住所及び氏名又は名称
- (2) 家屋の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積
- (3) 家屋の建築年月日、登記年月日及び当該家屋を居住の用に供した年月日
- (4) 当該年度の初日の属する年の1月31日を経過した後に申告書を提出する場合には、同日までに提出することができなかった理由

### 附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、平成21年6月4日から施行する。

(固定資産税に関する経過措置)

第2条 改正後の福生市税賦課徴収条例附則第12条の2第2項の規定は、平成21年6月4日以後に新築された同項に規定する住宅に対して課すべき平成22年度以後の年度分の固定資産税について適用する。

報告第1号

専決処分の承認を求めることについて

上記の議案を提出する。

平成21年5月14日

福生市長 加藤 育 男

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、福生市  
税賦課徴収条例等の一部を改正する条例（平成21年条例第15号）を別紙写し  
のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により、報告し、その承認を求  
める。



写

専決第 1 号

専決処分書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定により、福生市  
税賦課徴収条例等の一部を改正する条例を別紙のとおり専決処分する。

平成 21 年 3 月 31 日

福生市長 加 藤 育 男 印



福生市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例

(福生市税賦課徴収条例の一部改正)

第 1 条 福生市税賦課徴収条例(昭和 30 年条例第 2 号)の一部を次のように改正する。

第 35 条の 2 第 3 項中「第 5 号の 5 様式」の次に「、第 5 号の 5 の 2 様式」を加える。

第 37 条第 1 項中「若しくは第 2 項」を削る。

第 43 条の 2 第 2 項を削り、同条第 3 項中「第 1 項の特別徴収対象年金所得者」を「前項の特別徴収対象年金所得者」に改め、同項を同条第 2 項とする。

第 43 条の 3 中「(同条第 2 項の規定により給与所得及び公的年金等に係る所得以外の所得に係る所得割額を特別徴収の方法によって徴収する場合にあっては、当該所得割額を加算した額とする。以下この節において同じ。)」を削る。

第 43 条の 5 第 1 項中「(同条第 2 項の規定により当該年金所得に係る特別徴収税額に加算した所得割額がある場合にあっては、当該所得割額を控除した額)」を削り、同条第 2 項中「及び同条第 2 項」を削り、「同条第 3 項」を「同条第 2 項」に改め、同条第 3 項中「(同条第 2 項の規定により給与所得及び公的年金等に係る所得以外の所得に係る所得割額を特別徴収の方法によって徴収する場合にあっては、当該所得割額を加算した額とする。以下この節において同じ。)」とあるのは「(同項に規定する年金所得に係る仮特別徴収税額をいう。以下同じ。))」を「前条第 1 項」とあるのは「第 43 条の 5 第 1 項」に改める。

第 48 条の 3 中「第 9 号」の次に「、第 9 号の 2」を加え、「公益社団法人若しくは公益財団法人、公的医療機関の開設者若しくは令第 49 条の 10 に規定する医療法人」を「医療法(昭和 23 年法律第 205 号)第 31 条の公的医療機

関の開設者、令第49条の10第1項に規定する医療法人、公益社団法人若しくは公益財団法人、一般社団法人(非営利型法人(法人税法第2条第9号の2に規定する非営利型法人をいう。以下この条において同じ。))に該当するものに限る。)若しくは一般財団法人(非営利型法人に該当するものに限る。)、社会福祉法人、独立行政法人労働者健康福祉機構、健康保険組合若しくは健康保険組合連合会若しくは国家公務員共済組合若しくは国家公務員共済組合連合会」に改める。

第49条の次に次の1条を加える。

第49条の2 法第348条第2項第11号の5の固定資産について同項本文の規定を受けようとする者は、土地については第1号に、家屋については第2号及び第3号に、償却資産については第4号及び第5号に掲げる事項を記載した申告書を市長に提出しなければならない。この場合において、当該固定資産が社会医療法人の所有に属しないものである場合においては、当該固定資産を社会医療法人に無料で使用させていることを証明する書面を添付しなければならない。

- (1) 土地の所在、地番、地目及び地積並びにその用途
- (2) 家屋の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積並びにその用途
- (3) 直接救急医療等確保事業に係る業務の用に供し始めた時期
- (4) 償却資産の所在、種類及び数量並びにその用途
- (5) 直接救急医療等確保事業に係る業務の用に供し始めた時期

第50条の2中「、第11号の4」を「から第11号の5まで」に改める。

第81条第2項中「民法」の次に「(明治29年法律第89号)」を加える。

附則第9条の3の見出しを削り、同条の前に見出しとして「(個人の市民税の住宅借入金等特別税額控除)」を付し、同条第1項中「居住年」の次に「(次条において「居住年」という。)」を加え、同条第3項中「市民税の納税通知書が送達された後に市民税住宅借入金等特別税額控除申告書が提出された場

合において、当該納税通知書が送達される時までに市民税の住宅借入金等特別税額控除申告書が提出されなかったことについて、市長がやむを得ない理由があると認めるとき又は」を削り、同条の次に次の1条を加える。

第9条の3の2 平成22年度から平成35年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合(居住年が平成11年から平成18年まで又は平成21年から平成25年までの各年である場合に限る。)において、前条第1項の規定の適用を受けないときは、法附則第5条の4の2第5項に規定するところにより控除すべき額を、当該納税義務者の第33条の3及び第33条の6の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。

2 前項の規定は、次に掲げる場合に限り適用する。

(1) 前項の規定の適用を受けようとする年度分の第35条の2第1項の規定による申告書(その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたもの及びその時までに提出された第35条の3第1項の確定申告書を含む。)に租税特別措置法第41条第1項に規定する住宅借入金等特別税額控除額の控除に関する事項の記載がある場合(これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認める場合を含む。)

(2) 前号に掲げる場合のほか、前項の規定の適用を受けようとする年度の初日の属する年の1月1日現在において法第317条の6第1項の規定によって給与支払報告書を提出する義務がある者から給与の支払を受けている者であって、前年中において給与所得以外の所得を有しなかったものが、前年分の所得税につき租税特別措置法第41条の2の2の規定の適用を受けている場合

3 第1項の規定の適用がある場合における第33条の8及び第33条の9第

1項の規定の適用については、第33条の8中「前2条」とあるのは「前2条並びに附則第9条の3の2第1項」と、第33条の9第1項中「前3条」とあるのは「前3条並びに附則第9条の3の2第1項」とする。

附則第10条第2項中「附則第9条の3第1項」の次に「、附則第9条の3の2第1項」を加え、「前条第1項」を「前条」に改める。

附則第12条中「、第15条の3、第16条の2第10項若しくは第11項」を「若しくは第15条の3」に改める。

附則第12条の2第4項中「旨を証する書類」の次に「及び当該貸家住宅の建設に要する費用について令附則第12条第21項第2号に規定する補助を受けている旨を証する書類」を加え、同条第7項中「施行規則附則第7条第7項各号」を「施行規則附則第7条第8項各号」に改め、同条第8項中「施行規則附則第7条第8項各号」を「施行規則附則第7条第9項各号」に改める。

附則第12条の3を削る。

附則第13条の見出し中「平成18年度から平成20年度まで」を「平成21年度から平成23年度まで」に改める。

附則第13条の2の見出しを「(平成22年度又は平成23年度における土地の価格の特例)」に改め、同条第1項中「平成19年度分」を「平成22年度分」に、「平成20年度分」を「平成23年度分」に改め、同条第2項中「平成19年度適用土地」を「平成22年度適用土地」に、「平成19年度類似適用土地」を「平成22年度類似適用土地」に、「平成20年度分」を「平成23年度分」に改める。

附則第13条の3を削る。

附則第14条(見出しを含む。)中「平成18年度から平成20年度まで」を「平成21年度から平成23年度まで」に改める。

附則第15条(見出しを含む。)中「平成18年度から平成20年度まで」を「平

成 21 年度から平成 23 年度まで」に改める。

附則第 15 条の 3 中「平成 18 年度から平成 20 年度まで」を「平成 21 年度から平成 23 年度まで」に改める。

附則第 15 条の 4 を削り、附則第 15 条の 5 を附則第 15 条の 4 とし、附則第 15 条の 6 を削る。

附則第 18 条の 2 の 3 第 1 項中「平成 18 年度から平成 20 年度まで」を「平成 21 年度から平成 23 年度まで」に改め、同条第 2 項中「平成 21 年 3 月 31 日」を「平成 24 年 3 月 31 日」に改める。

附則第 18 条の 3 第 3 項第 2 号中「、附則第 9 条の 3 第 1 項」の次に「、附則第 9 条の 3 の 2 第 1 項」を加え、「第 33 条の 7 第 1 項前段」を「第 33 条の 7 第 1 項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第 18 条の 3 第 1 項に規定する上場株式等に係る配当所得の金額」と、同項前段」に、「及び附則第 9 条の 3 第 1 項」を「、附則第 9 条の 3 第 1 項及び附則第 9 条の 3 の 2 第 1 項」に改める。

附則第 18 条の 4 第 3 項第 2 号中「、附則第 9 条の 3 第 1 項」の次に「、附則第 9 条の 3 の 2 第 1 項」を加え、「第 33 条の 7 第 1 項前段」を「第 33 条の 7 第 1 項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第 18 条の 4 第 1 項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と、同項前段」に、「及び附則第 9 条の 3 第 1 項」を「、附則第 9 条の 3 第 1 項及び附則第 9 条の 3 の 2 第 1 項」に改める。

附則第 19 条第 3 項第 2 号中「、附則第 9 条の 3 第 1 項」の次に「、附則第 9 条の 3 の 2 第 1 項」を加え、「附則第 18 条の 4 第 1 項」を「附則第 19 条第 1 項」に、「第 33 条の 7 第 1 項前段」を「第 33 条の 7 第 1 項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第 19 条第 1 項に規定する長期譲渡所得の金額」と、同項前段」に、「及び附則第 9 条の 3 第 1 項」を「、附則第 9 条の 3 第 1 項及び附則第 9 条の 3 の 2 第 1 項」に改める。

附則第 19 条の 2 第 1 項及び第 2 項中「平成 21 年度」を「平成 26 年度」に改め、同条第 3 項中「第 35 条」を「第 35 条の 2」に、「第 37 条の 9 の 4」を「第 37 条の 9 の 5」に改める。

附則第 20 条第 5 項第 2 号中「、附則第 9 条の 3 第 1 項」の次に「、附則第 9 条の 3 の 2 第 1 項」を加え、「第 33 条の 7 第 1 項前段」を「第 33 条の 7 第 1 項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第 20 条第 1 項に規定する短期譲渡所得の金額」と、同項前段」に、「及び附則第 9 条の 3 第 1 項」を「、附則第 9 条の 3 第 1 項及び附則第 9 条の 3 の 2 第 1 項」に改める。

附則第 20 条の 2 第 2 項第 2 号中「、附則第 9 条の 3 第 1 項」の次に「、附則第 9 条の 3 の 2 第 1 項」を加え、「第 33 条の 7 第 1 項前段」を「第 33 条の 7 第 1 項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第 20 条の 2 第 1 項に規定する株式等に係る譲渡所得等の金額」と、同項前段」に、「及び附則第 9 条の 3 第 1 項」を「、附則第 9 条の 3 第 1 項及び附則第 9 条の 3 の 2 第 1 項」に改める。

附則第 20 条の 4 第 2 項第 2 号中「、附則第 9 条の 3 第 1 項」の次に「、附則第 9 条の 3 の 2 第 1 項」を加え、「第 33 条の 7 第 1 項前段」を「第 33 条の 7 第 1 項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第 20 条の 4 第 1 項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」と、同項前段」に、「及び附則第 9 条の 3 第 1 項」を「、附則第 9 条の 3 第 1 項及び附則第 9 条の 3 の 2 第 1 項」に改める。

附則第 20 条の 6 第 2 項第 2 号中「、附則第 9 条の 3 第 1 項」の次に「、附則第 9 条の 3 の 2 第 1 項」を加え、「第 33 条の 7 第 1 項前段」を「第 33 条の 7 第 1 項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第 20 条の 6 第 1 項に規定する条約適用利子等の額」と、同項前段」に、「及び附則第 9 条の 3 第 1 項」を「、附則第 9 条の 3 第 1 項及び附則第 9 条の 3 の 2

第 1 項」に改め、同条第 5 項第 2 号中「、附則第 9 条の 3 第 1 項」の次に「、附則第 9 条の 3 の 2 第 1 項」を加え、「第 33 条の 7 第 1 項前段」を「第 33 条の 7 第 1 項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第 20 条の 6 第 3 項に規定する条約適用配当等の額」と、同項前段」に、「及び附則第 9 条の 3 第 1 項」を「、附則第 9 条の 3 第 1 項及び附則第 9 条の 3 の 2 第 1 項」に改める。

(福生市税賦課徴収条例の一部を改正する条例の一部改正)

第 2 条 福生市税賦課徴収条例の一部を改正する条例(平成 20 年条例第 28 号)の一部を次のように改正する。

附則第 1 条第 2 号中「次条第 19 項及び第 20 項」を「次条第 17 項及び第 18 項」に改め、同条第 3 号中「第 13 項」を「第 11 項」に改め、同条第 4 号中「次条第 14 項から第 18 項まで」を「次条第 12 項から第 16 項まで」に改める。

附則第 2 条第 6 項中「平成 22 年 12 月 31 日」を「平成 23 年 12 月 31 日」に、「次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める金額」を「当該上場株式等に係る課税配当所得の金額の 100 分の 1.8」に改め、同項各号を削り、同条第 9 項中「(次項及び第 12 項において「源泉徴収選択口座内配当等」という。)」を削り、同条中第 10 項を削り、第 11 項を第 10 項とし、第 12 項を削り、第 13 項を第 11 項とし、第 14 項を第 12 項とし、同条第 15 項中「平成 22 年 12 月 31 日」を「平成 23 年 12 月 31 日」に、「平成 20 年改正令附則第 5 条第 11 項」を「地方税法施行令及び国有資産等所在市町村交付金法施行令の一部を改正する政令(平成 20 年政令第 152 号)附則第 7 条第 10 項」に、「次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める金額」を「上場株式等に係る課税譲渡所得等の金額(上場株式等に係る譲渡所得等の金額(次項の規定により読み替えて適用される新条例附則第 20 条の 2 の 2 第 2 項の規定により読み替えて適用される新条例第 33 条の 2 の規定の

適用がある場合には、その適用後の金額)をいう。)の100分の1.8」に改め、同項各号を削り、同項を同条第13項とし、同条第16項中「附則第2条第15項」を「附則第2条第13項」に改め、同項を同条第14項とし、同条第17項中「第15項」を「第13項」に改め、同項を同条第15項とし、同条第18項中「第15項」を「第13項」に改め、同項を同条第16項とし、同条第19項を同条第17項とし、同条第20項中「平成22年12月31日」を「平成23年12月31日」に改め、同項を同条第18項とする。

## 附 則

### (施行期日)

第1条 この条例は、平成21年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第1条中福生市税賦課徴収条例附則第9条の3の見出しを削る改正規定、同条の前に見出しを付する改正規定、同条第1項の改正規定及び同条の次に1条を加える改正規定、同条例附則第10条第2項の改正規定(「前条第1項」を「前条」に改める部分を除く。)、同条例附則第18条の3第3項第2号の改正規定、同条例附則第18条の4第3項第2号の改正規定(「第33条の7第1項前段」を「第33条の7第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第18条の4第1項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と、同項前段」に改める部分を除く。)、同条例附則第19条第3項第2号の改正規定(「第33条の7第1項前段」を「第33条の7第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第19条第1項に規定する長期譲渡所得の金額」と、同項前段」に改める部分を除く。)、同条例附則第20条第5項第2号の改正規定(「第33条の7第1項前段」を「第33条の7第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第20条第1項に規定する短期譲渡所得の金額」と、同項前段」に改める部分を除く。)、同条例附則第20条の2第2項第2号の改

正規定(「第 33 条の 7 第 1 項前段」を「第 33 条の 7 第 1 項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第 20 条の 2 第 1 項に規定する株式等に係る譲渡所得等の金額」と、同項前段」に改める部分を除く。)、同条例附則第 20 条の 4 第 2 項第 2 号の改正規定(「第 33 条の 7 第 1 項前段」を「第 33 条の 7 第 1 項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第 20 条の 4 第 1 項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」と、同項前段」に改める部分を除く。)、同条例附則第 20 条の 6 第 2 項第 2 号の改正規定(「第 33 条の 7 第 1 項前段」を「第 33 条の 7 第 1 項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第 20 条の 6 第 1 項に規定する条約適用利子等の額」と、同項前段」に改める部分を除く。)並びに同条例第 5 項第 2 号の改正規定(「第 33 条の 7 第 1 項前段」を「第 33 条の 7 第 1 項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第 20 条の 6 第 3 項に規定する条約適用配当等の額」と、同項前段」に改める部分を除く。)

平成 22 年 1 月 1 日

(2) 第 1 条中福生市税賦課徴収条例附則第 9 条の 3 第 3 項及び同条例附則第 19 条の 2 第 3 項の改正規定並びに次条の規定 平成 22 年 4 月 1 日

(市民税に関する経過措置)

第 2 条 第 1 条の規定による改正後の福生市税賦課徴収条例(以下「新条例」という。)附則第 9 条の 3 第 3 項の規定は、平成 22 年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、平成 21 年度分までの個人の市民税に係る同項に規定する市民税住宅借入金等特別税額控除申告書の提出については、なお従前の例による。

(固定資産税に関する経過措置)

第 3 条 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中固定資産税に関する部分は、平成 21 年度以後の年度分の固定資産税について適用し、平成 20 年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

2 新条例附則第 12 条の 2 第 4 項の規定は、平成 21 年 4 月 1 日(以下「施行日」という。)以後に新築された同項に規定する貸家住宅に対して課すべき平成 22 年度以後の年度分の固定資産税について適用し、施行日前に新築された第 1 条の規定による改正前の福生市税賦課徴収条例附則第 12 条の 2 第 4 項に規定する貸家住宅に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

報告第2号

専決処分の承認を求めることについて

上記の議案を提出する。

平成21年5月14日

福生市長 加藤 育 男

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、福生市国民健康保険税条例の一部を改正する条例（平成21年条例第16号）を別紙写しのとおり専決処分したので、同条第3項の規定により、報告し、その承認を求める。



写

専決第2号

専決処分書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、福生市  
国民健康保険税条例の一部を改正する条例を別紙のとおり専決処分する。

平成21年3月31日

福生市長 加藤 育 男 印



条例第 16 号

平成 21 年 3 月 31 日公布

福生市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

福生市国民健康保険税条例（昭和 54 年条例第 29 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 4 項中「9 万円」を「10 万円」に改める。

第 14 条中「9 万円」を「10 万円」に改める。

附 則

（施行期日）

第 1 条 この条例は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

第 2 条 改正後の福生市国民健康保険税条例の規定は、平成 21 年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、平成 20 年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。



写

福総総発第 28 号

平成 21 年 5 月 13 日

福生市議会議長

原 島 貞 夫 様

福生市長 加 藤 育 男 閣

議員選出に係る監査委員の推薦について（依頼）

平成 21 年 5 月 13 日付けをもって、監査委員の高橋章夫氏から辞職願の提出があり、これを承認したことに伴い議員選出に係る監査委員を選任いたしたく、御推薦方よろしくお願いいたします。



21東市収議発第1号  
平成21年4月13日

福生市議会

議長 原島 貞夫 様

東京都市収益事業組合  
管理者 星野 繁



東京都市収益事業組合議会議員の選任について（依頼）

このことについて、貴市選出の東京都市収益事業組合議会議員の任期が、平成21年5月16日をもって満了となりますので、当組合同規約第6条の規定により選任いただけますようお願い申し上げます。



写

福総総発第3号

平成21年4月1日

福生市議会議長

原島貞夫様

福生市長 加藤育男 閣

市議会議事説明員の委任について

平成21年4月1日付けの人事異動に伴い、平成21年1月5日付け、福総総発第126号で通知した市議会議事説明員の委任についての一部を次のとおり変更したので通知します。

| 変更後          | 変更前          |
|--------------|--------------|
| 総務部職員課長 中村守一 | 総務部職員課長 坂本勝久 |
| 生活環境部主幹 北村章  | _____        |
| 福祉部健康課長 中村利夫 | 福祉部健康課長 板垣俊和 |
| _____        | 市民会館長 伊東静一   |

※ 新たに生活環境部主幹を設置し、市民会館の指定管理者制度導入により市民会館長を廃止する。



⑤

福教庶発第2号

平成21年4月1日

福生市議会議長

原島貞夫様

福生市教育委員会委員長 長谷川貞夫 回

市議会議事説明員の委任について

平成21年4月1日付けの人事異動に伴い、平成21年1月5日付け、福教庶発第169号で通知した市議会議事説明員の委任についての一部を次のとおり変更したので通知します。

| 変更後                        | 変更前          |
|----------------------------|--------------|
| 庶務課長 天野幸次                  | 庶務課長 中村守一    |
| 社会教育課長 高木裕                 | 社会教育課長 戸室幸治  |
| スポーツ振興課長(兼)<br>国体準備室長 鳥越裕之 | スポーツ振興課長 野方孝 |



福 議 発 第 1 4 号  
平 成 2 1 年 5 月 7 日

様

福生市議会議長  
原 島 貞 夫

議案説明員の出席要求について

平成21年第1回福生市議会臨時会にご出席くださるよう、地方自治法第121条の規定により要求いたします。

なお、議事日程及び議案写しを別紙のとおり送付いたします。

- 1 期 日           平成21年5月14日(木)
- 2 場 所           福生市議会議場



写

福 監 発 第 3 号  
平成 2 1 年 4 月 2 1 日

福生市長 加 藤 育 男 様  
福生市議会議長  
原 島 貞 夫 様

福生市監査委員 沖 倉 強  
同 高 橋 章 夫

平成 2 1 年 2 月 分 例 月 出 納 検 査 の 結 果 に つ い て

このことについて、地方自治法第 2 3 5 条の 2 第 3 項の規定により、検査の結果に関する報告を次のとおり提出します。

- 1 検査日 3月24日(火)
- 2 場 所 監査委員事務局
- 3 対 象 平成21年2月中における会計管理者の権限に属する現金の出納状況並びに関連事項。
- 4 結 果 2月中における現金の出納状況について関係帳簿及び証拠書類の検査を実施した結果、2月末日における収支の状況は別紙のとおりで計数上の誤りは認められなかった。



## 平成 21 年 2 月分

平成 20 年度

## 1 歳入歳出の状況

(単位：円・%)

| 会 計 名         | 予算現額       | 本月中歳入額        | 本月末歳入累計額       | 収入率  | 本月末現在高        |
|---------------|------------|---------------|----------------|------|---------------|
|               |            | 本月中歳出額        | 本月末歳出累計額       | 執行率  |               |
| 一 般 会 計       | 21,076,190 | 1,103,628,063 | 16,262,575,180 | 77.2 | 運 250,000,000 |
|               |            | 1,596,249,756 | 16,762,602,017 | 79.5 | △500,026,837  |
| 国 保 会 計       | 6,301,262  | 413,871,935   | 4,790,893,650  | 76.0 | 運 360,000,000 |
|               |            | 498,240,245   | 5,140,381,386  | 81.6 | △349,487,736  |
| 老人保健医療会計      | 444,656    | 774,350       | 366,498,002    | 82.4 | 46,629,319    |
|               |            | △4,204,056    | 319,868,683    | 71.9 |               |
| 下水道事業会計       | 1,607,694  | 151,032,665   | 1,275,582,803  | 79.3 | 327,723,131   |
|               |            | 26,506,016    | 947,859,672    | 59.0 |               |
| 介護保険会計        | 2,852,445  | 216,898,193   | 2,357,306,570  | 82.6 | 68,185,595    |
|               |            | 221,814,814   | 2,289,120,975  | 80.3 |               |
| 後期高齢者<br>医療会計 | 754,435    | 67,367,400    | 610,630,100    | 80.9 | 32,119,282    |
|               |            | 68,696,286    | 578,510,818    | 76.7 |               |
| 受託水道事業会計      | 375,345    | 80,627,000    | 321,802,946    | 85.7 | 94,987,838    |
|               |            | 9,545,830     | 226,815,108    | 60.4 |               |
| 合 計           | 33,412,027 | 2,034,199,606 | 25,985,289,251 | 77.8 | 運 610,000,000 |
|               |            | 2,416,848,891 | 26,265,158,659 | 78.6 | △279,869,408  |

## 2 歳入歳出外現金の状況

(単位：円)

| 区 分     | 前月末現在高      | 本月中収入額      | 本月中支出額      | 本月末現在高      |
|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 歳入歳出外現金 | 57,334,110  | 252,513,054 | 250,740,186 | 59,106,978  |
| 都 税     | 169,750,981 | 259,394,740 | 169,750,981 | 259,394,740 |
| 合 計     | 227,085,091 | 511,907,794 | 420,491,167 | 318,501,718 |

## 3 基金の状況

(単位：円)

| 区 分                   | 前月末現在高                         | 本月中収入額       | 本月中支出額                     | 本月末現在高                         |
|-----------------------|--------------------------------|--------------|----------------------------|--------------------------------|
| 退職手当特別<br>負担金準備基金     | 117,228,657                    | 0            | 0                          | 117,228,657                    |
| 庁舎建設基金                | 85,091,622                     | 0            | 0                          | 85,091,622                     |
| 都市施設整備基金              | 1,333,081,344                  | 0            | 0                          | 1,333,081,344                  |
| 育英基金                  | 15,350,000                     | 0            | 0                          | 15,350,000                     |
| 市営住宅等管理基金             | 352,839,918                    | 0            | 0                          | 352,839,918                    |
| 財政調整基金                | 運△350,000,000<br>1,665,857,737 | 0            | 運 260,000,000              | 運△610,000,000<br>1,665,857,737 |
| 学校施設等整備基金             | 1,420,323,343                  | 0            | 0                          | 1,420,323,343                  |
| ふるさと人づくり<br>まちづくり基金   | 413,782,023                    | 0            | 0                          | 413,782,023                    |
| 介護給付費準備基金             | 71,526,722                     | 0            | 0                          | 71,526,722                     |
| 再編交付金事業基金             | 145,008,000                    | 積 45,346,000 | 0                          | 190,354,000                    |
| 中小企業振興資金<br>融資一時補てん基金 | 2,000,000                      | 0            | 0                          | 2,000,000                      |
| 国保高額療養費<br>等資金貸付基金    | 6,000,000                      | 返 1935,646   | 貸 2,847,646                | 5,088,000                      |
| 合 計                   | 運△350,000,000<br>5,628,089,366 | 47,281,646   | 運 260,000,000<br>2,847,646 | 運△610,000,000<br>5,672,523,366 |

・運は運用金    ・貸は貸付金    ・返は返済金    ・積は積立金



福生市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例の主な内容について

第 1 条関係

第 35 条の 2 (市民税の申告)

第 3 項

様式 5 号の 5 の 2 (寄附金税額控除申告書) の指定

第 37 条

引用先条文が削除されたことによる引用規定の整理

第 43 条の 2 (公的年金に係る所得に係る個人の市民税の特別徴収)

第 43 条の 3 (特別徴収義務者)

第 43 条の 5 (年金所得に係る仮特別徴収税額等)

年金特別徴収について、年金以外の所得を合算して年金から徴収する規定を削除。

※ 2 0 年度改正時に規定されたが、総務省では運用はしないとしていた。  
運用に合わせ削除となった。

年金特別徴収は平成 2 1 年 1 0 月支払分から開始

第 48 条の 3

固定資産税の非課税の規定

引用している法 348 条第 2 項の第 9 号が第 9 号と第 9 号の 2 に分割し拡充されたことによる改正。

非課税となる医療関係者の養成所の対象範囲が次のように拡充された。

**現行**

公的医療機関の開設者、特定医療法人、公益社団・財団法人が設置する場合

**追加**

社会医療法人、非営利型一般社団・財団法人、社会福祉法人、独立行政法人労働者健康福祉機構、健康保険組合及びその連合会又は国家公務員共済組合及びその連合会が設置する場合

**医療関係者の養成所**

看護師養成所、准看護師養成所、歯科衛生士養成所、歯科技工士養成所、助産師養成所、臨床検査技師養成所、理学療法士養成施設、作業療法士養成施設

**第 49 条の 2**

非課税適用の追加

社会医療法人が直接救急医療等確保事業の用に供する資産を非課税とする。

**第 50 条の 2** (固定資産の非課税の規定の適用を受けなくなった固定資産の所有者がすべき申告)

非課税適用の対象が追加されたことに合わせ本規定の引用を追加

**第 81 条** (卸売販売業者等の売渡し又は消費等とみなす場合)

**第 2 項**

民法の法律番号の追加

**附則**

**第 9 条の 3** (個人の市民税の住宅借入金等特別税額控除)

**第 1 項**

「居住年」を第 9 条の 3 の 2 でも使用するため定義

**第 3 項**

住宅借入金等特別税額控除(住宅ローン控除)申告書の期限後申告の規定の整理  
市民税の住宅借入金等特別税額控除は、所得税とは別に申告書を提出する必要があったが、平成 21 年分からは確定申告又は年末調整のみでよくなったため不要となった。

**第 9 条の 3 の 2** (個人の市民税の住宅借入金等特別税額控除)

新たに平成 21 年から平成 25 年までの入居分について大幅に拡充されて規定された。  
このため控除額が増加し所得税では控除できない額がある場合、次のいずれか小さい額を市民税から控除できることとなった。

- (1) 所得税の控除可能額のうち所得税において控除しきれなかった額  
 (2) 所得税の課税総所得金額等の額に100分の3を乗じて得た額(58,500円を超えるときは58,500円)

所得税住宅借入金等特別税額控除の推移

| 居住開始年 | 区分 | 借入残高限度額<br>(万円) | 最大控除期間 | 年間最大控除額(万円) | 累計最大控除額(万円) | 市民税の特例 |
|-------|----|-----------------|--------|-------------|-------------|--------|
| 16年   |    | 5,000           | 10年    | 50          | 500         | 有      |
| 17年   |    | 4,000           | 10年    | 40          | 360         | 有      |
| 18年   |    | 3,000           | 10年    | 30          | 255         | 有      |
| 19年   |    | 2,500           | 15年    | 15          | 200         | 無      |
| 20年   |    | 2,000           | 15年    | 12          | 160         | 無      |
| 21年   | 一般 | 5,000           | 10年    | 50          | 500         | 有      |
|       | 長期 | 5,000           | 10年    | 60          | 600         |        |
| 22年   | 一般 | 5,000           | 10年    | 50          | 500         | 有      |
|       | 長期 | 5,000           | 10年    | 60          | 600         |        |
| 23年   | 一般 | 4,000           | 10年    | 40          | 400         | 有      |
|       | 長期 | 5,000           | 10年    | 60          | 600         |        |
| 24年   | 一般 | 3,000           | 10年    | 30          | 300         | 有      |
|       | 長期 | 4,000           | 10年    | 40          | 400         |        |
| 25年   | 一般 | 2,000           | 10年    | 20          | 200         | 有      |
|       | 長期 | 3,000           | 10年    | 30          | 300         |        |

第10条 (肉用牛の売却による事業所得に係る市民税の課税の特例)

第2項

第9条の3の2を引用規定に追加

第12条 (読替規定)

地方税法附則の引用規定の整理

第12条の2 (新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定を受けようとする者がすべき申告)  
第4項

高齢者の居住の安定確保に関する法律の規定の認定を受けた住宅に対する新築軽減の率の特例について、国の補助を受けた場合は適用されなかったものが、適用できるよう改正されたため、補助を受けた証明を添付書類として追加された。減額率は3分の2で変更なし。

第7項、第8項 地方税法施行規則の項ずれ

第13条 (土地に対して課する平成21年度から平成23年度までの各年度分の固定資産税の特例に関する用語の定義)

第13条の2 (平成22年度又は平成23年度における土地の価格の特例)

第14条 (宅地等に係る課する平成21年度から平成23年度までの各年度分の固定資産税の特例)

第15条 (農地に対して課する平成21年度から平成23年度までの各年度分の固定資産税の特例)

第15条の3

第18条の2の3 (特別土地保有税の課税の特例)

適用年度をそれぞれ3年間更新

「平成18年度から平成20年度まで」を「平成21年度から平成23年度まで」に

「平成19年度又は平成20年度」を「平成22年度又は平成23年度」に

「平成21年3月31日まで」を「平成24年3月31日まで」に改正

第13条の3 (平成19年度又は平成20年度における鉄軌道用地の価格の特例)

平成19年度から適用された複合利用されている鉄軌道用地の課税標準の決定に関する規定。適用年度経過のため削除された。

第15条の6 (都市計画の決定等がされた区域内の市街化区域農地に対して課する固定資産税の減額)

住宅地高度利用地区計画等の都市計画区域内の農地の固定資産税の軽減措置。引用している法附則第29条の6が適用年度終了により削除されたため条文削除。

- 第18条の3 (上場株式等に係る配当所得に係る市民税の課税の特例)
- 第18条の4 (土地の譲渡等に係る事業所得等に係る市民税の課税の特例)
- 第19条 (長期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例)
- 第20条 (短期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例)
- 第20条の2 (株式等に係る譲渡所得等に係る個人の市民税の課税の特例)
- 第20条の4 (先物取引に係る雑所得等に係る個人の市民税の課税の特例)
- 第20条の6 (条約適用利子等及び条約適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)

附則第9条の3の2(住宅借入金等特別税額控除)の引用規定の追加。

寄附金税額控除の控除額の算定基礎となる所得に各条文に規定する所得を追加した。

- 第19条の2 (優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例)

課税長期譲渡所得の税率3%を2千万円までの部分につき2.4%に軽減する措置を5年間延長し平成26年度までとする。

## 第2条関係

附 則(平成20年9月30日条例第28号)

### 第1条

第2条において項削除したことによる引用項番号ずれ

### 第2条

第6項、第13項(改正前第15項)

上場株式等の配当所得及び譲渡所得に係る税率については平成20年分までは1.8%の軽減税率を適用していた。平成20年9月の条例改正において平成21年1月1日から平成22年12月31日までの間に支払を受ける100万円を超える部分の配当所得及び500万円を超える部分の譲渡所得については3%の税率となる予定であった。この規定を削除し、平成20年分に適用されていた1.8%の軽減税率を平成23年分まで延長し適用することとした。

### 第9項

引用している項が削除されたため引用文を削除

第 10 項 (改正前) 削除

第 12 項 (改正前) 削除

第 6 項の改正によりこの規定が不要となった。

改正前の第 6 項の規定では配当所得の特例税率の基準は 100 万円以下となっていた。この 100 万円の判断のため、申告不要とされていた 1 銘柄 1 万円以下の配当についても申告を要することとしていた。第 6 項の改正で金額の制限がなくなったためこの規定が不要となり削除となった。

第 10 項 (改正前第 11 項)

第 11 項 (改正前第 13 項)

第 12 項 (改正前第 14 項)

第 14 項 (改正前第 16 項)

第 15 項 (改正前第 17 項)

第 16 項 (改正前第 18 項)

第 17 項 (改正前第 19 項)

項ずれによる項番号の変更

第 18 項 (改正前第 20 項)

項ずれ及び軽減税率の特例期間を 1 年間延長し平成 23 年分までとする。

福生市税賦課徴収条例等の一部改正 新旧対照表

第 1 条関係

| 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                           | 備考                  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| <p>(市民税の申告)<br/>第35条の2 (省略)<br/>2 (省略)<br/>3 給与所得等以外の所得を有しなかった者(第1項又は前項の規定によって第1項の申告書を提出する義務を有する者を除く。)は、雑損控除額若しくは医療費控除額の控除、法第313条第8項に規定する純損失の金額の控除、同条第9項に規定する純損失若しくは雑損失の金額の控除又は寄附金税額控除額の控除を受けようとする場合においては、3月15日までに施行規則第5号の5様式、<u>第5号の5の2様式</u>又は第5号の6様式による申告書を市長に提出しなければならない。<br/>4～7 (省略)</p> | <p>(市民税の申告)<br/>第35条の2 (省略)<br/>2 (省略)<br/>3 給与所得等以外の所得を有しなかった者(第1項又は前項の規定によって第1項の申告書を提出する義務を有する者を除く。)は、雑損控除額若しくは医療費控除額の控除、法第313条第8項に規定する純損失の金額の控除、同条第9項に規定する純損失若しくは雑損失の金額の控除又は寄附金税額控除額の控除を受けようとする場合においては、3月15日までに施行規則第5号の5様式又は第5号の6様式による申告書を市長に提出しなければならない。<br/>4～7 (省略)</p> | <p>様式追加</p>         |
| <p>(個人の市民税の徴収方法)<br/>第37条 個人の市民税は、第40条、第43条の2第1項、第43条の5又は第47条の5の規定によって特別徴収の方法による場合を除くほか、普通徴収の方法によって徴収する。<br/>2 (省略)</p>                                                                                                                                                                        | <p>(個人の市民税の徴収方法)<br/>第37条 個人の市民税は、第40条、第43条の2第1項若しくは第2項、第43条の5又は第47条の5の規定によって特別徴収の方法による場合を除くほか、普通徴収の方法によって徴収する。<br/>2 (省略)</p>                                                                                                                                                | <p>引用規定の<br/>削除</p> |
| <p>(公的年金等に係る所得に係る個人の市民税の特別徴収)<br/>第43条の2 (省略)</p>                                                                                                                                                                                                                                              | <p>(公的年金等に係る所得に係る個人の市民税の特別徴収)<br/>第43条の2 (省略)</p>                                                                                                                                                                                                                             |                     |
| <p>2 (削除)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <p>2 前項の特別徴収対象年金所得者について、当該特別徴収対象年金所得者の前年中の所得に給与所得及び公的年金等に係る所得以外の所得がある場合(第40条第2項ただし書に規定する場合を除く。)においては、当該給与所得及び公的年金等に係る所得以外の所得に係る所得割額を前項の規定によって特別徴収の方法によって徴収すべき年金所得に係る特別徴収税額に加算して特別徴収の方法によって徴収する。</p>                                                                           | <p>項削除</p>          |
| <p>2 前項の特別徴収対象年金所得者に対して課する個人の市民税のうち当該特別徴収対象年金所得者の前年中の公的年金等に係る所得に係る所得割額及び均等割額の合算額から年金所得に係る特別徴収税</p>                                                                                                                                                                                             | <p>3 第1項の特別徴収対象年金所得者に対して課する個人の市民税のうち当該特別徴収対象年金所得者の前年中の公的年金等に係る所得に係る所得割額及び均等割額の合算額から年金所得に係る特別徴収</p>                                                                                                                                                                            | <p>項番号ずれ</p>        |

| 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 備考             |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| <p>額を第38条第1項の納期のうち当該年度の初日からその日の属する年の9月30日までの間に到来するものにおいて普通徴収の方法によって徴収する。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | <p>税額を第38条第1項の納期のうち当該年度の初日からその日の属する年の9月30日までの間に到来するものにおいて普通徴収の方法によって徴収する。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                |
| <p>(特別徴収義務者)<br/>第43条の3 前条第1項の規定による特別徴収税額の特別徴収義務者は、当該年度の初日において特別徴収対象年金所得者に対して特別徴収対象年金給付(法第321条の7の4第2項の特別徴収対象年金給付をいう。以下この節において同じ。)の支払をする者(以下この節において「年金保険者」という。)とする。</p>                                                                                                                                                                                                                                      | <p>(特別徴収義務者)<br/>第43条の3 前条第1項の規定による特別徴収税額(同条第2項の規定により給与所得及び公的年金等に係る所得以外の所得に係る所得割額を特別徴収の方法によって徴収する場合にあっては、当該所得割額を加算した額とする。以下この節において同じ。)の特別徴収義務者は、当該年度の初日において特別徴収対象年金所得者に対して特別徴収対象年金給付(法第321条の7の4第2項の特別徴収対象年金給付をいう。以下この節において同じ。)の支払をする者(以下この節において「年金保険者」という。)とする。</p>                                                                                                                                                                                                     | <p>規定の削除</p>   |
| <p>(年金所得に係る仮特別徴収税額等)<br/>第43条の5 当該年度の初日の属する年の前年の10月1日からその翌年の3月31日までの間における特別徴収対象年金給付の支払の際、前条第2項の支払回数割特別徴収税額を徴収されていた特別徴収対象年金所得者について、老齢等年金給付が当該年度の初日からその日の属する年の9月30日までの間において支払われる場合においては、当該特別徴収対象年金所得者の前年中の公的年金等に係る所得に係る所得割額及び均等割額の合算額として年金所得に係る仮特別徴収税額(当該年度の前年度において第43条の2第1項の規定により特別徴収の方法によって徴収された年金所得に係る特別徴収税額に相当する額をいう。以下この節において同じ。)を、当該年度の初日からその日の属する年の9月30日までの間において特別徴収対象年金給付の支払をする際、特別徴収の方法によって徴収する。</p> | <p>(年金所得に係る仮特別徴収税額等)<br/>第43条の5 当該年度の初日の属する年の前年の10月1日からその翌年の3月31日までの間における特別徴収対象年金給付の支払の際、前条第2項の支払回数割特別徴収税額を徴収されていた特別徴収対象年金所得者について、老齢等年金給付が当該年度の初日からその日の属する年の9月30日までの間において支払われる場合においては、当該特別徴収対象年金所得者の前年中の公的年金等に係る所得に係る所得割額及び均等割額の合算額として年金所得に係る仮特別徴収税額(当該年度の前年度において第43条の2第1項の規定により特別徴収の方法によって徴収された年金所得に係る特別徴収税額(同条第2項の規定により当該年金所得に係る特別徴収税額に加算した所得割額がある場合にあっては、当該所得割額を控除した額)に相当する額をいう。以下この節において同じ。)を、当該年度の初日からその日の属する年の9月30日までの間において特別徴収対象年金給付の支払をする際、特別徴収の方法によって徴収する。</p> | <p>規定の削除</p>   |
| <p>2 当該年度の初日からその日の属する年の9月30日までの間において前項の規定による特別徴収が行われた特別徴収対象年金所得者については、第43条の2第1項の規定の適用がある場合における同項並びに第43条の3及び前条の規定の適用にあっては、第43条の2第1項中「の2分の1に相当する額」とあるのは、「から第43条の5第1項に規定する年金所得に係る</p>                                                                                                                                                                                                                          | <p>2 当該年度の初日からその日の属する年の9月30日までの間において前項の規定による特別徴収が行われた特別徴収対象年金所得者については、第43条の2第1項の規定の適用がある場合における同項及び同条第2項並びに第43条の3及び前条の規定の適用にあっては、第43条の2第1項中「の2分の1に相当する額」とあるのは、「から第43条の5第1項に規定する年</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                     | <p>引用規定の削除</p> |

| 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 備考                          |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| <p>仮特別徴収税額を控除した額」とし、<u>同条第2項</u>の規定は、適用しない。</p> <p>3 第43条の3及び前条の規定は、第1項の規定による特別徴収について準用する。この場合において、これらの規定中「年金所得に係る特別徴収税額」とあるのは「年金所得に係る仮特別徴収税額」と、第43条の3中「<u>前条第1項</u>」とあるのは「<u>第43条の5第1項</u>」と、前条第1項及び第2項中「<u>支払回数割特別徴収税額</u>」とあるのは「<u>支払回数割仮特別徴収税額</u>」と、同項中「の属する年の10月1日から翌年の3月31日」とあるのは「<u>からその日の属する年の9月30日</u>」と読み替えるものとする。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                       | <p>金所得に係る仮特別徴収税額を控除した額」とし、<u>同条第3項</u>の規定は、適用しない。</p> <p>3 第43条の3及び前条の規定は、第1項の規定による特別徴収について準用する。この場合において、これらの規定中「年金所得に係る特別徴収税額」とあるのは「年金所得に係る仮特別徴収税額」と、第43条の3中「<u>(同条第2項の規定により給与所得及び公的年金等に係る所得以外の所得に係る所得割額を特別徴収の方法によって徴収する場合にあっては、当該所得割額を加算した額とする。以下この節において同じ。)</u>」とあるのは「<u>(同項に規定する年金所得に係る仮特別徴収税額をいう。以下同じ。)</u>」と、前条第1項及び第2項中「<u>支払回数割特別徴収税額</u>」とあるのは「<u>支払回数割仮特別徴収税額</u>」と、同項中「の属する年の10月1日から翌年の3月31日」とあるのは「<u>からその日の属する年の9月30日</u>」と読み替えるものとする。</p>                                                                                                                             | <p>項番号ずれ</p> <p>読替規定の改正</p> |
| <p>第48条の3 法第348条第2項第9号、<u>第9号の2</u>又は第12号の固定資産について同項本文の規定の適用を受けようとする者は、土地については第1号及び第2号に、家屋については第3号及び第4号に、償却資産については第5号及び第6号に掲げる事項を記載した申告書を、当該土地、家屋又は償却資産が学校法人若しくは私立学校法（昭和24年法律第270号）第64条第4項の法人、公益社団法人若しくは公益財団法人、宗教法人若しくは社会福祉法人で幼稚園を設置するもの、<u>医療法（昭和23年法律第205号）第31条の公的医療機関の開設者、令第49条の10第1項に規定する医療法人、公益社団法人若しくは公益財団法人、一般社団法人（非営利型法人（法人税法第2条第9号の2に規定する非営利型法人をいう。以下この条において同じ。）に該当するものに限る。）若しくは一般財団法人（非営利型法人に該当するものに限る。）</u>、社会福祉法人、独立行政法人労働者健康福祉機構、健康保険組合若しくは健康保険組合連合会若しくは国家公務員共済組合若しくは国家公務員共済組合連合会で看護師、准看護師、歯科衛生士、歯科技工士、助産師、臨床検査技師、理学療法士若しくは作業療法士の養成所を設置するもの、公益社団法人若しくは公益財団法人で図書館を設置するもの、公益社団法人若しくは宗教法人</p> | <p>第48条の3 法第348条第2項第9号又は第12号の固定資産について同項本文の規定の適用を受けようとする者は、土地については第1号及び第2号に、家屋については第3号及び第4号に、償却資産については第5号及び第6号に掲げる事項を記載した申告書を、当該土地、家屋又は償却資産が学校法人若しくは私立学校法（昭和24年法律第270号）第64条第4項の法人、公益社団法人若しくは公益財団法人、宗教法人若しくは社会福祉法人で幼稚園を設置するもの、<u>公益社団法人若しくは公益財団法人、公的医療機関の開設者若しくは令第49条の10に規定する医療法人</u>で看護師、准看護師、歯科衛生士、歯科技工士、助産師、臨床検査技師、理学療法士若しくは作業療法士の養成所を設置するもの、公益社団法人若しくは公益財団法人で図書館を設置するもの、公益社団法人若しくは公益財団法人若しくは宗教法人で博物館法（昭和26年法律第285号）第2条第1項の博物館を設置するもの又は公益社団法人若しくは公益財団法人で学術の研究を目的とするもの（以下この条において「学校法人等」という。）の所有に属しないものである場合においては当該土地、家屋又は償却資産を当該学校法人等に無料で使用させていることを証明する書面を添付して、市長に提出しなければならない。</p> | <p>引用規定の追加</p> <p>規定の整備</p> |

| 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 備考          |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| <p>で博物館法（昭和26年法律第285号）第2条第1項の博物館を設置するもの又は公益社団法人若しくは公益財団法人で学術の研究を目的とするもの（以下この条において「学校法人等」という。）の所有に属しないものである場合においては当該土地、家屋又は償却資産を当該学校法人等に無料で使用させていることを証明する書面を添付して、市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 土地の所在、地番、地目及び地積並びにその用途</p> <p>(2) 学校若しくは図書館の設立、養成所の指定、博物館の登録若しくは学術の研究を目的とする法人の登記の年月日又は当該学校、図書館、養成所、博物館若しくは学術の研究を目的とする法人の用に供する土地の区域変更の年月日</p> <p>(3) 家屋の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積並びにその用途</p> <p>(4) 直接保育若しくは教育の用に供し始めた時期、直接寄宿舍の用に供し始めた時期、直接図書館の用に供し始めた時期、直接博物館の用に供し始めた時期又は直接学術の研究の用に供し始めた時期</p> <p>(5) 償却資産の所在、種別及び数量並びにその用途</p> <p>(6) 直接保育若しくは教育の用に供し始めた時期、直接寄宿舍の用に供し始めた時期、直接図書館の用に供し始めた時期、直接博物館の用に供し始めた時期又は直接学術の研究の用に供し始めた時期</p> | <p>(1) 土地の所在、地番、地目及び地積並びにその用途</p> <p>(2) 学校若しくは図書館の設立、養成所の指定、博物館の登録若しくは学術の研究を目的とする法人の登記の年月日又は当該学校、図書館、養成所、博物館若しくは学術の研究を目的とする法人の用に供する土地の区域変更の年月日</p> <p>(3) 家屋の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積並びにその用途</p> <p>(4) 直接保育若しくは教育の用に供し始めた時期、直接寄宿舍の用に供し始めた時期、直接図書館の用に供し始めた時期、直接博物館の用に供し始めた時期又は直接学術の研究の用に供し始めた時期</p> <p>(5) 償却資産の所在、種別及び数量並びにその用途</p> <p>(6) 直接保育若しくは教育の用に供し始めた時期、直接寄宿舍の用に供し始めた時期、直接図書館の用に供し始めた時期、直接博物館の用に供し始めた時期又は直接学術の研究の用に供し始めた時期</p> |             |
| <p>第49条の2 <u>法第348条第2項第11号の5の固定資産について同項本文の規定を受けようとする者は、土地については第1号に、家屋については第2号及び第3号に、償却資産については第4号及び第5号に掲げる事項を記載した申告書を市長に提出しなければならない。この場合において、当該固定資産が社会医療法人の所有に属しないものである場合においては、当該固定資産を社会医療法人に無料で使用させていることを証明する書面を添付しなければならない。</u></p> <p>(1) <u>土地の所在、地番、地目及び地籍並びにその用途</u></p> <p>(2) <u>家屋の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積並びにその用途</u></p> <p>(3) <u>直接救急医療等確保事業に係る業務の用に供し始めた時期</u></p>                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | <p>条文追加</p> |

| 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 備考                          |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| <p>(4) <u>償却資産の所在、種類及び数量並びにその用途</u></p> <p>(5) <u>直接救急医療等確保事業に係る業務の用に供し始めた時期</u></p> <p>(固定資産税の非課税の規定の適用を受けなくなった固定資産の所有者がすべき申告)</p> <p>第50条の2 法第348条第2項第3号、第9号から第10号の7まで、第11号の3から第11号の5まで又は第12号の固定資産として同項本文の規定の適用を受けていた固定資産について、当該各号に掲げる用途に供しないこととなった場合又は有料で使用させることとなった場合においては、当該固定資産の所有者は、その旨を直ちに市長に申告しなければならない。</p> <p>(卸売販売業者等の売渡し又は消費等とみなす場合)</p> <p>第81条 (省略)</p> <p>2 卸売販売業者等が、小売販売業者又は消費者等に対し、民法(明治29年法律第89号)第482条に規定する他の給付又は同法第549条若しくは第553条に規定する贈与若しくは同法第586条第1項に規定する交換に係る財産権の移転として製造たばこの引渡しをした場合には、当該卸売販売業者等が当該引渡しの時に当該製造たばこを当該引渡しを受けた者に売り渡したものとみなして、前条第1項又は第2項の規定を適用する。</p> <p>3 (省略)</p> <p>4 (省略)</p> | <p>(固定資産税の非課税の規定の適用を受けなくなった固定資産の所有者がすべき申告)</p> <p>第50条の2 法第348条第2項第3号、第9号から第10号の7まで、第11号の3、第11号の4又は第12号の固定資産として同項本文の規定の適用を受けていた固定資産について、当該各号に掲げる用途に供しないこととなった場合又は有料で使用させることとなった場合においては、当該固定資産の所有者は、その旨を直ちに市長に申告しなければならない。</p> <p>(卸売販売業者等の売渡し又は消費等とみなす場合)</p> <p>第81条 (省略)</p> <p>2 卸売販売業者等が、小売販売業者又は消費者等に対し、民法第482条に規定する他の給付又は同法第549条若しくは第553条に規定する贈与若しくは同法第586条第1項に規定する交換に係る財産権の移転として製造たばこの引渡しをした場合には、当該卸売販売業者等が当該引渡しの時に当該製造たばこを当該引渡しを受けた者に売り渡したものとみなして、前条第1項又は第2項の規定を適用する。</p> <p>3 (省略)</p> <p>4 (省略)</p> | <p>引用の追加</p> <p>法律番号の追加</p> |
| <p>附則</p> <p><u>(個人の市民税の住宅借入金等特別税額控除)</u></p> <p>第9条の3 平成20年度から平成28年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合(同法第41条第1項に規定する居住年(次条において「居住年」という。))が平成11年から平成18年までの各年である場合に限る。)においては、法附則第5条の4第6項に規定するところにより控除すべき額(第3項において「市民税の住宅借入金等特別税額控除額」という。)を、当該納税義務者の第33条の3及び第33条の6の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <p>附則</p> <p><u>(個人の市民税の住宅借入金等特別税額控除)</u></p> <p>第9条の3 平成20年度から平成28年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合(同法第41条第1項に規定する居住年が平成11年から平成18年までの各年である場合に限る。)においては、法附則第5条の4第6項に規定するところにより控除すべき額(第3項において「市民税の住宅借入金等特別税額控除額」という。)を、当該納税義務者の第33条の3及び第33条の6の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。</p>                                                                                                                                                                                               | <p>文言追加</p>                 |

| 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 備考           |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p>2 (省略)</p> <p>3 第1項の規定は、市民税の所得割の納税義務者が、当該年度の初日の属する年の3月15日までに、施行規則で定めるところにより、同項の規定の適用を受けようとする旨及び市民税の住宅借入金等特別税額控除額の控除に関する事項を記載した市民税住宅借入金等特別税額控除申告書(その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたものを含む。)を、市長に提出した場合(法附則第5条の4第9項の規定により税務署長を経由して提出した場合を含む。)に限り、適用する。</p>                                                                                               | <p>2 (省略)</p> <p>3 第1項の規定は、市民税の所得割の納税義務者が、当該年度の初日の属する年の3月15日までに、施行規則で定めるところにより、同項の規定の適用を受けようとする旨及び市民税の住宅借入金等特別税額控除額の控除に関する事項を記載した市民税住宅借入金等特別税額控除申告書(その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたものを含む。)を、市長に提出した場合(市民税の納税通知書が送達された後に市民税住宅借入金等特別税額控除申告書が提出された場合において、当該納税通知書が送達される時までに市民税の住宅借入金等特別税額控除申告書が提出されなかったことについて、市長がやむを得ない理由があると認めるとき又は法附則第5条の4第9項の規定により税務署長を経由して提出した場合を含む。)に限り、適用する。</p> | <p>規定の整備</p> |
| <p><u>第9条の3の2 平成22年度から平成35年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合(居住年が平成11年から平成18年まで又は平成21年から平成25年までの各年である場合に限る。)において、前条第1項の規定の適用を受けないときは、法附則第5条の4の2第5項に規定するところにより控除すべき額を、当該納税義務者の第33条の3及び第33条の6の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。</u></p>                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | <p>条文追加</p>  |
| <p>2 前項の規定は、次に掲げる場合に限り適用する。</p> <p>(1) 前項の規定の適用を受けようとする年度分の第35条の2第1項の規定による申告書(その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたもの及びその時までに提出された第35条の3第1項の確定申告書を含む。)に租税特別措置法第41条第1項に規定する住宅借入金等特別税額控除額の控除に関する事項の記載がある場合(これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認める場合を含む。)</p> <p>(2) 前号に掲げる場合のほか、前項の規定の適用を受けようとする年度の初日の属する年の1月1日現在において法第317条の6第1項の規定によって給与支払報告書を提出する義務がある者</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |              |

| 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 備考             |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| <p>から給与の支払を受けている者であつて、前年中において給与所得以外の所得を有しなかったものが、前年分の所得税につき租税特別措置法第41条の2の2の規定の適用を受けている場合</p> <p>3 第1項の規定の適用がある場合における第33条の8及び第33条の9第1項の規定の適用については、第33条の8中「前2条」とあるのは「前2条並びに附則第9条の3の2第1項」と、第33条の9第1項中「前3条」とあるのは「前3条並びに附則第9条の3の2第1項」とする。</p>                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                |
| <p>(肉用牛の売却による事業所得に係る市民税の課税の特例)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | <p>(肉用牛の売却による事業所得に係る市民税の課税の特例)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                |
| <p>第10条 (省略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | <p>第10条 (省略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                |
| <p>2 前項に規定する各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に租税特別措置法第25条第1項各号に掲げる売却の方法により当該各号に定める肉用牛を売却し、かつ、その売却した肉用牛のうちに同項に規定する免税対象飼育牛に該当しないものが含まれている場合(その売却した肉用牛がすべて同項に規定する免税対象飼育牛に該当しないものである場合を含む。)において、第35条の2第1項の規定による申告書にその肉用牛の売却に係る同法第25条第2項第2号に規定する事業所得の明細に関する事項の記載があるときは、その者の前年の総所得金額に係る市民税の所得割の額は、第32条から第33条の3まで、第33条の6から第33条の8まで、附則第9条第1項、附則第9条の3第1項、<u>附則第9条の3の2第1項</u>及び前条の規定にかかわらず、次に掲げる金額の合計額とすることができる。</p> | <p>2 前項に規定する各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に租税特別措置法第25条第1項各号に掲げる売却の方法により当該各号に定める肉用牛を売却し、かつ、その売却した肉用牛のうちに同項に規定する免税対象飼育牛に該当しないものが含まれている場合(その売却した肉用牛がすべて同項に規定する免税対象飼育牛に該当しないものである場合を含む。)において、第35条の2第1項の規定による申告書にその肉用牛の売却に係る同法第25条第2項第2号に規定する事業所得の明細に関する事項の記載があるときは、その者の前年の総所得金額に係る市民税の所得割の額は、第32条から第33条の3まで、第33条の6から第33条の8まで、附則第9条第1項、附則第9条の3第1項及び前条の規定にかかわらず、次に掲げる金額の合計額とすることができる。</p> | <p>引用規定の追加</p> |
| <p>(1) 租税特別措置法第25条第2項第1号に規定する売却価額の合計額に100分の0.9を乗じて計算した金額</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | <p>(1) 租税特別措置法第25条第2項第1号に規定する売却価額の合計額に100分の0.9を乗じて計算した金額</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                |
| <p>(2) 租税特別措置法第25条第2項第2号に規定する事業所得の金額がないものとみなして計算した場合における前年の総所得金額につき、第32条から第33条の3まで、第33条の6から第33条の8まで、附則第9条第1項、附則第9条の3第1項、<u>附則第9条の3の2第1項</u>及び前条の規定により計算した所得割の額に相当する金額</p>                                                                                                                                                                                                                             | <p>(2) 租税特別措置法第25条第2項第2号に規定する事業所得の金額がないものとみなして計算した場合における前年の総所得金額につき、第32条から第33条の3まで、第33条の6から第33条の8まで、附則第9条第1項、附則第9条の3第1項及び前条第1項の規定により計算した所得割の額に相当する金額</p>                                                                                                                                                                                                                          | <p>同上</p>      |
| <p>3 (省略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | <p>3 (省略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                |
| <p>(読替規定)<br/>第12条 法附則第15条、第15条の2又は第15</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | <p>(読替規定)<br/>第12条 法附則第15条、第15条の2又は第15</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                |

| 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 備考                                       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| <p>条の3の規定の適用がある各年度分の固定資産税に限り、第51条の2第8項中「又は第349条の5」とあるのは「若しくは第349条の5又は法附則第15条、第15条の2若しくは第15条の3」とする。</p> <p>(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)</p> <p>第12条の2 (省略)</p> <p>2 (省略)</p> <p>3 (省略)</p> <p>4 法附則第15条の8第4項の貸家住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の1月31日までに次に掲げる事項を記載し、かつ、高齢者の居住の安定確保に関する法律(平成13年法律第26号)第31条の規定による認定を受けた旨を証する書類及び当該貸家住宅の建設に要する費用について令附則第12条第21項第2号に規定する補助を受けている旨を証する書類を添付した申告書を市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 納税義務者の住所及び氏名又は名称</p> <p>(2) 家屋の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積</p> <p>(3) 家屋の建築年月日及び登記年月日</p> <p>5 (省略)</p> <p>6 (省略)</p> <p>7 法附則第15条の9第4項の高齢者等居住改修住宅又は同条第5項の高齢者等居住改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第4項に規定する居住安全改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に<u>施行規則附則第7条第8項各号</u>に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 納税義務者の住所及び氏名又は名称</p> <p>(2) 家屋の所在、家屋番号、種類、床面積及び人の居住の用に供する部分の床面積</p> <p>(3) 家屋の建築年月日及び登記年月日</p> <p>(4) 令附則第12条第28項に掲げる者に該当する者の住所、氏名及び当該者が同項各号のいずれに該当するかの別</p> <p>(5) 居住安全改修工事が完了した年月日</p> | <p>条の3の規定の適用がある各年度分の固定資産税に限り、第51条の2第8項中「又は第349条の5」とあるのは「若しくは第349条の5又は法附則第15条、第15条の2、第15条の3、第16条の2第10項若しくは第11項」とする。</p> <p>(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)</p> <p>第12条の2 (省略)</p> <p>2 (省略)</p> <p>3 (省略)</p> <p>4 法附則第15条の8第4項の貸家住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の1月31日までに次に掲げる事項を記載し、かつ、高齢者の居住の安定確保に関する法律(平成13年法律第26号)第31条の規定による認定を受けた旨を証する書類を添付した申告書を市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 納税義務者の住所及び氏名又は名称</p> <p>(2) 家屋の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積</p> <p>(3) 家屋の建築年月日及び登記年月日</p> <p>5 (省略)</p> <p>6 (省略)</p> <p>7 法附則第15条の9第4項の高齢者等居住改修住宅又は同条第5項の高齢者等居住改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第4項に規定する居住安全改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に<u>施行規則附則第7条第7項各号</u>に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 納税義務者の住所及び氏名又は名称</p> <p>(2) 家屋の所在、家屋番号、種類、床面積及び人の居住の用に供する部分の床面積</p> <p>(3) 家屋の建築年月日及び登記年月日</p> <p>(4) 令附則第12条第28項に掲げる者に該当する者の住所、氏名及び当該者が同項各号のいずれに該当するかの別</p> <p>(5) 居住安全改修工事が完了した年月日</p> | <p>規定の整備</p> <p>添付書類の追加規定</p> <p>項ずれ</p> |

| 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 備考                                         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|
| <p>(6) 居住安全改修工事に要した費用並びに令附則第12条第29項に規定する補助金等、居宅介護住宅改修費及び介護予防住宅改修費</p> <p>(7) 居住安全改修工事が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合には、3月以内に提出することができなかつた理由</p> <p>8 法附則第15条の9第9号の熱損失防止改修住宅又は同条第10項の熱損失防止改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第9項に規定する熱損失防止改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に<u>施行規則附則第7条第9項各号</u>に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 納税義務者の住所及び氏名又は名称</p> <p>(2) 家屋の所在、家屋番号、種類、床面積及び人の居住の用に供する部分の床面積</p> <p>(3) 家屋の建築年月日及び登記年月日</p> <p>(4) 熱損失防止改修工事が完了した年月日</p> <p>(5) 熱損失防止改修工事に要した費用</p> <p>(6) 熱損失防止改修工事が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合には、3月以内に提出することができなかつた理由</p> | <p>(6) 居住安全改修工事に要した費用並びに令附則第12条第29項に規定する補助金等、居宅介護住宅改修費及び介護予防住宅改修費</p> <p>(7) 居住安全改修工事が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合には、3月以内に提出することができなかつた理由</p> <p>8 法附則第15条の9第9号の熱損失防止改修住宅又は同条第10項の熱損失防止改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第9項に規定する熱損失防止改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に<u>施行規則附則第7条第8項各号</u>に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 納税義務者の住所及び氏名又は名称</p> <p>(2) 家屋の所在、家屋番号、種類、床面積及び人の居住の用に供する部分の床面積</p> <p>(3) 家屋の建築年月日及び登記年月日</p> <p>(4) 熱損失防止改修工事が完了した年月日</p> <p>(5) 熱損失防止改修工事に要した費用</p> <p>(6) 熱損失防止改修工事が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合には、3月以内に提出することができなかつた理由</p> | <p>項ずれ</p>                                 |
| <p>(削除)</p> <p>(土地に対して課する平成21年度から平成23年度までの各年度分の固定資産税の特例に関する用語の意義)</p> <p>第13条 (省略)</p> <p>(平成22年度又は平成23年度における土地の価格の特例)</p> <p>第13条の2 市の区域内の自然的及び社会的条件からみて類似の利用価値を有すると認められる地域において地価が下落し、かつ、市長が土地の修正前の価格(法附則第17条の2第1項に規定する修正前の価格をいう。)を当該年度分の固定資産税の課税標準とすることが固定資産税の課税上著しく均衡を失すると認める場合における当該土地に対して課する固定資産税の課税標準は、第51条の2の規定にかかわ</p>                                                                                                                                                                                                                                | <p>第12条の3 削除</p> <p>(土地に対して課する平成18年度から平成20年度までの各年度分の固定資産税の特例に関する用語の意義)</p> <p>第13条 (省略)</p> <p>(平成19年度又は平成20年度における土地の価格の特例)</p> <p>第13条の2 市の区域内の自然的及び社会的条件からみて類似の利用価値を有すると認められる地域において地価が下落し、かつ、市長が土地の修正前の価格(法附則第17条の2第1項に規定する修正前の価格をいう。)を当該年度分の固定資産税の課税標準とすることが固定資産税の課税上著しく均衡を失すると認める場合における当該土地に対して課する固定資産税の課税標準は、第51条の2の規定にかかわ</p>                                                                                                                                                                                                                           | <p>条文の削除</p> <p>適用年度の改正</p> <p>適用年度の改正</p> |

| 改正後                                                                                                                                                                                           | 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 備考             |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| <p>らず、平成22年度分又は平成23年度分の固定資産税に限り、当該土地の修正価格（法附則第17条の2第1項に規定する修正価格をいう。）で土地課税台帳等に登録されたものとする。</p>                                                                                                  | <p>らず、平成19年度分又は平成20年度分の固定資産税に限り、当該土地の修正価格（法附則第17条の2第1項に規定する修正価格をいう。）で土地課税台帳等に登録されたものとする。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | <p>適用年度の改正</p> |
| <p>2 法附則第17条の2第2項に規定する平成22年度適用土地又は平成22年度類似適用土地であって、平成23年度分の固定資産税について前項の規定の適用を受けないこととなるものに対して課する同年度分の固定資産税の課税標準は、第51条の2の規定にかかわらず、修正された価格（法附則第17条の2第2項に規定する修正された価格をいう。）で土地課税台帳等に登録されたものとする。</p> | <p>2 法附則第17条の2第2項に規定する平成19年度適用土地又は平成19年度類似適用土地であって、平成20年度分の固定資産税について前項の規定の適用を受けないこととなるものに対して課する同年度分の固定資産税の課税標準は、第51条の2の規定にかかわらず、修正された価格（法附則第17条の2第2項に規定する修正された価格をいう。）で土地課税台帳等に登録されたものとする。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | <p>同上</p>      |
| <p>(削除)</p>                                                                                                                                                                                   | <p>(平成19年度又は平成20年度における鉄軌道用地の価格の特例)</p> <p>第13条の3 法附則第17条の3第1項に規定する鉄軌道用地に対して課する平成19年度分の固定資産税の課税標準は、第51条の2第2項又は第4項の規定にかかわらず、当該鉄軌道用地に沿接する土地又は付近の土地に係る平成18年度分の固定資産税の課税標準の基礎となった価格に比準する価格で土地課税台帳等に登録されたものとする。</p> <p>2 法附則第17条の3第7項に規定する特例土地に対して課する平成20年度分の固定資産税の課税標準は、第51条の2第3項又は第5項の規定にかかわらず、当該特例土地に係る平成19年度分の固定資産税の課税標準の基礎となった価格で土地課税台帳等に登録されたものとする。ただし、特例土地について平成20年度に係る固定資産税の賦課期日において地目の変換その他これに類する特別の事情があるため、又は他の市町村の区域の全部若しくは一部を編入したため、平成19年度分の固定資産税の課税標準の基礎となった価格によることが不相当であるか又は市内を通じて固定資産税の課税上著しく均衡を失すると市長が認める場合においては、当該特例土地に対して課する平成20年度分の固定資産税の課税標準は、当該特例土地に類似する土地に係る平成19年度分の固定資産税の課税標準の基礎となった価格に比準する価格で土地課税台帳等に登録されたものとする。</p> | <p>条文削除</p>    |
| <p>(宅地等に対して課する平成21年度から平成23年度までの各年度分の固定資産</p>                                                                                                                                                  | <p>(宅地等に対して課する平成18年度から平成20年度までの各年度分の固定資産</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | <p>適用年度の改正</p> |

| 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 備考 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|
| <p>税の特例)<br/>第14条 宅地等に係る平成21年度から平成23年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税額が、当該宅地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3の2の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下この条において同じ。）に100分の5を乗じて得た額を加算した額（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「宅地等調整固定資産税額」という。）を超える場合には、当該宅地等調整固定資産税額とする。</p> | <p>税の特例)<br/>第14条 宅地等に係る平成18年度から平成20年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税額が、当該宅地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3の2の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下この条において同じ。）に100分の5を乗じて得た額を加算した額（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「宅地等調整固定資産税額」という。）を超える場合には、当該宅地等調整固定資産税額とする。</p> | 同上 |
| <p>2 前項の規定の適用を受ける住宅用地又は商業地等に係る平成21年度から平成23年度までの各年度分の宅地等調整固定資産税額は、当該宅地等調整固定資産税額が、当該住宅用地又は商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に、住宅用地にあっては10分の8、商業地等にあっては10分の6を乗じて得た額（当該住宅用地又は商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける住宅用地又は商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該住宅用地又は商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額を超える場合にあっては、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額とする。</p>                                                                                      | <p>2 前項の規定の適用を受ける住宅用地又は商業地等に係る平成18年度から平成20年度までの各年度分の宅地等調整固定資産税額は、当該宅地等調整固定資産税額が、当該住宅用地又は商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に、住宅用地にあっては10分の8、商業地等にあっては10分の6を乗じて得た額（当該住宅用地又は商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける住宅用地又は商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該住宅用地又は商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額を超える場合にあっては、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額とする。</p>                                                                                      | 同上 |
| <p>3 第1項の規定の適用を受ける宅地等に係る平成21年度から平成23年度までの各年度分の宅地等調整固定資産税額は、当該宅地等調整固定資産税額が、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の2を乗じて得た額（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの</p>                                                                                                                                                                                                                                                  | <p>3 第1項の規定の適用を受ける宅地等に係る平成18年度から平成20年度までの各年度分の宅地等調整固定資産税額は、当該宅地等調整固定資産税額が、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の2を乗じて得た額（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの</p>                                                                                                                                                                                                                                                  | 同上 |

| 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 備考 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|
| <p>規定に定める率を乗じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額に満たない場合にあつては、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額とする。</p>                                                                                                                                                                                                                                              | <p>規定に定める率を乗じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額に満たない場合にあつては、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額とする。</p>                                                                                                                                                                                                                                              |    |
| <p>4 住宅用地のうち当該住宅用地の当該年度の負担水準が0.8以上のものに係る平成21年度から平成23年度までの各年度分の固定資産税の額は、第1項の規定にかかわらず、当該住宅用地に係る当該年度分の固定資産税額が、当該住宅用地の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額(当該住宅用地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける住宅用地であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該住宅用地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額(以下「住宅用地据置固定資産税額」という。)を超える場合には、当該住宅用地据置固定資産税額とする。</p> | <p>4 住宅用地のうち当該住宅用地の当該年度の負担水準が0.8以上のものに係る平成18年度から平成20年度までの各年度分の固定資産税の額は、第1項の規定にかかわらず、当該住宅用地に係る当該年度分の固定資産税額が、当該住宅用地の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額(当該住宅用地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける住宅用地であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該住宅用地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額(以下「住宅用地据置固定資産税額」という。)を超える場合には、当該住宅用地据置固定資産税額とする。</p> | 同上 |
| <p>5 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.6以上0.7以下のものに係る平成21年度から平成23年度までの各年度分の固定資産税の額は、第1項の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額(以下「商業地等据置固定資産税額」という。)とする。</p>                                          | <p>5 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.6以上0.7以下のものに係る平成18年度から平成20年度までの各年度分の固定資産税の額は、第1項の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額(以下「商業地等据置固定資産税額」という。)とする。</p>                                          | 同上 |
| <p>6 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.7を超えるものに係る平成21年度から平成23年度までの各年度分の固定資産税の額は、第1項の規定にかかわらず、当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の7を乗じて得た額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準とな</p>                                                                                       | <p>6 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.7を超えるものに係る平成18年度から平成20年度までの各年度分の固定資産税の額は、第1項の規定にかかわらず、当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の7を乗じて得た額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準とな</p>                                                                                       | 同上 |

| 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 改正前     | 備考    |          |       |               |      |               |       |          |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |         |       |          |       |               |      |               |       |          |     |                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|-------|----------|-------|---------------|------|---------------|-------|----------|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|-------|----------|-------|---------------|------|---------------|-------|----------|-----|------------------------------------|
| <p>るべき額とした場合における固定資産税額（以下「商業地等調整固定資産税額」という。）とする。</p> <p>（農地に対して課する平成21年度から平成23年度までの各年度分の固定資産税の特例）</p> <p>第15条 農地に係る平成21年度から平成23年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該農地に係る当該年度分の固定資産税額が、当該農地に係る当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額（当該農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける農地であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）に、当該農地の当該年度の次の表の左欄に掲げる負担水準の区分に応じ、同表の右欄に掲げる負担調整率を乗じて得た額を当該農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「農地調整固定資産税額」という。）を超える場合には、当該農地調整固定資産税額とする。</p> <table border="1" data-bbox="169 1099 644 1323"> <thead> <tr> <th>負担水準の区分</th> <th>負担調整率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.9以上のもの</td> <td>1.025</td> </tr> <tr> <td>0.8以上0.9未満のもの</td> <td>1.05</td> </tr> <tr> <td>0.7以上0.8未満のもの</td> <td>1.075</td> </tr> <tr> <td>0.7未満のもの</td> <td>1.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>第15条の3 市街化区域農地に係る平成21年度から平成23年度まで各年度分の固定資産税の額は、前条の規定により算定した当該市街化区域農地に係る当該年度分の固定資産税額が、当該市街化区域農地の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額に、当該市街化区域農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格の3分の1の額に100分の5を乗じて得た額を加算した額（当該市街化区域農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける市街化区域農地であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該市街化区域農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「市街化区域農地調整固定資産税額」という。）を超える場合には、当該市</p> | 負担水準の区分 | 負担調整率 | 0.9以上のもの | 1.025 | 0.8以上0.9未満のもの | 1.05 | 0.7以上0.8未満のもの | 1.075 | 0.7未満のもの | 1.1 | <p>るべき額とした場合における固定資産税額（以下「商業地等調整固定資産税額」という。）とする。</p> <p>（農地に対して課する平成18年度から平成20年度までの各年度分の固定資産税の特例）</p> <p>第15条 農地に係る平成18年度から平成20年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該農地に係る当該年度分の固定資産税額が、当該農地に係る当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額（当該農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける農地であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）に、当該農地の当該年度の次の表の左欄に掲げる負担水準の区分に応じ、同表の右欄に掲げる負担調整率を乗じて得た額を当該農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「農地調整固定資産税額」という。）を超える場合には、当該農地調整固定資産税額とする。</p> <table border="1" data-bbox="749 1099 1224 1323"> <thead> <tr> <th>負担水準の区分</th> <th>負担調整率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.9以上のもの</td> <td>1.025</td> </tr> <tr> <td>0.8以上0.9未満のもの</td> <td>1.05</td> </tr> <tr> <td>0.7以上0.8未満のもの</td> <td>1.075</td> </tr> <tr> <td>0.7未満のもの</td> <td>1.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>第15条の3 市街化区域農地に係る平成18年度から平成20年度まで各年度分の固定資産税の額は、前条の規定により算定した当該市街化区域農地に係る当該年度分の固定資産税額が、当該市街化区域農地の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額に、当該市街化区域農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格の3分の1の額に100分の5を乗じて得た額を加算した額（当該市街化区域農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける市街化区域農地であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該市街化区域農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「市街化区域農地調整固定資産税額」という。）を超える場合には、当該市</p> | 負担水準の区分 | 負担調整率 | 0.9以上のもの | 1.025 | 0.8以上0.9未満のもの | 1.05 | 0.7以上0.8未満のもの | 1.075 | 0.7未満のもの | 1.1 | <p>適用年度の改正</p> <p>同上</p> <p>同上</p> |
| 負担水準の区分                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 負担調整率   |       |          |       |               |      |               |       |          |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |         |       |          |       |               |      |               |       |          |     |                                    |
| 0.9以上のもの                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 1.025   |       |          |       |               |      |               |       |          |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |         |       |          |       |               |      |               |       |          |     |                                    |
| 0.8以上0.9未満のもの                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 1.05    |       |          |       |               |      |               |       |          |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |         |       |          |       |               |      |               |       |          |     |                                    |
| 0.7以上0.8未満のもの                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 1.075   |       |          |       |               |      |               |       |          |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |         |       |          |       |               |      |               |       |          |     |                                    |
| 0.7未満のもの                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 1.1     |       |          |       |               |      |               |       |          |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |         |       |          |       |               |      |               |       |          |     |                                    |
| 負担水準の区分                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 負担調整率   |       |          |       |               |      |               |       |          |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |         |       |          |       |               |      |               |       |          |     |                                    |
| 0.9以上のもの                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 1.025   |       |          |       |               |      |               |       |          |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |         |       |          |       |               |      |               |       |          |     |                                    |
| 0.8以上0.9未満のもの                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 1.05    |       |          |       |               |      |               |       |          |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |         |       |          |       |               |      |               |       |          |     |                                    |
| 0.7以上0.8未満のもの                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 1.075   |       |          |       |               |      |               |       |          |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |         |       |          |       |               |      |               |       |          |     |                                    |
| 0.7未満のもの                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 1.1     |       |          |       |               |      |               |       |          |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |         |       |          |       |               |      |               |       |          |     |                                    |

| 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 備考                            |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|
| <p>街化区域農地調整固定資産税額とする。</p> <p>2 前項の規定の適用を受ける市街化区域農地に係る平成21年度から平成23年度までの各年度分の市街化区域農地調整固定資産税額は、当該市街化区域農地調整固定資産税額が、当該市街化区域農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格の3分の1の額に10分の8を乗じて得た額(当該市街化区域農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける市街化区域農地であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該市街化区域農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額を超える場合にあっては、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額とする。</p> <p>3 第1項の規定の適用を受ける市街化区域農地に係る平成21年度から平成23年度までの各年度分の市街化区域農地調整固定資産税額は、当該市街化区域農地調整固定資産税額が、当該市街化区域農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格の3分の1の額に10分の2を乗じて得た額(当該市街化区域農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける市街化区域農地であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該市街化区域農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額に満たない場合にあっては、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額とする。</p> <p>4 市街化区域農地のうち当該市街化区域農地の当該年度の負担水準が0.8以上のものに係る平成21年度から平成23年度までの各年度分の固定資産税の額は、第1項の規定にかかわらず、当該市街化区域農地に係る当該年度分の固定資産税額が、当該市街化区域農地の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額(当該市街化区域農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける市街化区域農地であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該市街化区域農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定</p> | <p>街化区域農地調整固定資産税額とする。</p> <p>2 前項の規定の適用を受ける市街化区域農地に係る平成18年度から平成20年度までの各年度分の市街化区域農地調整固定資産税額は、当該市街化区域農地調整固定資産税額が、当該市街化区域農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格の3分の1の額に10分の8を乗じて得た額(当該市街化区域農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける市街化区域農地であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該市街化区域農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額を超える場合にあっては、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額とする。</p> <p>3 第1項の規定の適用を受ける市街化区域農地に係る平成18年度から平成20年度までの各年度分の市街化区域農地調整固定資産税額は、当該市街化区域農地調整固定資産税額が、当該市街化区域農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格の3分の1の額に10分の2を乗じて得た額(当該市街化区域農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける市街化区域農地であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該市街化区域農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額に満たない場合にあっては、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額とする。</p> <p>4 市街化区域農地のうち当該市街化区域農地の当該年度の負担水準が0.8以上のものに係る平成18年度から平成20年度までの各年度分の固定資産税の額は、第1項の規定にかかわらず、当該市街化区域農地に係る当該年度分の固定資産税額が、当該市街化区域農地の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額(当該市街化区域農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける市街化区域農地であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該市街化区域農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定</p> | <p>同上</p> <p>同上</p> <p>同上</p> |

| 改正後                                                                                                                | 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 備考           |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p>資産税額（以下「市街化区域農地据置固定資産税額」という。）を超える場合には、当該市街化区域農地据置固定資産税額とする。</p> <p>（削除）</p> <p>（宅地化農地に対して課する固定資産税の納税義務の免除等）</p> | <p>資産税額（以下「市街化区域農地据置固定資産税額」という。）を超える場合には、当該市街化区域農地据置固定資産税額とする。</p> <p>第15条の4 削除</p> <p>（宅地化農地に対して課する固定資産税の納税義務の免除等）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | <p>条文削除</p>  |
| <p>第15条の4 （省略）</p>                                                                                                 | <p>第15条の5 （省略）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | <p>条番号変更</p> |
| <p>（削除）</p>                                                                                                        | <p>（都市計画の決定等がされた区域内の市街化区域農地に対して課する固定資産税の減額）</p> <p>第15条の6 平成5年度に係る賦課期日において市街化区域農地であり、かつ、当該年度に係る賦課期日において法附則第29条の6第1項の表の各号の上欄に掲げる区域内に所在する土地であることにつき市長の認定を受けた土地に対して課する固定資産税については、当該各号の中欄に掲げる年度から3年度分の固定資産税に限り、当該土地に係る固定資産税額の当該各号の下欄に掲げる割合に相当する額を、当該土地に係る固定資産税額から減額する。</p> <p>2 前項の認定を受けようとする者は、法附則第29条の6第1項の表の当該各号の中欄に掲げる年度の初日の属する年の1月31日までにその旨を市長に申告しなければならない。ただし、市長がやむを得ない理由があると認める場合は、この限りでない。</p> <p>3 前項の申告は、次の各号に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第8条の3の2に規定する書類を添付してしなければならない。</p> <p>(1) 所有者の住所及び氏名又は名称</p> <p>(2) 平成5年度に係る賦課期日における土地の所在、地目及び地積</p> <p>(3) 当該年度に係る賦課期日における土地の所在、地目及び地積</p> <p>4 第1項の規定の適用を受けることとなる年度の前年度までに法附則第15条の8第2項の規定の適用を受けた土地及び法附則第29条の5第1項の認定を受けた市街化区域農地については、市長は、第1項の認定をしないものとする。</p> | <p>条文削除</p>  |

| 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 備考                            |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|
| <p>(特別土地保有税の課税の特例)</p> <p>第18条の2の3 附則第14条第1項から第6項までの規定の適用がある宅地等(附則第13条第2号に掲げる宅地等をいうものとし、法第349条の3、第349条の3の2又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用がある宅地等を除く。)に対して課する<u>平成21年度から平成23年度までの各年度分の特別土地保有税</u>については、第118条第1号及び第125条中「当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格」とあるのは「当該年度分の固定資産税に係る附則第14条第1項から第6項までに規定する課税標準となるべき額」とする。</p> <p>2 法附則第11条の5第1項に規定する宅地評価土地の取得のうち平成18年1月1日から<u>平成24年3月31日</u>までの間にされたものに対して課する特別土地保有税については、第118条第2号中「不動産取得税の課税標準となるべき価格」とあるのは「不動産取得税の課税標準となるべき価格(法附則第11条の5第1項の規定の適用がないものとした場合における課税標準となるべき価格をいう。)に2分の1を乗じて得た額」と、「令第54条の38第1項に規定する価格」とあるのは「令第54条の38第1項に規定する価格(法附則第11条の5第1項の規定の適用がないものとした場合における価格をいう。)に2分の1を乗じて得た額」とする。</p> <p>3～5 (省略)</p> | <p>(特別土地保有税の課税の特例)</p> <p>第18条の2の3 附則第14条第1項から第6項までの規定の適用がある宅地等(附則第13条第2号に掲げる宅地等をいうものとし、法第349条の3、第349条の3の2又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用がある宅地等を除く。)に対して課する<u>平成18年度から平成20年度までの各年度分の特別土地保有税</u>については、第118条第1号及び第125条中「当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格」とあるのは「当該年度分の固定資産税に係る附則第14条第1項から第6項までに規定する課税標準となるべき額」とする。</p> <p>2 法附則第11条の5第1項に規定する宅地評価土地の取得のうち平成18年1月1日から<u>平成21年3月31日</u>までの間にされたものに対して課する特別土地保有税については、第118条第2号中「不動産取得税の課税標準となるべき価格」とあるのは「不動産取得税の課税標準となるべき価格(法附則第11条の5第1項の規定の適用がないものとした場合における課税標準となるべき価格をいう。)に2分の1を乗じて得た額」と、「令第54条の38第1項に規定する価格」とあるのは「令第54条の38第1項に規定する価格(法附則第11条の5第1項の規定の適用がないものとした場合における価格をいう。)に2分の1を乗じて得た額」とする。</p> <p>3～5 (省略)</p> | <p>適用年度の改正</p> <p>適用期間の改正</p> |
| <p>(上場株式等に係る配当所得に係る市民税の課税の特例)</p> <p>第18条の3 (省略)</p> <p>2 (省略)</p> <p>3 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 第33条の2の規定の適用については、同条中「総所得金額」とあるのは、「総所得金額、附則第18条の3第1項に規定する上場株式等に係る配当所得の金額」とする。</p> <p>(2) 第33条の6から第33条の8まで、第33条の9第1項、附則第9条第1項、附則第9条の3第1項、<u>附則第9条の3の2第1項及び附則第9条の4の規定の適用</u>については、第33条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | <p>(上場株式等に係る配当所得に係る市民税の課税の特例)</p> <p>第18条の3 (省略)</p> <p>2 (省略)</p> <p>3 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 第33条の2の規定の適用については、同条中「総所得金額」とあるのは、「総所得金額、附則第18条の3第1項に規定する上場株式等に係る配当所得の金額」とする。</p> <p>(2) 第33条の6から第33条の8まで、第33条の9第1項、附則第9条第1項、附則第9条の3第1項及び附則第9条の4の規定の適用については、第33条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第18条の3第1項の規定に</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | <p>引用規定の追加</p>                |

| 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 備考                  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| <p>18条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、<u>第33条の7第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第18条の3第1項に規定する上場株式等に係る配当所得の金額」と、同項前段、第33条の8、第33条の9第1項、附則第9条第1項、附則第9条の3第1項及び附則第9条の3の2第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第18条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第33条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第18条の3第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」と、同条第2項及び附則第9条の4中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第18条の3第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</u></p> <p>(3) 第34条の規定の適用については、同条中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は附則第18条の3第1項に規定する上場株式等に係る配当所得の金額」と、「若しくは山林所得金額」とあるのは「、山林所得金額若しくは租税特別措置法第8条の4第1項に規定する上場株式等に係る配当所得の金額」とする。</p> <p>(4) 附則第7条の3の規定の適用については、同条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第18条の3第1項に規定する上場株式等に係る配当所得の金額」と、同条第2項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第18条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」とする。</p> <p>(土地の譲渡等に係る事業所得等に係る市民税の課税の特例)<br/>第18条の4 (省略)</p> <p>2 (省略)</p> <p>3 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。<br/>(1) 第33条の2の規定の適用については、同条中「総所得金額」とあるのは「総所得金額、附則第18条の4第1項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と</p> | <p>よる市民税の所得割の額」と、第33条の7第1項前段、第33条の8、第33条の9第1項、附則第9条第1項及び附則第9条の3第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第18条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第33条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第18条の3第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」と、同条第2項及び附則第9条の4中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第18条の3第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>(3) 第34条の規定の適用については、同条中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は附則第18条の3第1項に規定する上場株式等に係る配当所得の金額」と、「若しくは山林所得金額」とあるのは「、山林所得金額若しくは租税特別措置法第8条の4第1項に規定する上場株式等に係る配当所得の金額」とする。</p> <p>(4) 附則第7条の3の規定の適用については、同条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第18条の3第1項に規定する上場株式等に係る配当所得の金額」と、同条第2項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第18条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」とする。</p> <p>(土地の譲渡等に係る事業所得等に係る市民税の課税の特例)<br/>第18条の4 (省略)</p> <p>2 (省略)</p> <p>3 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。<br/>(1) 第33条の2の規定の適用については、同条中「総所得金額」とあるのは「総所得金額、附則第18条の4第1項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と</p> | <p>同上</p> <p>同上</p> |

| 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 備考                            |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|
| <p>する。</p> <p>(2) 第33条の6から第33条の8まで、第33条の9第1項、附則第9条第1項、附則第9条の3第1項、<u>附則第9条の3の2第1項及び附則第9条の4の規定の適用については、第33条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第18条の4第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第33条の7第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第18条の4第1項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と、同項前段、第33条の8、第33条の9第1項、附則第9条第1項、<u>附則第9条の3第1項及び附則第9条の3の2第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第18条の4第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第33条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第18条の4第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」と、同条第2項及び附則第9条の4中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第18条の4第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</u></u></p> <p>(3) 第34条の規定の適用については、同条中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は附則第18条の4第1項に規定する土地等にかかる事業所得等の金額」と、「若しくは山林所得金額」とあるのは「、山林所得金額若しくは租税特別措置法第28条の4第1項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」とする。</p> <p>(4) 附則第7条の2の規定の適用については、同条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第18条の4第1項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と、同条第2項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第18条の4第1項の規定による市民税の所得割の額」とする。</p> <p>4 (省略)</p> <p>(長期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第19条 当分の間、所得割の納税義務者が前年中に租税特別措置法第31条第1項に規定する譲渡所得を有する場合には、当該譲渡所得については、第32条及び第33条の3の規定にかかわらず、他の所得と区分し、前年中の長期譲渡所得の金額に対し、長期</p> | <p>する。</p> <p>(2) 第33条の6から第33条の8まで、第33条の9第1項、附則第9条第1項、附則第9条の3第1項及び附則第9条の4の規定の適用については、第33条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第18条の4第1項の規定による市民税の所得割の額」と、<u>第33条の7第1項前段、第33条の8、第33条の9第1項、附則第9条第1項及び附則第9条の3第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第18条の4第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第33条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第18条の4第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」と、同条第2項及び附則第9条の4中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第18条の4第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</u></p> <p>(3) 第34条の規定の適用については、同条中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は附則第18条の4第1項に規定する土地等にかかる事業所得等の金額」と、「若しくは山林所得金額」とあるのは「、山林所得金額若しくは租税特別措置法第28条の4第1項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」とする。</p> <p>(4) 附則第7条の2の規定の適用については、同条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第18条の4第1項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と、同条第2項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第18条の4第1項の規定による市民税の所得割の額」とする。</p> <p>4 (省略)</p> <p>(長期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第19条 当分の間、所得割の納税義務者が前年中に租税特別措置法第31条第1項に規定する譲渡所得を有する場合には、当該譲渡所得については、第32条及び第33条の3の規定にかかわらず、他の所得と区分し、前年中の長期譲渡所得の金額に対し、長期</p> | <p>同上</p> <p>同上</p> <p>同上</p> |

| 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 備考                                                                      |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|
| <p>譲渡所得の金額(同法第33条の4第1項若しくは第2項、第34条第1項、第34条の2第1項、第34条の3第1項、第35条第1項又は第36条の規定に該当する場合には、これらの規定の適用により同法第31条第1項に規定する長期譲渡所得の金額から控除する金額を控除した金額とし、これらの金額につき第3項第1号の規定により読み替えて適用される第33条の2の規定の適用がある場合には、その適用後の金額。以下「課税長期譲渡所得金額」という。)の100分の3に相当する金額に相当する市民税の所得割を課する。</p> <p>2 (省略)</p> <p>3 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 第33条の2の規定の適用については、同条中「総所得金額」とあるのは「総所得金額、附則第19条第1項に規定する長期譲渡所得の金額」とする。</p> <p>(2) 第33条の6から第33条の8まで、第33条の9第1項、附則第9条第1項、附則第9条の3第1項、<u>附則第9条の3の2第1項及び附則第9条の4の規定の適用については、第33条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第19条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第33条の7第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第19条第1項に規定する長期譲渡所得の金額」と、同項前段、第33条の8、第33条の9第1項、附則第9条第1項、附則第9条の3第1項及び附則第9条の3の2第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第19条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第33条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第19条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」と、同条第2項及び附則第9条の4中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第19条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</u></p> <p>(3) 第34条の規定の適用については、同条中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は附則第19条第1項に規定する長期譲渡所得の金額」と、「若しくは山林所得金額」とあるのは、「山林所得金額若しくは租税特別措置法第31条第1項に規定する長期譲渡所得の金額」とする。</p> <p>(4) 附則第7条の2の規定の適用につ</p> | <p>譲渡所得の金額(同法第33条の4第1項若しくは第2項、第34条第1項、第34条の2第1項、第34条の3第1項、第35条第1項又は第36条の規定に該当する場合には、これらの規定の適用により同法第31条第1項に規定する長期譲渡所得の金額から控除する金額を控除した金額とし、これらの金額につき第3項第1号の規定により読み替えて適用される第33条の2の規定の適用がある場合には、その適用後の金額。以下「課税長期譲渡所得金額」という。)の100分の3に相当する金額に相当する市民税の所得割を課する。</p> <p>2 (省略)</p> <p>3 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 第33条の2の規定の適用については、同条中「総所得金額」とあるのは「総所得金額、附則第19条第1項に規定する長期譲渡所得の金額」とする。</p> <p>(2) 第33条の6から第33条の8まで、第33条の9第1項、附則第9条第1項、附則第9条の3第1項及び附則第9条の4の規定の適用については、第33条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第18条の4第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第33条の7第1項前段、第33条の8、第33条の9第1項、附則第9条第1項及び附則第9条の3第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第19条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第33条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第19条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」と、同条第2項及び附則第9条の4中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第19条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>(3) 第34条の規定の適用については、同条中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は附則第19条第1項に規定する長期譲渡所得の金額」と、「若しくは山林所得金額」とあるのは、「山林所得金額若しくは租税特別措置法第31条第1項に規定する長期譲渡所得の金額」とする。</p> <p>(4) 附則第7条の2の規定の適用につ</p> | <p></p> <p></p> <p></p> <p>同上</p> <p>同上</p> <p>同上</p> <p>同上</p> <p></p> |

| 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 備考                       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| <p>いては、同条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第19条第1項に規定する長期譲渡所得の金額」と、同条第2項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第19条第1項の規定による市民税の所得割の額」とする。</p> <p>(優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <p>いては、同条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第19条第1項に規定する長期譲渡所得の金額」と、同条第2項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第19条第1項の規定による市民税の所得割の額」とする。</p> <p>(優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                          |
| <p>第19条の2 昭和63年度から平成26年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等(租税特別措置法第31条第1項に規定する土地等をいう。以下この条において同じ。)の譲渡(同項に規定する譲渡をいう。以下この条において同じ。)をした場合において、当該譲渡が優良住宅地等のための譲渡(法附則第34条の2第4項に規定する優良住宅地等のための譲渡をいう。)に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得(次条の規定の適用を受ける譲渡所得を除く。以下この条において同じ。)に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割の額は、同項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める金額に相当する額とする。</p> <p>(1) 課税長期譲渡所得金額が2,000万円以下である場合 当該課税長期譲渡所得金額の100分の2.4に相当する金額</p> <p>(2) 課税長期譲渡所得金額が2,000万円を超える場合 次に掲げる金額の合計額</p> <p>ア 48万円</p> <p>イ 当該課税長期譲渡所得金額から2,000万円を控除した金額の100分の3に相当する金額</p> <p>2 前項の規定は、昭和63年度から平成26年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等の譲渡をした場合において、当該譲渡が確定優良住宅地等予定地のための譲渡(法附則第34条の2第5項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡をいう。以下この項において同じ。)に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割について準用する。この場合において、当該譲渡が法附</p> | <p>第19条の2 昭和63年度から平成21年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等(租税特別措置法第31条第1項に規定する土地等をいう。以下この条において同じ。)の譲渡(同項に規定する譲渡をいう。以下この条において同じ。)をした場合において、当該譲渡が優良住宅地等のための譲渡(法附則第34条の2第4項に規定する優良住宅地等のための譲渡をいう。)に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得(次条の規定の適用を受ける譲渡所得を除く。以下この条において同じ。)に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する市民税の所得割の額は、同項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める金額に相当する額とする。</p> <p>(1) 課税長期譲渡所得金額が2,000万円以下である場合 当該課税長期譲渡所得金額の100分の2.4に相当する金額</p> <p>(2) 課税長期譲渡所得金額が2,000万円を超える場合 次に掲げる金額の合計額</p> <p>ア 48万円</p> <p>イ 当該課税長期譲渡所得金額から2,000万円を控除した金額の100分の3に相当する金額</p> <p>2 前項の規定は、昭和63年度から平成21</p> | <p>適用年度の改正</p> <p>同上</p> |

| 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 備考                                                                  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|
| <p>則第34条の2第9項の規定に該当することとなる場合においては、当該譲渡は確定優良住宅地等予定地のための譲渡ではなかったものとみなす。</p> <p>3 第1項(前項において準用する場合を含む。)の場合において、所得割の納税義務者が、その有する土地等につき、租税特別措置法第33条から第33条の4まで、第34条から第35条の2まで、第36条の2、第36条の5、第37条、第37条の4から第37条の7まで又は第37条の9の2から第37条の9の5までの規定の適用を受けるときは、当該土地等の譲渡は、第1項に規定する優良住宅地等のための譲渡又は前項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡に該当しないものとみなす。</p> <p>(短期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例)<br/> 第20条 (省略)<br/> 2～4 (省略)</p> <p>5 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 第33条の2の規定の適用については、同条中「総所得金額」とあるのは「総所得金額、附則第20条第1項に規定する短期譲渡所得の金額」とする。</p> <p>(2) 第33条の6から第33条の8まで、第33条の9第1項、附則第9条第1項、附則第9条の3第1項、附則第9条の3の2第1項及び附則第9条の4の規定の適用については、第33条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、<u>第33条の7第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第20条第1項に規定する短期譲渡所得の金額」と、同項前段、第33条の8、第33条の9第1項、附則第9条第1項、附則第9条の3第1項及び附則第9条の3の2第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第33条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」と、同条第2項及び附則第9条の4中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</u></p> | <p>則第34条の2第9項の規定に該当することとなる場合においては、当該譲渡は確定優良住宅地等予定地のための譲渡ではなかったものとみなす。</p> <p>3 第1項(前項において準用する場合を含む。)の場合において、所得割の納税義務者が、その有する土地等につき、租税特別措置法第33条から第33条の4まで、第34条から第35条まで、第36条の2、第36条の5、第37条、第37条の4から第37条の7まで又は第37条の9の2から第37条の9の4までの規定の適用を受けるときは、当該土地等の譲渡は、第1項に規定する優良住宅地等のための譲渡又は前項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡に該当しないものとみなす。</p> <p>(短期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例)<br/> 第20条 (省略)<br/> 2～4 (省略)</p> <p>5 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 第33条の2の規定の適用については、同条中「総所得金額」とあるのは「総所得金額、附則第20条第1項に規定する短期譲渡所得の金額」とする。</p> <p>(2) 第33条の6から第33条の8まで、第33条の9第1項、附則第9条第1項、附則第9条の3第1項及び附則第9条の4の規定の適用については、第33条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、<u>第33条の7第1項前段、第33条の8、第33条の9第1項、附則第9条第1項及び附則第9条の3第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第33条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」と、同条第2項及び附則第9条の4中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</u></p> | <p>備考</p> <p>規定の整備</p> <p>同上</p> <p>引用規定の追加</p> <p>同上</p> <p>同上</p> |



| 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 備考                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| <p>条中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は附則第20条の2第1項に規定する株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「若しくは山林所得金額」とあるのは「山林所得金額若しくは租税特別措置法第37条の10第1項に規定する株式等に係る譲渡所得等の金額」とする。</p> <p>(4) 附則第7条の2の規定の適用については、同条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第20条の2第1項に規定する株式等に係る譲渡所得等の金額」と、同条第2項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条の2第1項の規定による市民税の所得割の額」とする。</p> <p>(先物取引に係る雑所得等に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第20条の4 (省略)</p> <p>2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 第33条の2の規定の適用については、同条中「総所得金額」とあるのは、「総所得金額、附則第20条の4第1項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」とする。</p> <p>(2) 第33条の6から第33条の8まで、第33条の9第1項、附則第9条第1項、附則第9条の3第1項、<u>附則第9条の3の2第1項及び附則第9条の4の規定の適用については、第33条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の4第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第33条の7第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第20条の4第1項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」と、同項前段、第33条の8、第33条の9第1項、附則第9条第1項、<u>附則第9条の3第1項及び附則第9条の3の2第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条の4第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第33条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の4第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」と、同条第2項及び附則第9条の4中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条の4第1項の規定による市民税の所得割の額</u></u></p> | <p>条中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は附則第20条の2第1項に規定する株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「若しくは山林所得金額」とあるのは「山林所得金額若しくは租税特別措置法第37条の10第1項に規定する株式等に係る譲渡所得等の金額」とする。</p> <p>(4) 附則第7条の2の規定の適用については、同条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第20条の2第1項に規定する株式等に係る譲渡所得等の金額」と、同条第2項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条の2第1項の規定による市民税の所得割の額」とする。</p> <p>(先物取引に係る雑所得等に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第20条の4 (省略)</p> <p>2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 第33条の2の規定の適用については、同条中「総所得金額」とあるのは、「総所得金額、附則第20条の4第1項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」とする。</p> <p>(2) 第33条の6から第33条の8まで、第33条の9第1項、附則第9条第1項、附則第9条の3第1項及び附則第9条の4の規定の適用については、第33条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の4第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第33条の7第1項前段、第33条の8、第33条の9第1項、附則第9条第1項及び附則第9条の3第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条の4第1項の規定による市民税の所得割の額」と、第33条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の4第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」と、同条第2項及び附則第9条の4中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条の4第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> | <p></p> <p></p> <p></p> <p></p> <p></p> <p>同上</p> <p>同上</p> <p>同上</p> |



| 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 備考                            |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|
| <p>(3) 第34条の規定の適用については、同条中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は附則第20条の6第1項に規定する条約適用利子等の額」と、「若しくは山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額若しくは租税条約実施特例法第3条の2第16項に規定する特定利子に係る利子所得の金額、同条第18項に規定する特定収益分配に係る配当所得の金額、同条第22項に規定する特定懸賞金等に係る一時所得の金額若しくは同条第24項に規定する特定給付補てん金等に係る雑所得等の金額」とする。</p>                                                                                                                                                                                     | <p>(3) 第34条の規定の適用については、同条中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は附則第20条の6第1項に規定する条約適用利子等の額」と、「若しくは山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額若しくは租税条約実施特例法第3条の2第16項に規定する特定利子に係る利子所得の金額、同条第18項に規定する特定収益分配に係る配当所得の金額、同条第22項に規定する特定懸賞金等に係る一時所得の金額若しくは同条第24項に規定する特定給付補てん金等に係る雑所得等の金額」とする。</p>                                                                                                                                                                |                               |
| <p>(4) 附則第7条の2の規定の適用については、同条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第20条の6第1項に規定する条約適用利子等の額」と、同条第2項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条の6第1項の規定による市民税の所得割の額」とする。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                              | <p>(4) 附則第7条の2の規定の適用については、同条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第20条の6第1項に規定する条約適用利子等の額」と、同条第2項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条の6第1項の規定による市民税の所得割の額」とする。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                         |                               |
| <p>3 (省略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <p>3 (省略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                               |
| <p>4 (省略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <p>4 (省略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                               |
| <p>5 第3項後段の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | <p>5 第3項後段の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                               |
| <p>(1) 第33条の2の規定の適用については、同条中「総所得金額」とあるのは、「総所得金額、附則第20条の6第3項に規定する条約適用配当等の額」とする。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | <p>(1) 第33条の2の規定の適用については、同条中「総所得金額」とあるのは、「総所得金額、附則第20条の6第3項に規定する条約適用配当等の額」とする。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                               |
| <p>(2) 第33条の6から第33条の8まで、第33条の9第1項、附則第9条第1項、附則第9条の3第1項、附則第9条の3の2第1項及び附則第9条の4の規定の適用については、第33条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の6第3項の規定による市民税の所得割の額」と、第33条の7第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第20条の6第3項に規定する条約適用配当等の額」と、同項前段、第33条の8、第33条の9第1項、附則第9条第1項及、附則第9条の3第1項及び附則第9条の3の2第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条の6第3項の規定による市民税の所得割の額」と、第33条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の6第3項の規定による市民税の所得割の額の合計額」と、同条第2項及び附則第9条の4中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条の6第3項の規定</p> | <p>(2) 第33条の6から第33条の8まで、第33条の9第1項、附則第9条第1項、附則第9条の3第1項及び附則第9条の4の規定の適用については、第33条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の6第3項の規定による市民税の所得割の額」と、第33条の7第1項前段、第33条の8、第33条の9第1項、附則第9条第1項及び附則第9条の3第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条の6第3項の規定による市民税の所得割の額」と、第33条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第20条の6第3項の規定による市民税の所得割の額の合計額」と、同条第2項及び附則第9条の4中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条の6第3項の規定による市民税の所得割の額の合計額」と、第33条の9第1項中「第32条第4項」とあるのは「附則第20条の6第4項」とする。</p> | <p>同上</p> <p>同上</p> <p>同上</p> |

| 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 備考 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|
| <p>による市民税の所得割の額の合計額」と、第33条の9第1項中「第32条第4項」とあるのは「附則第20条の6第4項」とする。</p> <p>(3) 第34条の規定の適用については、同条中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は附則第20条の6第3項に規定する条約適用配当等の額」と、「若しくは山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額若しくは租税条約実施特例法第3条の2第20項に規定する申告不要特定配当等に係る配当所得の金額」とする。</p> <p>(4) 附則第7条の2の規定の適用については、同条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第20条の6第3項に規定する条約適用配当等の額」と、同条第2項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条の6第3項の規定による市民税の所得割の額」とする。</p> <p>6 (省略)</p> | <p>(3) 第34条の規定の適用については、同条中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は附則第20条の6第3項に規定する条約適用配当等の額」と、「若しくは山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額若しくは租税条約実施特例法第3条の2第20項に規定する申告不要特定配当等に係る配当所得の金額」とする。</p> <p>(4) 附則第7条の2の規定の適用については、同条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第20条の6第3項に規定する条約適用配当等の額」と、同条第2項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第20条の6第3項の規定による市民税の所得割の額」とする。</p> <p>6 (省略)</p> |    |

## 第2条関係

| 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 備考           |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p>附 則（平成20年9月30日条例第28号）<br/>（施行期日）</p> <p>第1条 この条例は、平成21年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。</p> <p>(1) 第46条及び第48条の3の改正規定並びに附則第20条の7の次に1条を加える改正規定並びに附則第3条の規定 平成20年12月1日</p> <p>(2) 附則第20条の2の5の改正規定（同条第4項中「第37条の12の2第5項」を「第37条の12の2第11項」に改める部分に限る。）及び附則第20条の6の改正規定（第3項の改正規定に限る。）並びに次条第17項及び第18項の規定 平成21年1月1日</p> <p>(3) 附則第10条第1項の改正規定及び同条第2項の改正規定（「同項に規定する」を削り、「ものが含まれている」を「もの又は免税対象飼育牛に該当する肉用牛の頭数の合計が2,000頭を超える場合の当該超える部分の免税対象飼育牛が含まれている」に改める部分に限る。）、附則第18条の3の改正規定、附則第20条の2の5の改正規定及</p> | <p>附 則（平成20年9月30日条例第28号）<br/>（施行期日）</p> <p>第1条 この条例は、平成21年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。</p> <p>(1) 第46条及び第48条の3の改正規定並びに附則第20条の7の次に1条を加える改正規定並びに附則第3条の規定 平成20年12月1日</p> <p>(2) 附則第20条の2の5の改正規定（同条第4項中「第37条の12の2第5項」を「第37条の12の2第11項」に改める部分に限る。）及び附則第20条の6の改正規定（第3項の改正規定に限る。）並びに次条第19項及び第20項の規定 平成21年1月1日</p> <p>(3) 附則第10条第1項の改正規定及び同条第2項の改正規定（「同項に規定する」を削り、「ものが含まれている」を「もの又は免税対象飼育牛に該当する肉用牛の頭数の合計が2,000頭を超える場合の当該超える部分の免税対象飼育牛が含まれている」に改める部分に限る。）、附則第18条の3の改正規定、附則第20条の2の5の改正規定及</p> | <p>項番号ずれ</p> |

| 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                              | 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                            | 備考           |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p>び同条を附則第20条の2の6とする改正規定、附則第20条の2の4の次に1条を加える改正規定並びに次条第5項から第11項までの規定 平成22年1月1日</p>                                                                                                                                                                                                | <p>び同条を附則第20条の2の6とする改正規定、附則第20条の2の4の次に1条を加える改正規定並びに次条第5項から第13項までの規定 平成22年1月1日</p>                                                                                                                                                                                              | 同上           |
| <p>(4) 附則第20条の2第1項及び第20条の2の3の改正規定並びに次条第12項から第16項までの規定 平成22年4月1日</p>                                                                                                                                                                                                              | <p>(4) 附則第20条の2第1項及び第20条の2の3の改正規定並びに次条第14項から第18項までの規定 平成22年4月1日</p>                                                                                                                                                                                                            | 同上           |
| <p>(個人の市民税に関する経過措置)</p>                                                                                                                                                                                                                                                          | <p>(個人の市民税に関する経過措置)</p>                                                                                                                                                                                                                                                        |              |
| <p>第2条 (省略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                  | <p>第2条 (省略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                |              |
| <p>2～5 (省略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                  | <p>2～5 (省略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                |              |
| <p>6 市民税の所得割の納税義務者が、平成21年1月1日から平成23年12月31日までの間に支払を受けるべき新条例附則第18条の3第1項に規定する上場株式等の配当等を有する場合には、当該上場株式等の配当等に係る配当所得については、同項前段の規定により、上場株式等に係る課税配当所得の金額（同項前段に規定する上場株式等に係る課税配当所得の金額をいう。以下この項において同じ。）に対して課する市民税の所得割の額は、同条第1項前段の規定にかかわらず、<u>当該上場株式等に係る課税配当所得の金額の100分の1.8に相当する額とする。</u></p> | <p>6 市民税の所得割の納税義務者が、平成21年1月1日から平成22年12月31日までの間に支払を受けるべき新条例附則第18条の3第1項に規定する上場株式等の配当等を有する場合には、当該上場株式等の配当等に係る配当所得については、同項前段の規定により、上場株式等に係る課税配当所得の金額（同項前段に規定する上場株式等に係る課税配当所得の金額をいう。以下この項において同じ。）に対して課する市民税の所得割の額は、同条第1項前段の規定にかかわらず、<u>次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める金額に相当する額とする。</u></p> | <p>期間の延長</p> |
| <p>(1) <u>上場株式等に係る課税配当所得の金額が100万円以下である場合 当該上場株式等に係る課税配当所得の金額の100分の1.8に相当する金額</u></p>                                                                                                                                                                                             | <p>(1) <u>上場株式等に係る課税配当所得の金額が100万円以下である場合 当該上場株式等に係る課税配当所得の金額の100分の1.8に相当する金額</u></p>                                                                                                                                                                                           | 削除           |
| <p>(2) <u>上場株式等に係る課税配当所得の金額が100万円を超える場合 次に掲げる金額の合計額</u><br/> <u>ア 18,000円</u><br/> <u>イ 当該上場株式等に係る課税配当所得の金額から100万円を控除した金額の100分の3に相当する金額</u></p>                                                                                                                                  | <p>(2) <u>上場株式等に係る課税配当所得の金額が100万円を超える場合 次に掲げる金額の合計額</u><br/> <u>ア 18,000円</u><br/> <u>イ 当該上場株式等に係る課税配当所得の金額から100万円を控除した金額の100分の3に相当する金額</u></p>                                                                                                                                | 削除           |
| <p>7 (省略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                    | <p>7 (省略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                  |              |
| <p>8 (省略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                    | <p>8 (省略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                  |              |
| <p>9 新条例附則第20条の2の5の規定は、平成22年1月1日以後に市民税の所得割の納税義務者が交付を受ける同条第1項に規定する源泉徴収選択口座内配当等について適用する。</p>                                                                                                                                                                                       | <p>9 新条例附則第20条の2の5の規定は、平成22年1月1日以後に市民税の所得割の納税義務者が交付を受ける同条第1項に規定する源泉徴収選択口座内配当等（次項及び第12項において「源泉徴収選択口座内配当等」という。）について適用する。</p>                                                                                                                                                     | <p>文言削除</p>  |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <p>10 市民税の所得割の納税義務者が新条例第32条第4項の規定により平成22年1月1日から同年12月31日までの期間（第12項において「特例期間」という。）内に</p>                                                                                                                                                                                         | <p>項削除</p>   |

| 改正後                                                                                                                         | 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 備考           |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
|                                                                                                                             | <p>交付を受けた源泉徴収選択口座内配当等に係る所得についての記載をした同条第4項に規定する申告書を提出する場合には、<u>新条例附則第20条の2の5第2項の規定にかかわらず、当該申告書には、当該源泉徴収選択口座内配当等に係る源泉徴収選択口座（同項に規定する源泉徴収選択口座をいう。以下この項及び第12項において「源泉徴収選択口座」という。）において前年中に交付を受けた次の各号に掲げる源泉徴収選択口座内配当等の区分に応じ当該各号に定める所得についての記載を行うものとする。</u></p> <p><u>(1) 前年中に交付を受けた源泉徴収選択口座内配当等のうち、その年中に同一の支払者から支払を受けるべき新条例附則第18条の3第1項に規定する上場株式等の配当等の額の総額が1万円以下であるものとして地方税法施行令及び国有資産等の所在市町村交付金法施行令の一部を改正する政令（平成20年政令第152号。以下「平成20年改正令」という。）附則第7条第10項で定めるもの（以下この項及び第12項において「少額配当等」という。）当該源泉徴収選択口座内配当等に係る源泉徴収選択口座において前年中に交付を受けたすべての少額配当等に係る所得</u></p> <p><u>(2) 前年中に交付を受けた源泉徴収選択口座内配当等のうち、少額配当等以外のもの（以下この項及び第12項において「少額配当等以外の配当等」という。）当該源泉徴収選択口座内配当等に係る源泉徴収選択口座において前年中に交付を受けたすべての少額配当等以外の配当等に係る所得</u></p> |              |
| <p>10 新条例附則第20条の2の6の規定は、平成22年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、平成21年度分までの個人の市民税に係る旧条例附則第20条の2の5第1項の規定による譲渡所得等の金額の計算については、なお従前の例による。</p> | <p>11 新条例附則第20条の2の6の規定は、平成22年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、平成21年度分までの個人の市民税に係る旧条例附則第20条の2の5第1項の規定による譲渡所得等の金額の計算については、なお従前の例による。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | <p>項番号ずれ</p> |
|                                                                                                                             | <p>12 市民税の所得割の納税義務者が新条例附則第20条の2の6第1項の規定により申告する上場株式等に係る譲渡損失の金額のうち地方税法等の一部を改正する法律（平成20年法律第21号。以下第15項において「平成20年改正法」という。）附則第3条第16項の特別徴収義務者が同項の規定により特例期間内に交付をした源泉徴収選択口座内配当等について徴収して納入すべき都民税の配当割の額の計</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | <p>項削除</p>   |

| 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 備考          |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | <p>算上当該源泉徴収選択口座内配当等の額から控除した同項各号に掲げる金額がある場合には、<u>新条例附則第20条の2の6第2項の規定にかかわらず、新条例第32条第4項に規定する申告書には、当該控除した次の各号に掲げる金額の区分に応じ当該各号に定める所得についての記載を行うものとする。</u></p> <p><u>(1) 当該控除した金額のうち少額配当等の額から控除した額 当該源泉徴収選択口座内配当等に係る源泉徴収選択口座において前年中に交付を受けたすべての少額配当等に係る所得</u></p> <p><u>(2) 当該控除した金額のうち少額配当等以外の配当等の額から控除した額 当該源泉徴収選択口座内配当等に係る源泉徴収選択口座において前年中に交付を受けたすべての少額配当等以外の配当等に係る所得</u></p> |             |
| <p>11 平成22年1月1日から同年3月31日までの間における新条例附則第20条の2の6第5項の規定の適用については、同項中「並びに附則第20条の2第1項の規定の適用について」とあるのは、「、附則第20条の2第1項並びに附則第20条の2の3の規定の適用について」と、「とする」とあるのは「と、附則第20条の2の3中「計算した金額（）」とあるのは「計算した金額（附則第20条の2の6第4項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額。」とする」とする。</p>                                                                 | <p>13 平成22年1月1日から同年3月31日までの間における新条例附則第20条の2の6第5項の規定の適用については、同項中「並びに附則第20条の2第1項の規定の適用について」とあるのは「、附則第20条の2第1項並びに附則第20条の2の3の規定の適用について」と、「とする」とあるのは「と、附則第20条の2の3中「計算した金額（）」とあるのは「計算した金額（附則第20条の2の6第4項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額。」とする」とする。</p>                                                                                                                                   | 項番号ずれ       |
| <p>12 市民税の所得割の納税義務者が平成21年1月1日以前に行った旧条例附則第20条の2の3に規定する上場株式等の譲渡に係る同条に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額に対して課する平成21年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。</p>                                                                                                                                                                     | <p>14 市民税の所得割の納税義務者が平成21年1月1日以前に行った旧条例附則第20条の2の3に規定する上場株式等の譲渡に係る同条に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額に対して課する平成21年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。</p>                                                                                                                                                                                                                                      | 同上          |
| <p>13 市民税の所得割の納税義務者が、平成21年1月1日から平成23年12月31日までの間に平成20年改正法第1条の規定による改正後の地方税法（昭和25年法律第226号）附則第35条の2の6第12項に規定する上場株式等（以下この項において「上場株式等」という。）の譲渡（新条例附則第20条の2の2第2項に規定する譲渡をいう。）のうち租税特別措置法第37条の12の2第2項各号に掲げる上場株式等の譲渡をした場合には、当該上場株式等の譲渡による事業所得、譲渡所得及び雑所得（同法第32条第2項の規定に該当する譲渡所得を除く。）については、新条例附則第20条の2第1項の規定により同</p> | <p>15 市民税の所得割の納税義務者が、平成21年1月1日から平成22年12月31日までの間に平成20年改正法第1条の規定による改正後の地方税法（昭和25年法律第226号）附則第35条の2の6第12項に規定する上場株式等（以下この項において「上場株式等」という。）の譲渡（新条例附則第20条の2の2第2項に規定する譲渡をいう。）のうち租税特別措置法第37条の12の2第2項各号に掲げる上場株式等の譲渡をした場合には、当該上場株式等の譲渡による事業所得、譲渡所得及び雑所得（同法第32条第2項の規定に該当する譲渡所得を除く。）については、新条例附則第20条の2第1項の規定により同</p>                                                                  | 同上<br>期間の延長 |

| 改正後                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 改正前                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 備考                                         |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|
| <p>項に規定する株式等に係る譲渡所得等の金額のうち当該上場株式等の譲渡に係る事業所得の金額、譲渡所得の金額及び雑所得の金額として<u>地方税法施行令及び国有資産等所在市町村交付金法施行令の一部を改正する政令（平成二十年政令第百五十二号）附則第7条第10項に定めるところにより計算した金額（以下この項において「上場株式等に係る譲渡所得等の金額」という。）</u>に対して課する市民税の所得割の額は、<u>新条例附則第20条の2第1項の規定にかかわらず、上場株式等に係る課税譲渡所得等の金額（上場株式等に係る譲渡所得等の金額（次項の規定により読み替えて適用される新条例附則第20条の2の2第2項の規定により読み替えて適用される新条例第33条の2の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）をいう。）の100分の1.8に相当する金額とする。</u></p> | <p>項に規定する株式等に係る譲渡所得等の金額のうち当該上場株式等の譲渡に係る事業所得の金額、譲渡所得の金額及び雑所得の金額として<u>平成20年改正令附則第5条第11項に定めるところにより計算した金額（以下この項において「上場株式等に係る譲渡所得等の金額」という。）</u>に対して課する市民税の所得割の額は、<u>新条例附則第20条の2第1項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める金額に相当する金額とする。</u></p> <p>(1) <u>上場株式等に係る課税譲渡所得等の金額（上場株式等に係る譲渡所得等の金額（次項の規定により読み替えて適用される新条例附則第20条の2第2項の規定により読み替えて適用される新条例第33条の2の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）をいう。以下この項において同じ。）が500万円以下である場合 当該上場株式等に係る課税譲渡所得等の金額の100分の1.8に相当する金額</u></p> <p>(2) <u>上場株式等に係る課税譲渡所得等の金額が500万円を超える場合 次に掲げる金額の合計額</u><br/> <u>ア 9万円</u><br/> <u>イ 当該上場株式等に係る課税譲渡所得等の金額から500万円を控除した金額の100分の3に相当する金額</u></p> | <p>引用の改正</p> <p>改正</p> <p>削除</p> <p>削除</p> |
| <p>14 前項の規定の適用がある場合における新条例附則第20条の2第2項の規定の適用については、同項第1号中「譲渡所得等の金額」とあるのは「譲渡所得等の金額（当該株式等に係る譲渡所得等の金額のうち福生市税賦課徴収条例の一部を改正する条例（平成20年条例第28号）<u>附則第2条第13項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額がある場合には、当該株式等に係る譲渡所得等の金額から当該上場株式等に係る譲渡所得等の金額を控除した残額又は当該上場株式等に係る譲渡所得等の金額</u>）」とする。</p>                                                                                                                                | <p>16 前項の規定の適用がある場合における新条例附則第20条の2第2項の規定の適用については、同項第1号中「譲渡所得等の金額」とあるのは「譲渡所得等の金額（当該株式等に係る譲渡所得等の金額のうち福生市税賦課徴収条例の一部を改正する条例（平成20年条例第28号）<u>附則第2条第15項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額がある場合には、当該株式等に係る譲渡所得等の金額から当該上場株式等に係る譲渡所得等の金額を控除した残額又は当該上場株式等に係る譲渡所得等の金額</u>）」とする。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | <p>項番号ずれ</p> <p>同上</p>                     |
| <p>15 新条例附則第20条の2の6第4項の規定の適用がある場合における<u>第13項の規</u></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | <p>17 新条例附則第20条の2の6第4項の規定の適用がある場合における<u>第15項の規</u></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | <p>同上</p> <p>同上</p>                        |

| 改正後                                                                                                                                                              | 改正前                                                                                                                                                              | 備考                  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| <p>定の適用については、同項中「計算した金額」とあるのは「計算した金額（新条例附則第20条の2の6第4項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額。」とする。</p>                                                                            | <p>定の適用については、同項中「計算した金額」とあるのは「計算した金額（新条例附則第20条の2の6第4項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額。」とする。</p>                                                                            |                     |
| <p>16 新条例附則第20条の3第3項の規定の適用がある場合における第13項の規定の適用については、同項中「計算した金額」とあるのは「計算した金額（新条例附則第20条の3第3項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額。」とする。</p>                                        | <p>18 新条例附則第20条の3第3項の規定の適用がある場合における第15項の規定の適用については、同項中「計算した金額」とあるのは「計算した金額（新条例附則第20条の3第3項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額。」とする。</p>                                        | <p>同上<br/>同上</p>    |
| <p>17 新条例附則第20条の6第3項の規定は、同項に規定する所得割の納税義務者が平成21年1月1日以後に支払を受けるべき同項に規定する条約適用配当等について適用し、同日前に旧条例附則第20条の6第3項に規定する所得割の納税義務者が支払を受けるべき同項に規定する条約適用配当等については、なお従前の例による。</p>  | <p>19 新条例附則第20条の6第3項の規定は、同項に規定する所得割の納税義務者が平成21年1月1日以後に支払を受けるべき同項に規定する条約適用配当等について適用し、同日前に旧条例附則第20条の6第3項に規定する所得割の納税義務者が支払を受けるべき同項に規定する条約適用配当等については、なお従前の例による。</p>  | <p>同上</p>           |
| <p>18 平成21年1月1日から平成23年12月31日までの期間内に新条例附則第20条の6第3項に規定する所得割の納税義務者が支払を受けるべき同項に規定する条約適用配当等に係る同項の規定の適用については、同項中「100分の5」とあるのは「100分の3」と、「100分の3」とあるのは「100分の1.8」とする。</p> | <p>20 平成21年1月1日から平成22年12月31日までの期間内に新条例附則第20条の6第3項に規定する所得割の納税義務者が支払を受けるべき同項に規定する条約適用配当等に係る同項の規定の適用については、同項中「100分の5」とあるのは「100分の3」と、「100分の3」とあるのは「100分の1.8」とする。</p> | <p>同上<br/>期間の延長</p> |







## 長期優良住宅 (200 年住宅) に係る特例措置の創設

「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に規定する「長期優良住宅」について、

新築住宅に係る固定資産税の減額措置の適用期間を一般住宅より延長する。

|      |   |        |                     |
|------|---|--------|---------------------|
| 木造住宅 | : | 一般住宅   | 3 年間、税額の 2 分の 1 を減額 |
|      |   | 長期優良住宅 | 5 年間、税額の 2 分の 1 を減額 |

|         |   |        |                     |
|---------|---|--------|---------------------|
| 中高層耐火住宅 | : | 一般住宅   | 5 年間、税額の 2 分の 1 を減額 |
|         |   | 長期優良住宅 | 7 年間、税額の 2 分の 1 を減額 |

〈要件〉

「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」の規定により認定を受けて新築された住宅であること

〈確認の手続き〉

認定を受けて新築された住宅であることを証する書類を添付して、市町村へ申告すること

〈特例の期間〉

平成 2 1 年 6 月 4 日から平成 2 2 年 3 月 3 1 日までの間に新築されたもの

### 長期優良住宅の普及の促進に関する法律の目的

この法律は、現在及び将来の国民の生活の基盤となる良質な住宅が建築され、及び長期にわたり良好な状態で使用されることが住生活の向上及び環境への負荷の低減を図る上で重要となっていることにかんがみ、長期にわたり良好な状態で使用するための措置がその構造及び設備について講じられた優良な住宅の普及を促進するため、国土交通大臣が策定する基本方針について定めるとともに、所管行政庁による長期優良住宅建築等計画の認定、当該認定を受けた長期優良住宅建築等計画に基づき建築及び維持保全が行われている住宅についての住宅性能評価に関する措置その他の措置を講じ、もって豊かな国民生活の実現と我が国の経済の持続的かつ健全な発展に寄与することを目的とする。

# ●長期優良住宅の普及の促進に関する法律

長期にわたり良好な状態で使用するための措置がその構造及び設備について講じられた優良な住宅の普及を促進するため、国土交通大臣が策定する基本方針について定めるとともに、所管行政庁による長期優良住宅建築等計画の認定制度及び当該認定に係る住宅の性能の表示によりその流通を促進する制度の創設等の措置を講ずる。

## 長期優良住宅の普及の促進に関する基本的な方針

- ・長期優良住宅の普及の促進の意義
- ・施策の基本的事項
- ・その他重要事項

等

## 国、地方公共団体、事業者の努力義務

(財政上及び金融上の措置、知識の普及及び情報の提供、人材養成、木材使用に関する伝統技術を含む研究開発 等)

### 長期優良住宅の認定

長期優良住宅の建築・維持保全をしようとする者

#### 認定基準

- 一定以上の住宅の性能  
(耐久性、耐震性、可変性、維持保全の容易性等)
- 良好な居住環境への配慮
- 維持保全に関する計画の作成

等

建築・維持保全に関する計画の認定

所管行政庁

(市町村長又は都道府県知事)

記録(住宅履歴書)の作成及び保存

住宅の所有者等による認定時の書類、定期点検結果等の保存

国、地方公共団体による必要な援助

住宅履歴情報の整備  
(平成20年度予算:4億円)

#### ○ 供給の促進

- ・建築確認の特例
- ・建築及び維持保全に関する助言・指導
- ・税負担額を一般住宅の負担額以下に抑制(登録免許税、不動産取得税、固定資産税)
- ・超長期住宅先導的モデル事業(平成20年度予算:130億円)
- ・超長期住宅ローン(償還期間35年→50年)の供給支援

定期点検と必要な補修・交換等

#### ○ 点検、補修、交換等の促進

- ・維持保全に関する計画に基づく点検、補修、交換等の実施
- ・通常民間が実施する点検、補修等の維持保全業務について必要となる場合は地方住宅供給公社も行えるよう措置
- ・維持保全に関する工事に必要な資金の貸付けに係る高齢者居住支援センターによる債務の保証
- ・認定住宅に係る10年超の瑕疵担保保険

既存住宅の流通促進

#### ○ 流通の促進

- ・住宅履歴書の活用
- ・既存住宅の構造躯体等の性能評価の特例(契約みなし)(※従来は新築のみ)
- ・既存の認定住宅の売買に関する瑕疵担保保険(築後年数要件を緩和)

長期間にわたって使用可能な良質な住宅ストックの形成

○施行日:平成21年6月4日

# 長期優良住宅の認定基準(概要)

| 性能項目等                                               | 性能項目等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>劣化対策</p> <p>・法第2条第4項第1号イ<br/>・規則第1条第1項</p>       | <p>○数世代にわたり住宅の構造躯体が使用できること。</p> <p>・通常想定される維持管理条件下で、構造躯体の使用継続期間が少なくとも100年程度となる措置。</p> <p>[鉄筋コンクリート造]</p> <p>・セメントに対する水の比率を低減するか、鉄筋に対するコンクリートのかぶりを厚くすること。</p> <p>[木造]</p> <p>・床下及び小屋裏の点検口を設置すること。</p> <p>・点検のため、床下空間の一定の高さを確保すること。</p>                                                                                |
| <p>耐震性</p> <p>・法第2条第4項第1号ロ<br/>・規則第1条第2項</p>        | <p>○極めて稀に発生する地震に対し、継続利用のための改修の容易化を図るため、損傷のレベルの低減を図ること。</p> <p>・大規模地震力に対する変形を一定以下に抑制する措置を講じる。</p> <p>[層間変形角による場合]</p> <p>・大規模地震時の地上部分の各階の安全限界変形の当該階の高さに対する割合をそれぞれ1/100以下(建築基準法レベルの場合は1/75以下)とすること。</p> <p>[地震に対する耐力による場合]</p> <p>・建築基準法レベルの1.25倍の地震力に対して倒壊しないこと。</p> <p>[免震建築物による場合]</p> <p>・住宅品確法に定める免震建築物であること。</p> |
| <p>維持管理・更新の容易性</p> <p>・法第2条第4項第3号<br/>・規則第1条第4項</p> | <p>○構造躯体に比べて耐用年数が短い内装・設備について、維持管理(清掃・点検・補修・更新)を容易に行うために必要な措置が講じられていること。</p> <p>・構造躯体等に影響を与えることなく、配管の維持管理を行うことができること</p> <p>・更新時の工事が軽減される措置が講じられていること 等</p>                                                                                                                                                           |
| <p>可変性</p> <p>・法第2条第4項第2号<br/>・規則第1条第3項</p>         | <p>○居住者のライフスタイルの変化等に応じて間取りの変更が可能な措置が講じられていること。</p> <p>[共同住宅]</p> <p>・将来の間取り変更に応じて、配管、配線のために必要な躯体天井高を確保すること。</p>                                                                                                                                                                                                      |

| 性能項目等                                  | 性能項目等                                                                                                                                                                                                                                 |
|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| バリアフリー性<br>・法第2条第4項第4号<br>・規則第1条第5項第1号 | ○将来のバリアフリー改修に対応できるよう共用廊下等に必要なスペースが確保されていること。<br>・共用廊下の幅員、共用階段の幅員・勾配等、エレベーターの開口幅等について必要なスペースを確保すること。                                                                                                                                   |
| 省エネルギー性<br>・法第2条第4項第4号<br>・規則第1条第5項第2号 | ○必要な断熱性能等の省エネルギー性能が確保されていること。<br>・省エネ法に規定する省エネルギー基準(次世代省エネルギー基準)に適合すること。                                                                                                                                                              |
| 居住環境<br>・法律第6条第1項第3号                   | ○良好な景観の形成その他の地域における居住環境の維持及び向上に配慮されたものであること。<br>・地区計画、景観計画、条例によるまちなみ等の計画、建築協定、景観協定等の区域内にある場合には、これらの内容と調和が図られること。                                                                                                                      |
| 住戸面積<br>・法第6条第1項第2号<br>・規則第4条第1号       | ○良好な居住水準を確保するために必要な規模を有すること。<br>[戸建て住宅]<br>・75㎡以上(2人世帯の一般型誘導居住面積水準)<br>[共同住宅]<br>・55㎡以上(2人世帯の都市居住型誘導居住面積水準)<br>※ 少なくとも1の階の床面積が40㎡以上(階段部分を除く面積)<br>※戸建て住宅、共同住宅とも、地域の実情に応じて引上げ・引下げを可能とする。ただし、戸建て住宅55㎡、共同住宅40㎡(いずれも1人世帯の誘導居住面積水準)を下限とする。 |
| 維持保全計画<br>・法第6条第1項第4号イ<br>・規則第5条       | ○建築時から将来を見据えて、定期的な点検・補修等に関する計画が策定されていること。<br>・維持保全計画に記載すべき項目については、①構造耐力上主要な部分、②雨水の浸入を防止する部分及び③給水・排水の設備について、点検の時期・内容を定めること。<br>・少なくとも10年ごとに点検を実施すること。                                                                                  |

# 資料 2 (議案第 29 号)

本 会 議 資 料  
平成 21 年 5 月 14 日

## 福生市税賦課徴収条例の一部改正 新旧対照表

| 改正案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 現行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 備考                    |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| <p>附則<br/>第12条の2 (省略)</p> <p>2 法附則第15条の7第1項又は第2項の住宅について、これらの規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の1月31日までに次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第2項に規定する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 納税義務者の住所及び氏名又は名称</p> <p>(2) 家屋の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積</p> <p>(3) 家屋の建築年月日、登記年月日及び当該家屋を居住の用に供した年月日</p> <p>(4) 当該年度の初日の属する年の1月31日を経過した後に申告書を提出する場合には、同日までに提出することができなかつた理由</p>                                                                                                   | <p>附則<br/>第12条の2 (省略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | <p>項追加</p>            |
| <p>3 法附則第15条の8第1項又は第2項の貸家住宅の敷地の用に供する土地について、令附則第12条第9項の規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の1月31日までに、次に掲げる事項を記載し、かつ、施行規則附則第7条第3項各号に掲げる書類を添付した申告書を市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 所有者の住所及び氏名</p> <p>(2) 土地の所在、地目及び地籍</p> <p>(3) 令附則第12条第9項各号に掲げる土地の区分</p> <p>4 (省略)</p> <p>5 (省略)</p> <p>6 (省略)</p> <p>7 (省略)</p> <p>8 法附則第15条の9第4項の高齢者等居住改修住宅又は同条第5項の高齢者等居住改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第4項に規定する居住安全改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第9項各</p> | <p>2 法附則第15条の8第1項又は第2項の貸家住宅の敷地の用に供する土地について、令附則第12条第9項の規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の1月31日までに、次に掲げる事項を記載し、かつ、施行規則附則第7条第2項各号に掲げる書類を添付した申告書を市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 所有者の住所及び氏名</p> <p>(2) 土地の所在、地目及び地籍</p> <p>(3) 令附則第12条第9項各号に掲げる土地の区分</p> <p>3 (省略)</p> <p>4 (省略)</p> <p>5 (省略)</p> <p>6 (省略)</p> <p>7 法附則第15条の9第4項の高齢者等居住改修住宅又は同条第5項の高齢者等居住改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第4項に規定する居住安全改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第8項各</p> | <p>項番号ずれ<br/>以下同じ</p> |

| 改正案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 現行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 備考 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|
| <p>号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 納税義務者の住所及び氏名又は名称</p> <p>(2) 家屋の所在、家屋番号、種類、床面積及び人の居住の用に供する部分の床面積</p> <p>(3) 家屋の建築年月日及び登記年月日</p> <p>(4) 令附則第12条第28項に掲げる者に該当する者の住所、氏名及び当該者が同項各号のいずれに該当するかの別</p> <p>(5) 居住安全改修工事が完了した年月日</p> <p>(6) 居住安全改修工事に要した費用並びに令附則第12条第29項に規定する補助金等、居宅介護住宅改修費及び介護予防住宅改修費</p> <p>(7) 居住安全改修工事が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合には、3月以内に提出することができなかった理由</p>                                     | <p>号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 納税義務者の住所及び氏名又は名称</p> <p>(2) 家屋の所在、家屋番号、種類、床面積及び人の居住の用に供する部分の床面積</p> <p>(3) 家屋の建築年月日及び登記年月日</p> <p>(4) 令附則第12条第28項に掲げる者に該当する者の住所、氏名及び当該者が同項各号のいずれに該当するかの別</p> <p>(5) 居住安全改修工事が完了した年月日</p> <p>(6) 居住安全改修工事に要した費用並びに令附則第12条第29項に規定する補助金等、居宅介護住宅改修費及び介護予防住宅改修費</p> <p>(7) 居住安全改修工事が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合には、3月以内に提出することができなかった理由</p>                                    |    |
| <p>9 法附則第15条の9第9号の熱損失防止改修住宅又は同条第10項の熱損失防止改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第9項に規定する熱損失防止改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に<u>施行規則附則第7条第10項各号</u>に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 納税義務者の住所及び氏名又は名称</p> <p>(2) 家屋の所在、家屋番号、種類、床面積及び人の居住の用に供する部分の床面積</p> <p>(3) 家屋の建築年月日及び登記年月日</p> <p>(4) 熱損失防止改修工事が完了した年月日</p> <p>(5) 熱損失防止改修工事に要した費用</p> <p>(6) 熱損失防止改修工事が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合には、3月以内に提出することができなかった理由</p> | <p>8 法附則第15条の9第9号の熱損失防止改修住宅又は同条第10項の熱損失防止改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第9項に規定する熱損失防止改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に<u>施行規則附則第7条第9項各号</u>に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 納税義務者の住所及び氏名又は名称</p> <p>(2) 家屋の所在、家屋番号、種類、床面積及び人の居住の用に供する部分の床面積</p> <p>(3) 家屋の建築年月日及び登記年月日</p> <p>(4) 熱損失防止改修工事が完了した年月日</p> <p>(5) 熱損失防止改修工事に要した費用</p> <p>(6) 熱損失防止改修工事が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合には、3月以内に提出することができなかった理由</p> |    |

総務文教委員会委員長及び同副委員長の互選結果報告

総務文教委員会の委員長及び同副委員長を互選の結果、次のとおり決定したので報告します。

総務文教委員会委員長

増田 俊一

同 副委員長

原田 剛

平成21年5月14日

総務文教委員会委員

原島 貞夫

福生市議会議長

大野 聡 様





市民厚生委員会委員長及び同副委員長の互選結果報告

市民厚生委員会の委員長及び同副委員長を互選の結果、次のとおり決定したので報告します。

市民厚生委員会委員長

杉山行男

同 副委員長

末次和夫

平成21年5月14日

市民厚生委員会委員

大野 聰

福生市議会議長

大野 聰 様



建設環境委員会委員長及び同副委員長の互選結果報告

建設環境委員会の委員長及び同副委員長を互選の結果、次のとおり決定したので報告します。

建設環境委員会委員長

串田金八

同 副委員長

武藤政義

平成21年5月14日

建設環境委員会委員

乙津豊彦

福生市議会議長

大野 聰 様

議会運営委員会委員長及び同副委員長の互選結果報告

議会運営委員会の委員長及び同副委員長を互選の結果、次のとおり決定したので報告します。

議会運営委員会委員長

青海 俊伯

同 副委員長

阿南 育子

平成21年5月14日

議会運営委員会委員

増田 俊一

福生市議会議長

大野 聡 様



## 庁舎建設特別委員会の廃止について

本特別委員会は、平成14年3月28日の第1回定例会において設置され、今日まで地震等に対する安全性、バリアフリー、市民に対する利便性等を考慮した新庁舎の建設に関することについて検討等を行ってきたが、新庁舎も建設され、新たなサイン等の見直しも行われ、初期の目的が達成されたので、本日5月14日をもって、本特別委員会を廃止することに決定した。

上記のとおり報告します。

平成21年5月14日

庁舎建設特別委員会

委員長 青海 俊 伯

福生市議会議長

大 野 聰 様



特別委員会の設置に関する動議

上記の動議を提出する。

平成 21 年 5 月 14 日

|     |   |   |   |   |
|-----|---|---|---|---|
| 提出者 | 青 | 海 | 俊 | 伯 |
| 賛成者 | 阿 | 南 | 育 | 子 |
| 〃   | 杉 | 山 | 行 | 男 |
| 〃   | 奥 | 富 | 喜 | 一 |
| 〃   | 串 | 田 | 金 | 八 |
| 〃   | 田 | 村 | 昌 | 巳 |
| 〃   | 増 | 田 | 俊 | 一 |
| 〃   | 大 | 野 | 悦 | 子 |
| 〃   | 小 | 野 | 沢 | 久 |

福生市議会議長

大 野 聰 様

## 特別委員会の設置に関する動議

地方自治法第 110 条及び福生市議会委員会条例第 6 条第 1 項の規定により、次のとおり特別委員会を設置し、付託調査されたい。

- 1 名 称 C O 2 削減特別委員会
- 2 設置の期間 平成 21 年 5 月 14 日から目的完了の日まで
- 3 委員の定数 9 人
- 4 調査目的 地球温暖化対策に伴う C O 2 削減に関すること

写

福総総発第32号

平成21年5月14日

福生市議会議長

大野 聰 様

福生市長 加藤 育男 回

追加議案の送付について

平成21年第1回福生市議会臨時会に提案するため、次の議案を追加して送付します。

議案第30号 福生市監査委員の選任について



議案第 30 号

福生市監査委員の選任について

上記の議案を提出する。

平成 21 年 5 月 14 日

福生市長 加 藤 育 男

福生市監査委員の選任について

次の者を福生市監査委員に選任したいので、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 196 条第 1 項の規定により、議会の同意を求める。

- 1 住 所 東京都福生市大字福生 1113 番地 10
- 2 氏 名 田 村 昌 巳
- 3 生年月日 昭和 21 年 3 月 3 日



横田基地対策特別委員会委員長及び同副委員長の互選結果報告

横田基地対策特別委員会の委員長及び同副委員長を互選の結果、次のとおり決定したので報告します。

横田基地対策特別委員会委員長

高橋章夫

同 副委員長

乙津豊彦

平成21年5月14日

横田基地対策特別委員会委員

串田金八

福生市議会議長

大野聡

様



CO<sub>2</sub>削減特別委員会委員長及び同副委員長の互選結果報告

CO<sub>2</sub>削減特別委員会の委員長及び同副委員長を互選の結果、次のとおり決定したので報告します。

CO<sub>2</sub>削減特別委員会委員長

原 田 剛

同 副委員長

清水 義朋

平成21年5月14日

CO<sub>2</sub>削減特別委員会委員

増 田 俊 一

福生市議会議長

大 野 聰 様

